

平成30（2018）年度

函館市公営企業会計
決算審査意見書

函館市監査委員

函 監

令和元年(2019年)8月23日

函館市長 工 藤 壽 樹 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 板 倉 一 幸

函館市監査委員 藤 井 辰 吉

平成30(2018)年度函館市公営企業会計決算審査
意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された各会計の
決算および決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

	ページ
[意見書編]	
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 方 法	1
4 決 算 の 概 要	1
5 審 査 の 結 果	4
函 館 市 水 道 事 業 会 計	5
函 館 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計	25
函 館 市 交 通 事 業 会 計	41
函 館 市 病 院 事 業 会 計	55
[資 料 編]	
決 算 審 査 資 料	

[注 記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 予算の執行に係わる計数は、消費税および地方消費税込みで、財務諸表に係わる計数は、消費税および地方消費税抜きで表示している。
- 5 経営成績で用いた職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、賃金、法定福利費および法定福利費引当金繰入額の合計である。
- 6 決算の概要および財政状態で用いた累積財源残額（不足額）は、資本的収入が資本的支出に不足する場合に補てん財源として使用可能な額の累積残額（不足額）である。

平成30（2018）年度函館市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成30（2018）年度 函館市水道事業会計決算

平成30（2018）年度 函館市公共下水道事業会計決算

平成30（2018）年度 函館市交通事業会計決算

平成30（2018）年度 函館市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和元年（2019年）6月7日から令和元年7月25日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、各会計の決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、経営成績および財政状態を適正に表示しているか、予算は効率的かつ計画的に執行されているか、事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように行われているかについて、都市監査基準に基づき、会計諸帳簿その他書類との照合や関係職員からの聴取等により検証を行ったほか、年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

4 決算の概要

平成30年度各会計決算の概要は別表（2・3ページ）のとおりである。

別表 平成30年度各会計決算の概要

区 分		水道事業	公共下水道事業	交通事業	病院事業
収 益 的 収 支	収				
	業 業 収 益 (a)	4,398,451,706	5,356,099,519	949,563,317	17,815,631,268
	業 業 外 収 益 (b)	276,017,883	2,135,168,299	454,037,029	2,224,196,264
	特 別 利 益	6,597,417	1,672,968	-	812,957,064
	計 (A)	4,681,067,006	7,492,940,786	1,403,600,346	20,852,784,596
	(うち他会計負担金・補助金)	(39,774,554)	(1,100,859,729)	(330,774,037)	(1,656,063,558)
	支				
	業 業 費 用 (c)	4,070,626,933	5,712,594,583	1,407,672,434	18,027,316,058
業 業 外 費 用 (d)	274,333,081	915,363,940	18,721,917	1,213,956,841	
特 別 損 失	80,865,659	14,798	983,110	2,693,768	
計 (B)	4,425,825,673	6,627,973,321	1,427,377,461	19,243,966,667	
経 常 利 益 ・ △ 損 失 (a) + (b) - (c) - (d)		329,509,575	863,309,295	△22,794,005	798,554,633
当 年 度 純 利 益 ・ △ 純 損 失 (C) = (A) - (B)		255,241,333	864,967,465	△23,777,115	1,608,817,929
未 処 分 利 益 剰 余 金 ・ △ 未 処 理 欠 損 金		1,612,592,522	2,956,093,415	△64,742,086	△17,639,333,180
資 本 的 収 支	収				
	企 業 債	622,200,000	2,517,700,000	239,100,000	-
	固 定 資 産 売 却 代 金	5,852,513	263,180	-	1,000,000
	国 道 補 助 金	7,535,000	340,993,692	1,825,200	-
	受 益 者 負 担 金	-	9,262,633	-	-
	他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	65,755,420	585,698,386	-	1,238,742,497
	工 事 負 担 金	-	-	-	-
	工 事 補 償 金	193,076,334	56,828,716	-	-
	貸 付 返 還 金	-	11,265,430	-	8,150,000
	計 (D)	894,419,267	3,522,012,037	240,925,200	1,247,892,497
	支				
	建 設 改 良 費	1,252,394,782	1,790,102,026	241,550,456	187,816,092
	企 業 債 償 還 金	1,253,545,223	4,173,118,245	151,687,609	2,093,168,520
	貸 付 金	-	6,800,000	-	25,400,000
計 (E)	2,505,940,005	5,970,020,271	393,238,065	2,306,384,612	
資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)		△1,611,520,738	△2,448,008,234	△152,312,865	△1,058,492,115
内 部 留 保 資 金 (G)		4,397,213,017	3,667,739,410	605,257,845	△3,449,180,412
累 積 財 源 残 額 ・ △ 不 足 額 (C) + (F) + (G)		3,040,933,612	2,084,698,641	429,167,865	△2,898,854,598
企 業 債 ・ 他 会 計 借 入 金 未 償 還 残 高		17,086,519,920	52,276,370,324	1,931,900,181	15,178,001,512
一 般 会 計 繰 入 金		105,529,974	1,686,558,115	330,774,037	2,894,806,055

- (注) 1 資本的収支は、消費税および地方消費税を含む数値であり、収益的収支、経常利益（損失）、当年度純利益
方消費税抜きの数値である。
- 2 内部留保資金とは、利益剰余金などの利益留保や減価償却費などの現金の支出を伴わない費用など企業の経
常
- 3 病院事業会計の営業外収益および営業外費用には、高等看護学院収益および費用を含む。

(単位：円、%)

合 計	平成29年度決算額	対前年度増減額	増減率	区 分	
28,519,745,810	28,298,217,308	221,528,502	0.8	営 業 収 益 (a)	収 入
5,089,419,475	5,159,952,668	△70,533,193	△1.4	営 業 外 収 益 (b)	
821,227,449	876,890,849	△55,663,400	△6.3	特 別 利 益	
34,430,392,734	34,335,060,825	95,331,909	0.3	計 (A)	
(3,127,471,878)	(3,232,684,972)	(△105,213,094)	(△3.3)	(うち他会計負担金・補助金)	支 出
29,218,210,008	30,018,111,974	△799,901,966	△2.7	営 業 費 用 (c)	
2,422,375,779	2,591,416,033	△169,040,254	△6.5	営 業 外 費 用 (d)	
84,557,335	6,328,686	78,228,649	激増	特 別 損 失	
31,725,143,122	32,615,856,693	△890,713,571	△2.7	計 (B)	
1,968,579,498	848,641,969	1,119,937,529	132.0	経 常 利 益 ・ △ 損 失 (a) + (b) - (c) - (d)	
2,705,249,612	1,719,204,132	986,045,480	57.4	当 年 度 純 利 益 ・ △ 純 損 失 (C) = (A) - (B)	
△13,135,389,329	△14,896,719,359	1,761,330,030	11.8	未処分利益剰余金・△未処理欠損金	
3,379,000,000	3,310,000,000	69,000,000	2.1	企 業 債	収 入
7,115,693	576,770	6,538,923	激増	固 定 資 産 売 却 代 金	
350,353,892	475,211,216	△124,857,324	△26.3	国 道 補 助 金	
9,262,633	7,419,137	1,843,496	24.8	受 益 者 負 担 金	
1,890,196,303	1,913,885,557	△23,689,254	△1.2	他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	
-	1,377,000	△1,377,000	皆減	工 事 負 担 金	
249,905,050	152,057,768	97,847,282	64.3	工 事 補 償 金	
19,415,430	25,073,886	△5,658,456	△22.6	貸 付 返 還 金	
5,905,249,001	5,885,601,334	19,647,667	0.3	計 (D)	
3,471,863,356	3,466,926,579	4,936,777	0.1	建 設 改 良 費	
7,671,519,597	7,693,789,130	△22,269,533	△0.3	企 業 債 償 還 金	
32,200,000	39,790,000	△7,590,000	△19.1	貸 付 金	
11,175,582,953	11,200,505,709	△24,922,756	△0.2	計 (E)	
△5,270,333,952	△5,314,904,375	44,570,423	0.8	資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)	
5,221,029,860	5,893,298,221	△672,268,361	△11.4	内 部 留 保 資 金 (G)	
2,655,945,520	2,297,597,978	358,347,542	15.6	累 積 財 源 残 額 ・ △ 不 足 額 (C) + (F) + (G)	
86,472,791,937	90,765,311,534	△4,292,519,597	△4.7	企 業 債 ・ 他 会 計 借 入 金 未 償 還 残 高	
5,017,668,181	5,146,570,529	△128,902,348	△2.5	一 般 会 計 繰 入 金	

(純損失)、未処分利益剰余金(未処理欠損金)、内部留保資金、累積財源残額(不足額)は、消費税および地
 営活動を通じて企業内に留保された額をいう。

5 審査の結果

各会計の決算報告書、財務諸表等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、会計諸帳簿等と照合の結果符合し、平成30（2018）年度の経営成績および年度末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各会計の決算に関し、事業の概要、予算の執行状況、経営成績および財政状態について審査した結果は後述するが、当年度における決算の概略は次のとおりである。

当年度における決算は、交通事業において純損失を生じたものの、水道事業、公共下水道事業のほか、病院事業においても純利益を生じ、この結果、公営企業会計全体で2,705,249千円の利益となり、前年度に比べ986,045千円改善している。

会計別では、水道事業は、経常損益が増益となったほか、純損益では減益となったものの、引き続き利益を生じている。公共下水道事業は、経常損益、純損益ともに減益となったものの、引き続き利益を生じている。また、両事業会計ともに、自己資本が増加したほか、企業債など負債が減少していることから、一定の収益性を確保する中で、安定した経営および財政の健全性を維持している。交通事業は、営業収益が減少した一方で営業費用も減少したが、前年度と同程度の経常損失、純損失を生じているほか、負債も増加しており、収益性や安定性が低下傾向にある。病院事業は、医業収益の改善と医業費用の減少により経常利益に転じ、純利益も増加しているが、依然として未処理欠損金、累積財源不足額は大きく、厳しい財務状況となっている。

決算の概略は以上のとおりであるが、地方公営企業は、企業としての経済性を発揮するだけでなく、市民生活に不可欠なサービスを提供するという極めて重要な役割を担っているが、人口減少に伴う収益の減少や老朽化施設の更新経費の増加など厳しい経営環境が続くことが想定されるため、将来にわたり安定的な経営がなされるよう、社会情勢の変化に対応し、効率的に事業を運営することが求められている。

このようなことから、各事業においては、策定した経営指針のもと計画的な事業運営を実施し、施設の最適化や費用の削減などの効率化を進め、引き続き経営の安定に努めるとともに、交通事業にあっては、限られた経営資源の中で収益性を高めるため、また、病院事業にあっては、財務状況が深刻であることから、経営健全化に寄与するため、さらなる取り組みも検討、実施されるよう強く要望するものである。

函館市水道事業会計

1 事業の概要

当年度の水道事業（簡易水道事業を含む。）、温泉事業および売電事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	30年度		29年度	対前年度比較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率	
水 道 事 業					%	
行政区域内人口	人	256,772	260,174	△3,402	△1.3	
給水区域内人口	人	256,765	260,166	△3,401	△1.3	
給水人口	人	256,467	259,826	△3,359	△1.3	
普及率	%	99.9	99.9	0.0	—	
給水戸数	戸	141,586	142,155	△569	△0.4	
配水量	m ³	32,740,500	33,357,681	△99,963	△0.3	
有収水量	m ³		28,446,442	29,147,088	△700,646	△2.4
有収率	%		85.3	87.1	△1.8	—
配水管延長	m		1,287,742	1,284,106	3,636	0.3
温 泉 事 業						
年間温泉供給量	m ³		1,345,209	1,384,941	△39,732	△2.9
温泉供給量 (年度末現在1日当たり)	m ³	3,906	3,589	3,868	△279	△7.2
温泉供給量 (年間1日平均)	m ³		3,686	3,794	△108	△2.8
供給管延長	m		5,585	6,559	△974	△14.8
売 電 事 業						
年間発電量	kwh		1,578,472	1,641,916	△63,444	△3.9
年間販売電力量	kwh	1,499,040	1,505,593	1,568,494	△62,901	△4.0
販売電力量 (年間1稼働日平均)	kwh		4,277	4,381	△104	△2.4

水道事業においては、当年度末における給水人口は256,467人となり、前年度に比べ3,359人（1.3%）減少したが、給水区域内人口も減少したため、普及率は前年度と同率の99.9%となっている。

また、給水戸数は141,586戸となり、前年度に比べ569戸（0.4%）減少している。

配水量は、予定量を上回る33,357,681m³となったが、前年度に比べ99,963m³（0.3%）減少している。

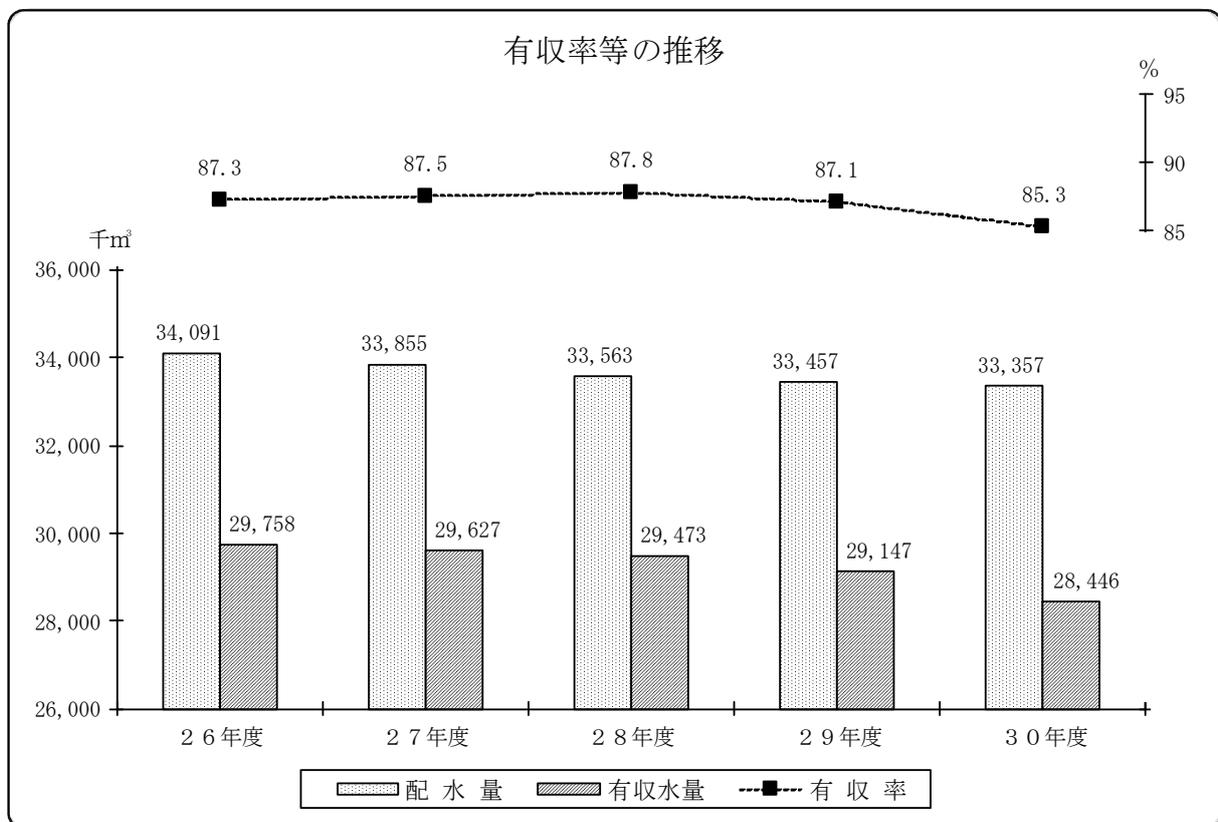
有収水量は28,446,442m³となり、前年度に比べ700,646m³（2.4%）減少したことから、有収率は85.3%となり、前年度に比べ1.8ポイント減少している。

温泉事業においては、温泉供給量（年度末現在1日当たり）が予定量を下回る3,589m³となっており、前年度に比べ279m³（7.2%）減少している。

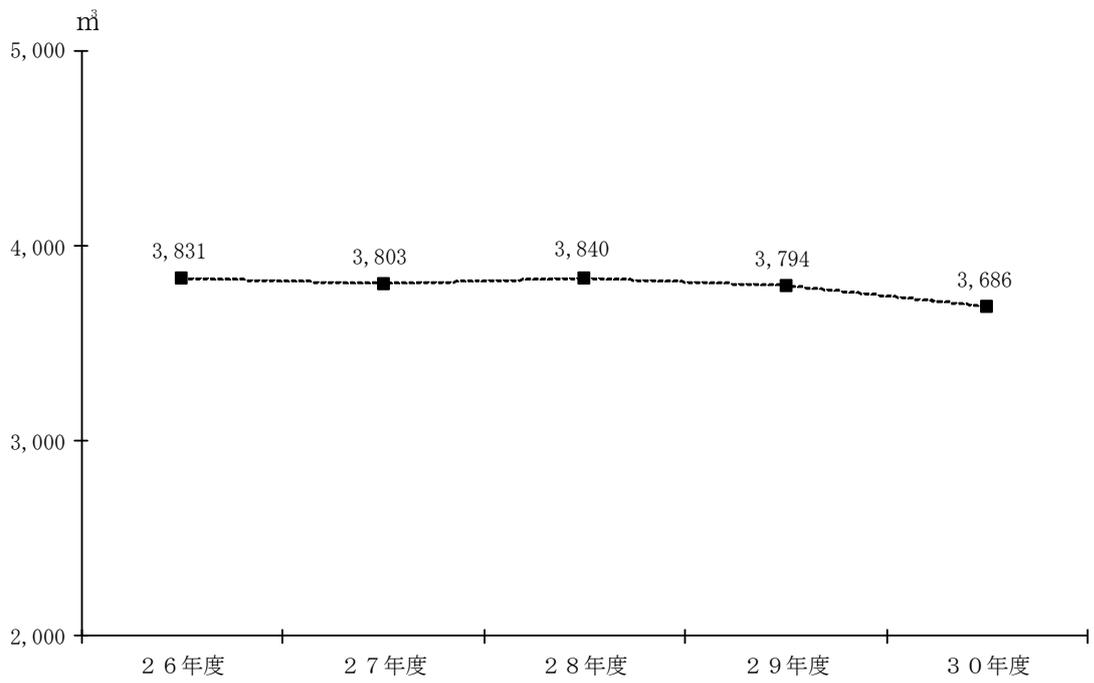
売電事業においては、年間販売電力量が予定量を上回る1,505,593kwhとなったが、前年度に比べ62,901kwh（4.0%）減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

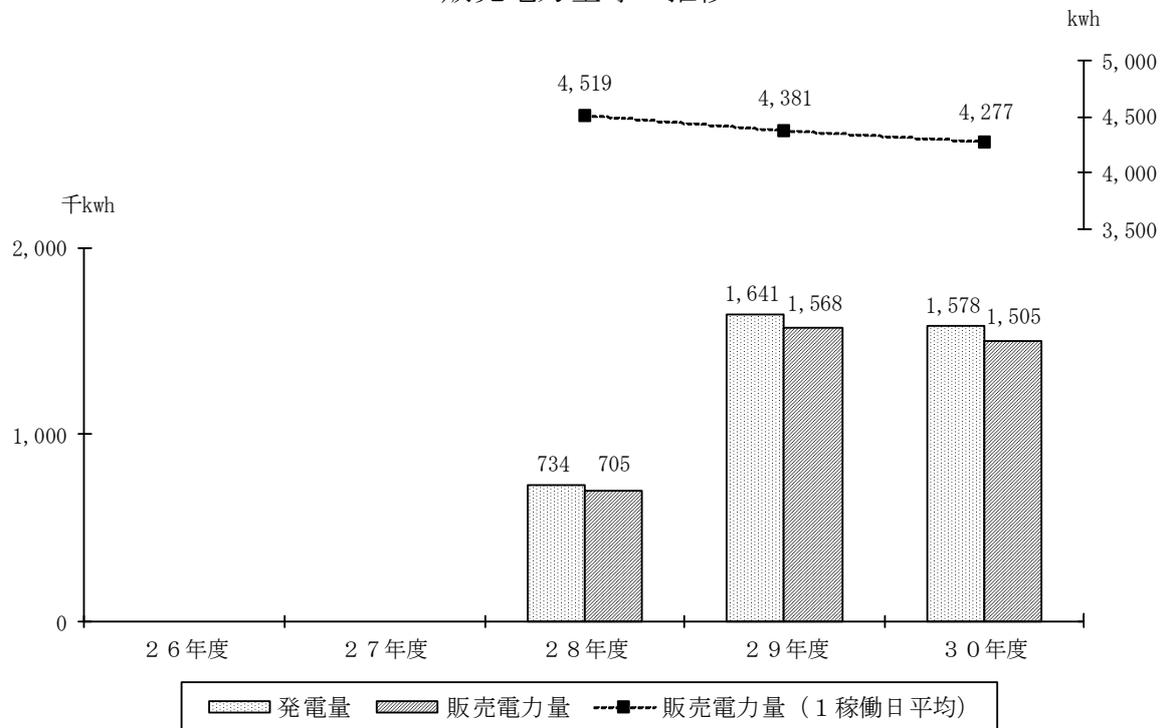
内 容				予 定	実 績	
水	道	事	業	配水管布設	5,002m	4,621.4m
温	泉	事	業	供給管布設	368m	368.0m



温泉供給量（年間1日平均）の推移



販売電力量等の推移



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,030,785,000	5,028,156,193	△2,628,807	99.9
水道事業営業収益	4,629,599,000	4,594,513,507	△35,085,493	99.2
温泉事業営業収益	98,157,000	95,067,009	△3,089,991	96.9
売電事業営業収益	55,044,000	55,285,369	241,369	100.4
営業外収益	247,193,000	276,692,891	29,499,891	111.9
特別利益	792,000	6,597,417	5,805,417	833.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
水道事業費用	4,716,944,000	4,706,364,627	10,579,373	99.8
水道事業営業費用	4,095,195,596	4,090,602,276	4,593,320	99.9
温泉事業営業費用	74,346,047	74,793,205	△447,158	100.6
売電事業営業費用	28,184,000	27,527,641	656,359	97.7
営業外費用	432,541,404	432,541,404	0	100.0
特別損失	84,170,000	80,900,101	3,269,899	96.1
予備費	2,506,953	—	2,506,953	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

水道事業営業収益は35,085千円の減収となっているが、これは、給水収益30,695千円、他会計負担金4,195千円などの減によるものである。

温泉事業営業収益は3,089千円の減収となっているが、これは、温泉供給収益3,092千円の減などによるものである。

営業外収益は29,499千円の増収となっているが、これは、工事補償金3,481千円の減があったものの、長期前受金戻入23,389千円、雑収益9,400千円などの増があったためである。

特別利益は5,805千円の増収となっているが、これは、過年度損益修正益1,512千円、その他特別利益4,293千円の皆増などによるものである。

水道事業営業費用は4,593千円の不用額を生じているが、これは、資産減耗費41,495千円などの増があったものの、原水費7,449千円、浄水費17,521千円、給水費6,422千円、業務費5,408千円、総係費11,094千円などの減があったためである。

特別損失は3,269千円の不用額を生じているが、これは、固定資産売却損の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,009,768,563	894,419,267	△115,349,296	88.6
企 業 債	743,100,000	622,200,000	△120,900,000	83.7
固 定 資 産 売 却 代 金	1,821,000	5,852,513	4,031,513	321.4
国 庫 補 助 金	7,535,000	7,535,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	65,756,000	65,755,420	△580	100.0
工 事 補 償 金	191,556,563	193,076,334	1,519,771	100.8

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	2,635,827,000	2,505,940,005	129,886,995	95.1
建 設 改 良 費	1,382,281,000	1,252,394,782	129,886,218	90.6
企 業 債 償 還 金	1,253,546,000	1,253,545,223	777	100.0

収 支 差 引

資本的収支不足額	1,611,520,738 円
----------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は120,900千円の減収となっているが、これは、配水施設事業費企業債125,500千円の減などによるものである。

固定資産売却代金は4,031千円の増収となっているが、これは、亀田交流プラザ建設に伴う旧亀田営業所土地売却代金の増などによるものである。

工事補償金は1,519千円の増収となっているが、これは、一般国道278号函館市函館駅前通電線共同溝布設工事に伴う配水管移設工事補償金16,878千円の皆減などがあったものの、文教通改良工事に伴う旭岡系配水本管移設工事補償金28,256千円などの増があったためである。

建設改良費は129,886千円の不用額を生じているが、これは、配水施設事業費129,695千円などの減があったためである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,611,520千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,550千円、過年度分損益勘定留保資金1,464,224千円および当年度分損益勘定留保資金80,746千円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	3 0 年 度		2 9 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業営業収益	4,259,231,016	91.0	4,341,578,822	90.1	△82,347,806	△1.9
給水収益	3,980,387,306	85.0	4,058,293,016	84.2	△77,905,710	△1.9
他会計負担金	262,243,551	5.6	264,056,647	5.5	△1,813,096	△0.7
その他営業収益	16,600,159	0.4	19,229,159	0.4	△2,629,000	△13.7
温泉事業営業収益	88,030,534	1.9	90,527,044	1.9	△2,496,510	△2.8
温泉供給収益	87,955,934	1.9	90,482,644	1.9	△2,526,710	△2.8
他会計負担金	—	—	20,000	0.0	△20,000	皆減
その他営業収益	74,600	0.0	24,400	0.0	50,200	205.7
売電事業営業収益	51,190,156	1.1	53,686,369	1.1	△2,496,213	△4.6
電力販売収益	51,190,156	1.1	53,686,369	1.1	△2,496,213	△4.6
営業外収益	276,017,883	5.9	274,322,135	5.7	1,695,748	0.6
特別利益	6,597,417	0.1	59,919,265	1.2	△53,321,848	△89.0
総 収 益	4,681,067,006	100.0	4,820,033,635	100.0	△138,966,629	△2.9

水道事業営業収益は82,347千円の減収となっているが、これは、給水収益77,905千円、他会計負担金1,813千円、その他営業収益2,629千円の減によるものである。

温泉事業営業収益は2,496千円の減収となっているが、これは、温泉供給収益2,526千円の減などによるものである。

売電事業営業収益は2,496千円の減収となっているが、これは、電力販売収益の減によるものである。

営業外収益は1,695千円の増収となっているが、これは、長期前受金戻入22,152千円などの減があったものの、雑収益23,901千円などの増があったためである。

特別利益は53,321千円の減収となっているが、これは、過年度損益修正益1,512千円、その他特別利益4,293千円の皆増があったものの、固定資産売却益59,126千円の減があったためである。

総収益では138,966千円（2.9%）減少し4,681,067千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	3 0 年 度		2 9 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
水道事業営業費用	3,971,437,380	89.7	4,061,868,520	91.3	△90,431,140	△2.2
職員給与費	838,420,590	18.9	821,004,246	18.5	17,416,344	2.1
退職給付費	41,191,872	0.9	134,928,971	3.0	△93,737,099	△69.5
経費	1,493,394,289	33.7	1,575,217,281	35.4	△81,822,992	△5.2
減価償却費	1,514,212,489	34.2	1,504,907,608	33.8	9,304,881	0.6
資産減耗費	84,218,140	1.9	25,810,414	0.6	58,407,726	226.3
温泉事業営業費用	72,008,702	1.6	66,428,416	1.5	5,580,286	8.4
職員給与費	8,283,145	0.2	8,099,089	0.2	184,056	2.3
退職給付費	366,277	0.0	—	—	366,277	皆増
経費	34,896,277	0.8	31,650,332	0.7	3,245,945	10.3
減価償却費	25,508,384	0.6	25,672,142	0.6	△163,758	△0.6
資産減耗費	2,954,619	0.1	1,006,853	0.0	1,947,766	193.5
売電事業営業費用	27,180,851	0.6	24,260,041	0.5	2,920,810	12.0
経費	4,342,528	0.1	1,421,718	0.0	2,920,810	205.4
減価償却費	22,838,323	0.5	22,838,323	0.5	0	0.0
営業外費用	274,333,081	6.2	294,399,810	6.6	△20,066,729	△6.8
特別損失	80,865,659	1.8	—	—	80,865,659	皆増
総費用	4,425,825,673	100.0	4,446,956,787	100.0	△21,131,114	△0.5

水道事業営業費用は90,431千円の減少となっているが、これは、職員給与費17,416千円、減価償却費9,304千円、資産減耗費58,407千円の増があったものの、退職給付費93,737千円、経費81,822千円の減があったためである。

温泉事業営業費用は5,580千円の増加となっているが、これは、経費3,245千円、資産減耗費1,947千円の増などによるものである。

売電事業営業費用は2,920千円の増加となっているが、これは、経費の増によるものである。

営業外費用は20,066千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費21,426千円の減などによるものである。

特別損失は80,865千円の皆増となっているが、これは、固定資産売却損などによるものである。

総費用では21,131千円（0.5%）減少し4,425,825千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	3 0 年 度	2 9 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	4,398,451,706	4,485,792,235	△87,340,529	△1.9
営 業 費 用 B	4,070,626,933	4,152,556,977	△81,930,044	△2.0
営 業 損 益 A-B	327,824,773	333,235,258	△5,410,485	△1.6
営 業 外 収 益 C	276,017,883	274,322,135	1,695,748	0.6
営 業 外 費 用 D	274,333,081	294,399,810	△20,066,729	△6.8
営 業 外 損 益 C-D	1,684,802	△20,077,675	21,762,477	108.4
経 常 収 益 E=A+C	4,674,469,589	4,760,114,370	△85,644,781	△1.8
経 常 費 用 F=B+D	4,344,960,014	4,446,956,787	△101,996,773	△2.3
経 常 損 益 E-F	329,509,575	313,157,583	16,351,992	5.2
特 別 利 益 G	6,597,417	59,919,265	△53,321,848	△89.0
特 別 損 失 H	80,865,659	—	80,865,659	皆増
特 別 損 益 G-H	△74,268,242	59,919,265	△134,187,507	△223.9
総 収 益 I=A+C+G	4,681,067,006	4,820,033,635	△138,966,629	△2.9
総 費 用 J=B+D+H	4,425,825,673	4,446,956,787	△21,131,114	△0.5
純 損 益 I-J	255,241,333	373,076,848	△117,835,515	△31.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,357,351,189	984,274,341	373,076,848	37.9
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,612,592,522	1,357,351,189	255,241,333	18.8

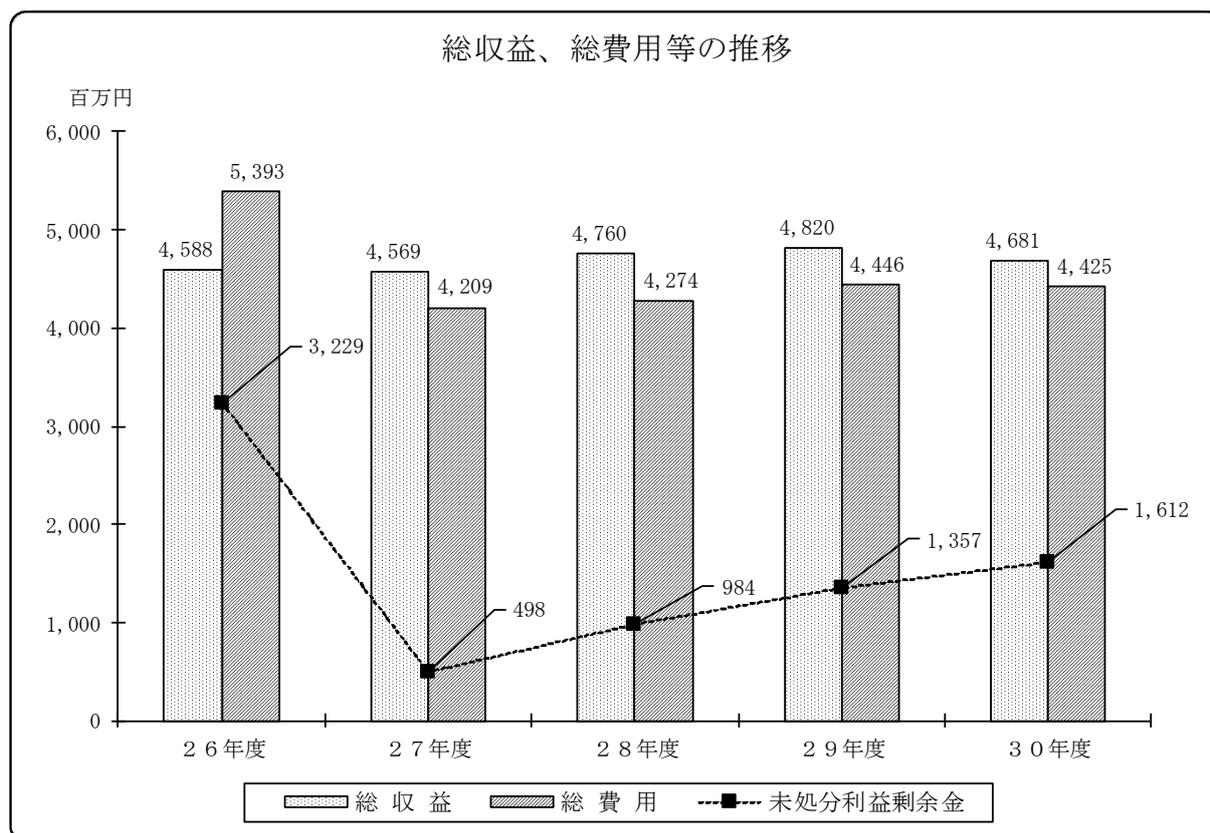
営業損益は327,824千円の利益となったものの、前年度に比べ5,410千円（1.6%）減少している。これは、水道事業営業費用における退職給付費、経費の減などがあったものの、水道事業営業収益における給水収益のなどの減があったためである。

営業外損益は1,684千円の利益となっており、前年度に比べ21,762千円（108.4%）増加している。これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

これらのことから、経常損益は329,509千円の利益となっており、前年度に比べ16,351千円（5.2%）増加している。

特別損益は74,268千円の損失となっており、前年度に比べ134,187千円（223.9%）減少している。これは、特別利益における固定資産売却益の減、特別損失における固定資産売却損の皆増などによるものである。

この結果、当年度の純損益は、利益が117,835千円（31.6%）減少したが255,241千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金から増加し1,612,592千円となっている。



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	水道事業	温泉事業	売電事業	簡易水道事業	合 計
	円	円	円	円	円
営業収益	4,097,127,193	88,030,534	51,190,156	162,103,823	4,398,451,706
事業収益	3,831,584,277	87,955,934	51,190,156	148,803,029	4,119,533,396
他会計負担金	249,170,657	—	—	13,072,894	262,243,551
その他営業収益	16,372,259	74,600	—	227,900	16,674,759
営業外収益	166,783,124	2,931,217	40	106,303,502	276,017,883
特別利益	6,597,417	—	—	—	6,597,417
総 収 益	4,270,507,734	90,961,751	51,190,196	268,407,325	4,681,067,006
営業費用	3,535,278,697	72,008,702	27,180,851	436,158,683	4,070,626,933
職員給与費	809,598,628	8,283,145	—	28,821,962	846,703,735
退職給付費	39,870,172	366,277	—	1,321,700	41,558,149
経 費	1,300,171,285	34,896,277	4,342,528	193,223,004	1,532,633,094
減価償却費	1,309,701,372	25,508,384	22,838,323	204,511,117	1,562,559,196
資産減耗費	75,937,240	2,954,619	—	8,280,900	87,172,759
営業外費用	255,254,380	201,544	1,190,488	17,686,669	274,333,081
特別損失	80,149,418	—	—	716,241	80,865,659
総 費 用	3,870,682,495	72,210,246	28,371,339	454,561,593	4,425,825,673
営業損益	561,848,496	16,021,832	24,009,305	△274,054,860	327,824,773
経常損益	473,377,240	18,751,505	22,818,857	△185,438,027	329,509,575
純 損 益	399,825,239	18,751,505	22,818,857	△186,154,268	255,241,333

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備 考
	%	%	%	%	%	
営業収支比率	115.4	112.8	110.8	108.0	108.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	110.8	108.6	111.4	107.0	107.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	85.1	108.6	111.4	108.4	105.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	△2.4	1.1	1.4	1.1	0.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

営業収支比率は108.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しているが、これは、営業利益が減少したものの、給水収益などの減による営業収益の減少に比べ、退職給付費、経費の減などによる営業費用の減少割合が高かったためである。

経常収支比率は107.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇しているが、これは主に、前述のとおり、営業利益の減があったものの、支払利息及び企業債取扱諸費など営業外費用の減があったことにより、経常利益が増加したためである。

総収支比率は105.8%で、前年度に比べ2.6ポイント低下しているが、これは、前述のとおり、経常利益の増があったものの、固定資産売却益など特別利益の減のほか、固定資産売却損など特別損失の皆増があったことにより、純利益が減少したためである。

総資本利益率は0.8%で、前年度に比べ0.3ポイント低下しているが、これは主に、前述のとおり、純利益が減少したことによるものである。

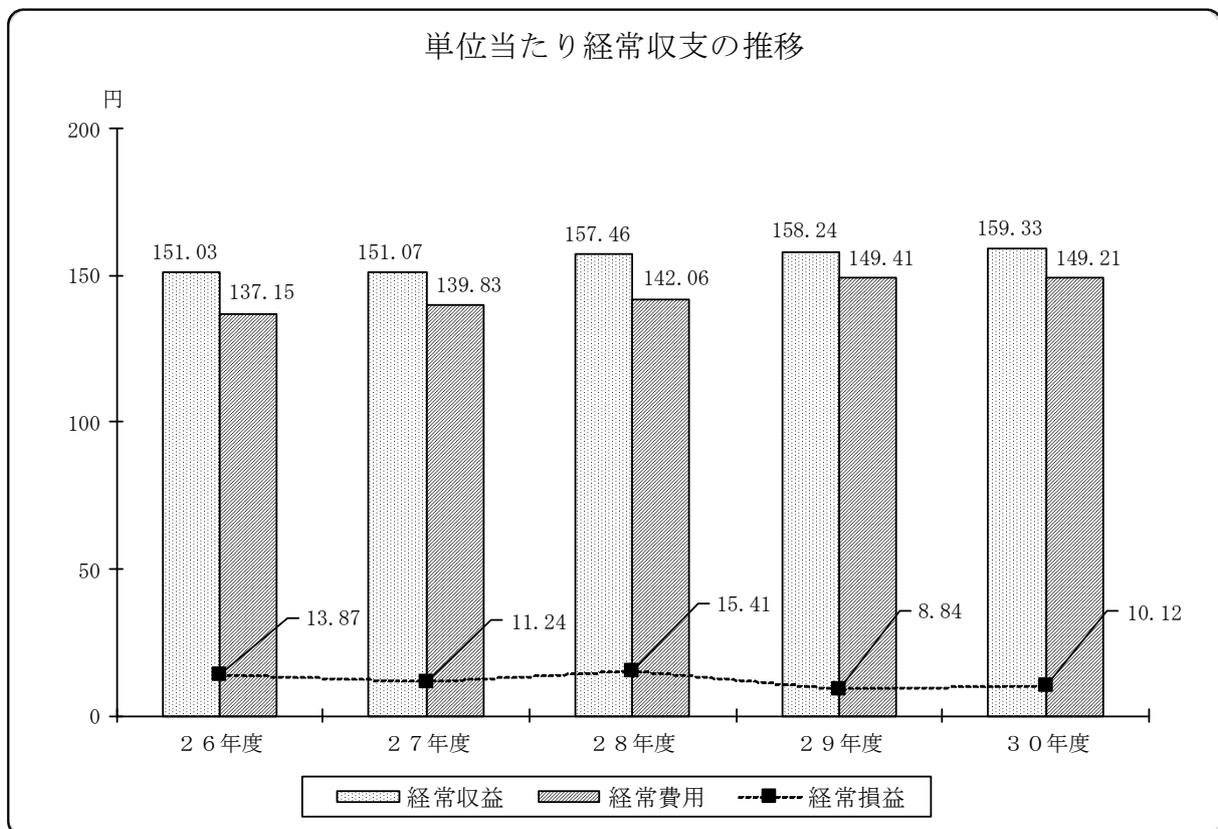
(4) 単位当たり経常収支

水道事業（簡易水道事業を含む。）における有収水量 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
経 常 収 益	円					
	給 水 収 益	138.59	138.70	139.31	139.23	139.93
	負 担 金	1.34	1.34	1.29	1.47	1.40
	そ の 他	11.10	11.03	16.86	17.54	18.00
	計	151.03	151.07	157.46	158.24	159.33
経 常 費 用	人 件 費	31.21	33.05	28.22	32.80	30.92
	経 費	47.33	47.10	51.79	54.04	52.50
	減 価 償 却 費	47.21	48.51	51.52	52.52	56.19
	支 払 利 息	11.35	11.06	10.47	9.91	9.41
	そ の 他	0.06	0.12	0.06	0.14	0.19
	計	137.15	139.83	142.06	149.41	149.21
経 常 損 益		13.87	11.24	15.41	8.84	10.12

- (注) 1 負担金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量 1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移している。

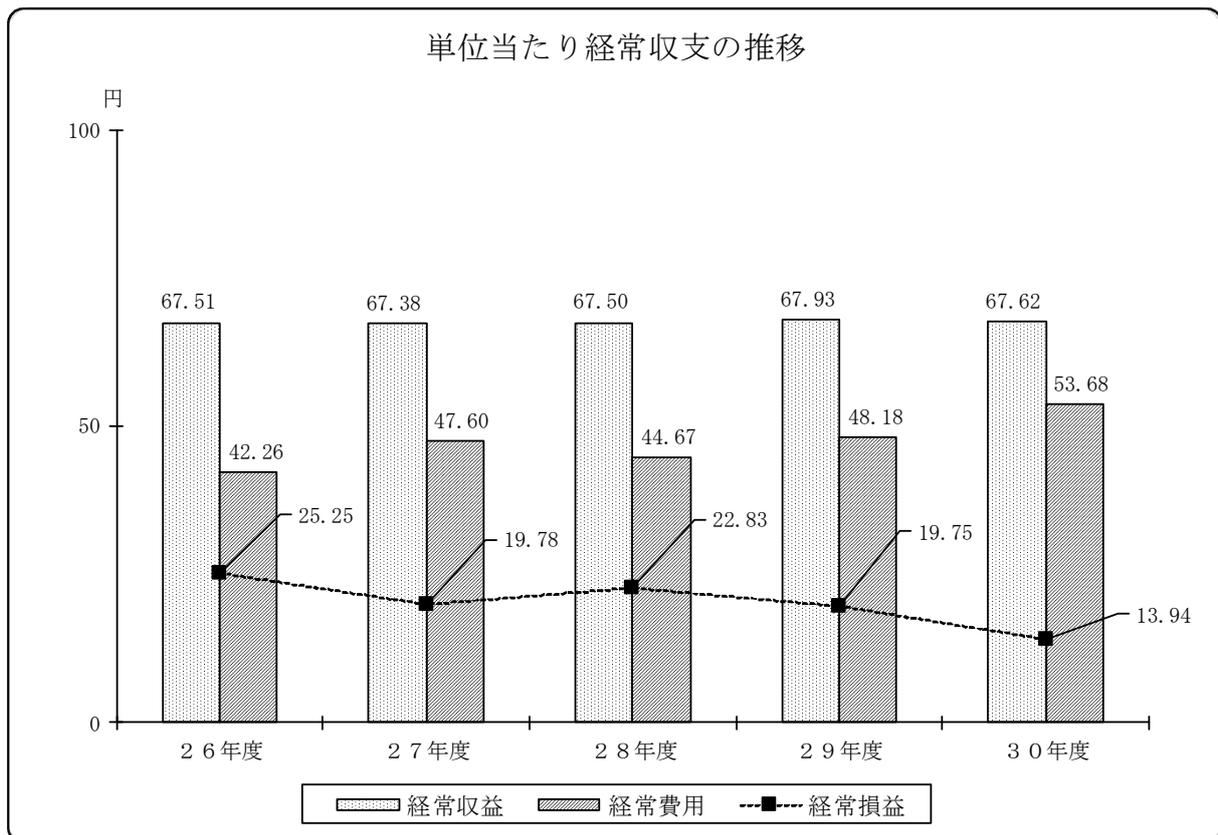


温泉事業における温泉供給1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
経常 収 益	温 泉 供 給 収 益	円 65.33	円 65.15	円 65.33	円 65.33	円 65.38
	そ の 他	2.18	2.23	2.17	2.60	2.23
	計	67.51	67.38	67.50	67.93	67.62
経 常 費 用	人 件 費	5.38	8.93	6.44	5.85	6.43
	経 費	17.57	19.59	19.61	22.85	25.94
	減 価 償 却 費	18.73	18.54	18.26	19.26	21.16
	支 払 利 息	0.56	0.46	0.29	0.16	0.13
	そ の 他	0.01	0.07	0.07	0.05	0.02
	計	42.26	47.60	44.67	48.18	53.68
経 常 損 益		25.25	19.78	22.83	19.75	13.94

- (注) 1 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 2 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

温泉供給1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移している。



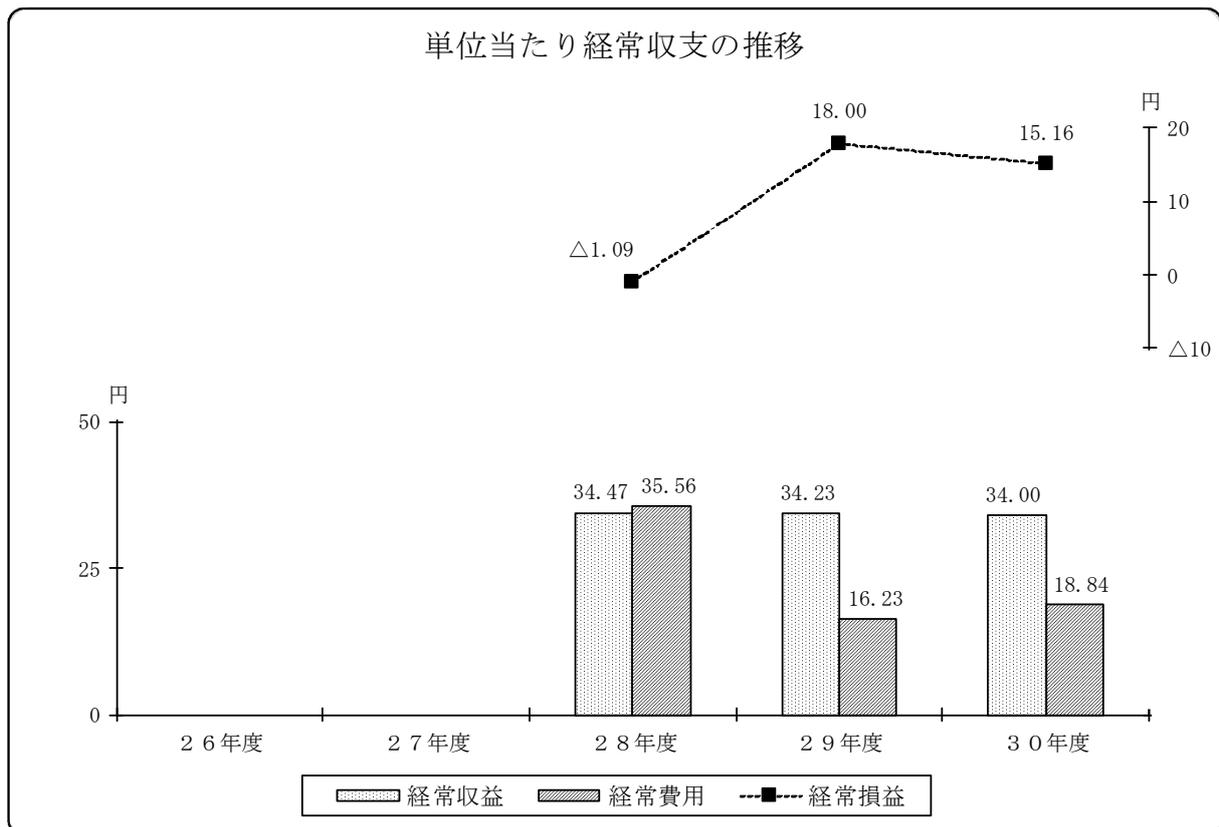
売電事業における販売電力1kwh当たり経常収支は、次のとおりである。

項 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常 収 益	販売電力収益	円	円	円	円	円
	その他	—	—	34.47	34.23	34.00
	計	—	—	34.47	34.23	34.00
経常 費 用	経費	—	—	1.51	0.91	2.88
	減価償却費	—	—	32.39	14.56	15.17
	支払利息	—	—	1.66	0.76	0.79
	その他	—	—	—	0.00	0.00
	計	—	—	35.56	16.23	18.84
経常損益		—	—	△1.09	18.00	15.16

(注) 1 平成28年10月1日から電力の販売を開始している。

2 減価償却費=減価償却費+資産減耗費

販売電力1kwh当たりの経常損益は、平成29年度以降は黒字で推移している。



4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	3 0 年 度		2 9 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
資 産	33,818,814,224	100.0	33,975,893,146	100.0	△157,078,922	△0.5
固 定 資 産	30,006,306,160	88.7	30,551,091,055	89.9	△544,784,895	△1.8
流 動 資 産	3,812,508,064	11.3	3,424,802,091	10.1	387,705,973	11.3
負 債 ・ 資 本	33,818,814,224	100.0	33,975,893,146	100.0	△157,078,922	△0.5
固 定 負 債	17,106,334,529	50.6	17,569,505,932	51.7	△463,171,403	△2.6
流 動 負 債	1,876,171,816	5.5	1,864,748,891	5.5	11,422,925	0.6
繰 延 収 益	3,244,850,324	9.6	3,205,422,101	9.4	39,428,223	1.2
資 本 金	9,724,072,747	28.8	9,724,072,747	28.6	0	0.0
剰 余 金	1,867,384,808	5.5	1,612,143,475	4.7	255,241,333	15.8

固定資産は544,784千円の減少となっているが、これは、建設改良費1,167,430千円、受贈財産評価額23,255千円などの増があったものの、減価償却および除却などによる1,735,722千円などの減があったためである。

流動資産は387,705千円の増加となっているが、これは、現金預金364,610千円、未収金23,095千円の増によるものである。

固定負債は463,171千円の減少となっているが、これは、引当金10,997千円の増があったものの、企業債474,169千円の減があったためである。

流動負債は11,422千円の増加となっているが、これは、企業債157,175千円などの減があったものの、未払金158,953千円、引当金4,639千円、下水道使用料預り金4,864千円などの増があったためである。

繰延収益は39,428千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却に伴う収益化による232,228千円の減があったものの、補助金等の受入による271,656千円の増があったためである。

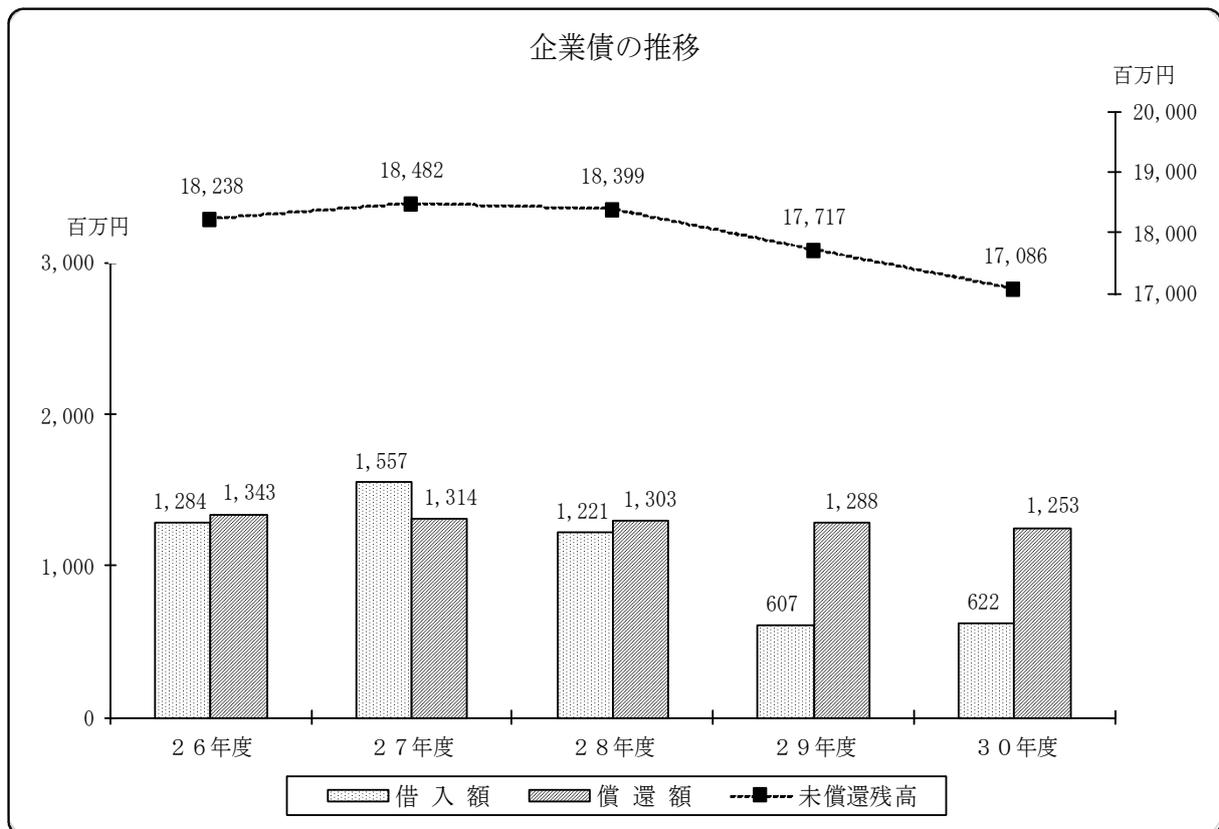
剰余金は255,241千円の増加となっているが、これは、利益剰余金の増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

29年度末 未償還残高	借入額	償還額	増減額	30年度末 未償還残高
円 17,717,865,143	円 622,200,000	円 1,253,545,223	円 △631,345,223	円 17,086,519,920

企業債の当年度末残高は、借入額622,200千円、償還額1,253,545千円であったことから、前年度末より631,345千円減少し17,086,519千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備 考
流 動 比 率	140.4	145.0	152.7	183.7	203.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	96.9	96.6	96.1	95.1	93.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	39.4	39.9	40.9	42.8	43.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	53.6	53.0	52.3	51.7	50.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

流動比率は203.2%で、前年度に比べ19.5ポイント上昇しているが、これは、現金預金、未収金の増により流動資産が増加したことによるものである。

固定長期適合率は93.9%で、前年度に比べ1.2ポイント低下しているが、これは、企業債の減などにより固定負債が減少したものの、剰余金の増により自己資本が増加したほか、減価償却などにより固定資産が減少したためである。

自己資本構成比率は43.9%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇しているが、これは、前述のとおり、自己資本が増加したほか、固定負債の減などにより総資本が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は50.6%で、前年度に比べ1.1ポイント低下しているが、これは主に、前述のとおり、固定負債が減少したことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金額
当年度財源発生額	当年度勘定資産 留保益金	減価償却費	1,562,559,196
		固定資産除却費	87,172,759
		雑支出	447,714
		固定資産売却損	80,137,860
		退職給付引当金繰入額	41,532,098
		小計 A	1,771,849,627
		長期前受金戻入	232,228,129
		退職給付引当金取崩額	30,534,137
		小計 B	262,762,266
		計 C = A - B	1,509,087,361
当年度純利益	D	255,241,333	
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	66,550,233	
計 F = C + D + E	1,830,878,927		
資本的収支不足額	G	1,611,520,738	
当年度財源残額	F - G	219,358,189	

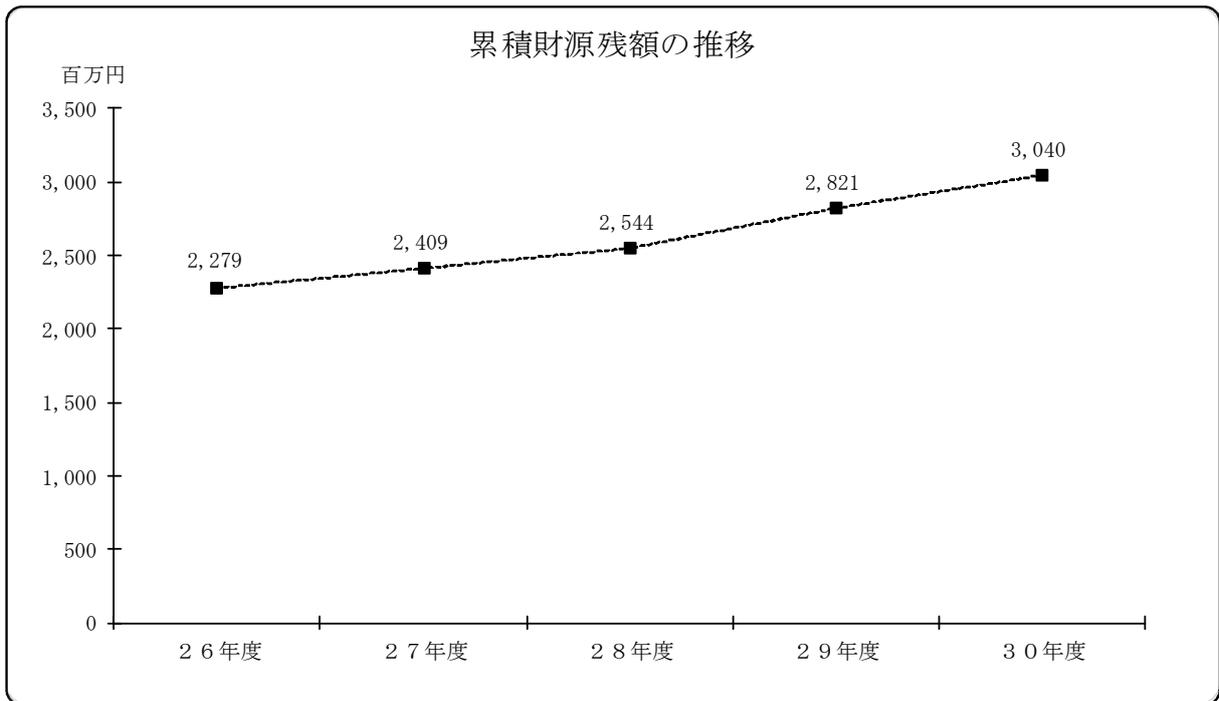
累積財源残額表

科目	30年度	29年度	累積財源	
			増	減
流動資産 A	3,812,508,064	3,424,802,091	387,705,973	
現金預金	3,205,216,344	2,840,605,484	364,610,860	
未収金	607,291,720	584,196,607	23,095,113	
流動負債 B	771,574,452	603,226,668		168,347,784
未払金	675,643,428	516,690,349		158,953,079
前受金	—	239,280	239,280	
引当金	69,484,000	65,096,000		4,388,000
下水道使用料預り金	20,040,368	15,175,814		4,864,554
その他流動負債	6,406,656	6,025,225		381,431
累積財源残額 A - B	3,040,933,612	2,821,575,423	219,358,189	

(注) 流動負債は、貸借対照表上の流動負債のうち企業債、引当金（建設改良費分）を控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額1,830,878千円、資本的収支不足額1,611,520千円であったことから219,358千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は3,040,933千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	30年度	29年度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,771,664,486	1,842,706,679	△71,042,193
当年度純利益	255,241,333	373,076,848	△117,835,515
減価償却費	1,562,559,196	1,553,418,073	9,141,123
固定資産除却費	87,172,759	26,817,267	60,355,492
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△483,646	△2,235,582	1,751,936
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,997,961	79,970,502	△68,972,541
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,460,000	1,932,000	1,528,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	928,000	576,000	352,000
長期前受金戻入額	△232,228,129	△254,380,375	22,152,246
受取利息及び配当金	△232,894	△210,348	△22,546
支払利息	268,950,559	290,376,756	△21,426,197
過年度損益修正損	71,789	—	71,789
その他特別損失	656,010	—	656,010
有形固定資産売却損益（△は益）	79,345,443	△59,919,265	139,264,708
未収金の増減額（△は増加）	11,523,732	△60,837,829	72,361,561
未払金の増減額（△は減少）	△23,237,111	17,511,974	△40,749,085
その他の増減	△23,624,884	54,242,796	△77,867,680
小 計	2,001,100,118	2,020,338,817	△19,238,699
利息及び配当金の受取額	232,894	210,348	22,546
利息の支払額	△268,950,559	△290,376,756	21,426,197
過年度損益修正損	△71,789	—	△71,789
その他特別損失	△656,010	—	△656,010
未払消費税等の増減額	34,763,847	120,787,163	△86,023,316
その他の増減	5,245,985	△8,252,893	13,498,878
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△775,708,403	△1,388,278,769	612,570,366
有形固定資産の取得による支出	△1,014,366,078	△1,668,693,318	654,327,240
有形固定資産の売却による収入	6,644,930	60,496,035	△53,851,105
国庫補助金等による収入	7,202,778	56,150,004	△48,947,226
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	65,755,420	64,672,552	1,082,868
その他収入	159,054,547	99,095,958	59,958,589
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△631,345,223	△681,662,405	50,317,182
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	622,200,000	607,000,000	15,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,253,545,223	△1,288,662,405	35,117,182
資金増加額（又は減少額）	364,610,860	△227,234,495	591,845,355
資金期首残高	2,840,605,484	3,067,839,979	△227,234,495
資金期末残高	3,205,216,344	2,840,605,484	364,610,860

(注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では1,771,664千円の資金の増、投資活動では775,708千円の資金の減、財務活動では631,345千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ364,610千円増加し3,205,216千円となっている。

5 審査意見

これまで、水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は255,241千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は1,612,592千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は373,076千円の純利益であったので117,835千円の減益となっているが、これは主に、営業費用において退職給付費、経費の減があったものの、営業収益における給水収益や特別利益における固定資産売却益の減に加え、特別損失における固定資産売却損の皆増があったことなどによるものである。

建設改良事業については、原水及び浄水施設事業では赤川高区浄水場ろ過池等整備に係る実施設計等を、配水施設事業では配水管移設工事等を、簡易水道施設事業では垣ノ島遺跡保護整備に伴う配水管の更新等を、温泉供給設備事業では温泉供給管の布設替工事等を実施している。

当年度は、水道事業会計のうち、簡易水道事業において純損失を生じているものの、会計全体では純利益を生じており、引き続き健全な経営状況であるものと認められる。しかしながら、基幹収入である給水収益は前年度を下回っており、今後においても、進行する人口減少や節水器具の普及などから減収傾向で推移することや、老朽化した基幹施設や管路の更新等に多額の経費を要することが見込まれるところであり、水道事業会計を取り巻く経営環境は厳しくなっていくものと予測される。

水道は、市民生活や社会経済活動を支えるうえで欠かすことのできない重要な社会基盤施設であるとともに、とりわけ災害時には市民の生命に関わる重要な都市機能でもあることから、水道事業および簡易水道事業においては、安全で良質な水を安定的、持続的に供給していくことが求められている。

また、附帯事業である温泉事業は、本市の基幹産業の一つである観光産業の振興を図る上で重要な役割を担っているほか、平成28年度（2016年度）から電力の販売を開始した売電事業は、再生可能エネルギーの有効活用によって環境への負荷を低減するとともに、安定稼働により事業経営にも寄与するものと思料する。

このことから、今後の事業運営にあたっては、「函館市上下水道事業経営ビジョン」に掲げる老朽施設の計画的な更新と人口減少を勘案した施設規模の適正化や地震対策の推進のほか、収納率の向上や効率的な組織体系の構築などの諸施策を着実に実行し、より安定した経営に努められるよう要望する。

函館市公共下水道事業会計

1 事業の概要

当年度の公共下水道事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	3 0 年 度		2 9 年 度	対前年度比較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
行政区域内人口	人	256,772	260,174	△3,402	△1.3
全体計画人口	人	206,600	206,600	0	0.0
事業計画面積	ha	4,962	4,930	32	0.6
処理区域面積	ha	4,778	4,767	11	0.2
処理区域内人口	人	232,480	235,466	△2,986	△1.3
排水区域内人口	人	232,546	235,541	△2,995	△1.3
下水道普及率	%	90.5	90.5	0.0	—
水洗化区域内戸数	戸	136,516	136,899	△383	△0.3
水洗化済戸数	戸	130,530	130,472	58	0.0
水洗化率	%	95.6	95.3	0.3	—
水洗化人口	人	221,848	223,842	△1,994	△0.9
排水戸数	戸	118,271	117,864	△240	△0.2
管渠延長	km	1,354	1,349	5	0.4
年間総排水量	m ³	26,973,500	26,689,623	△283,877	△1.1
有収水量	m ³	26,701,314	27,157,557	△456,243	△1.7

- (注) 1 下水道普及率は、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合である。
 2 水洗化率は、水洗化区域内戸数に対する水洗化済戸数の割合である。
 3 排水戸数は、下水道使用料を賦課した戸数である。

当年度末における処理区域内人口は232,480人となり、前年度に比べ2,986人（1.3%）減少したが、行政区域内人口も減少したため、下水道普及率は前年度と同率の90.5%となっている。

また、当年度末における水洗化済戸数は130,530戸となり、前年度に比べ58戸（0.0%）の増加にとどまったものの、水洗化区域内戸数が136,516戸と、前年度に比べ383戸（0.3%）減少したことにより、水洗化率は95.6%となり0.3ポイント増加している。

なお、水洗化人口は221,848人となり、前年度に比べ1,994人（0.9%）減少している。

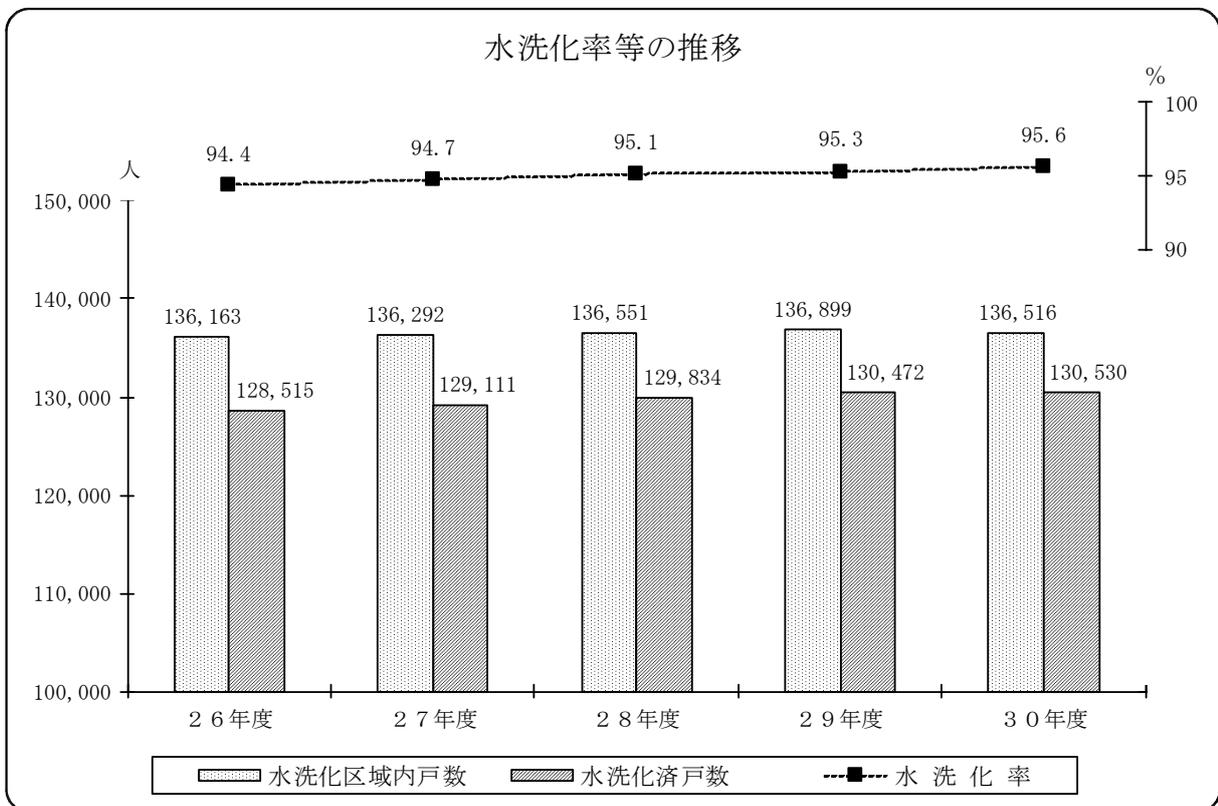
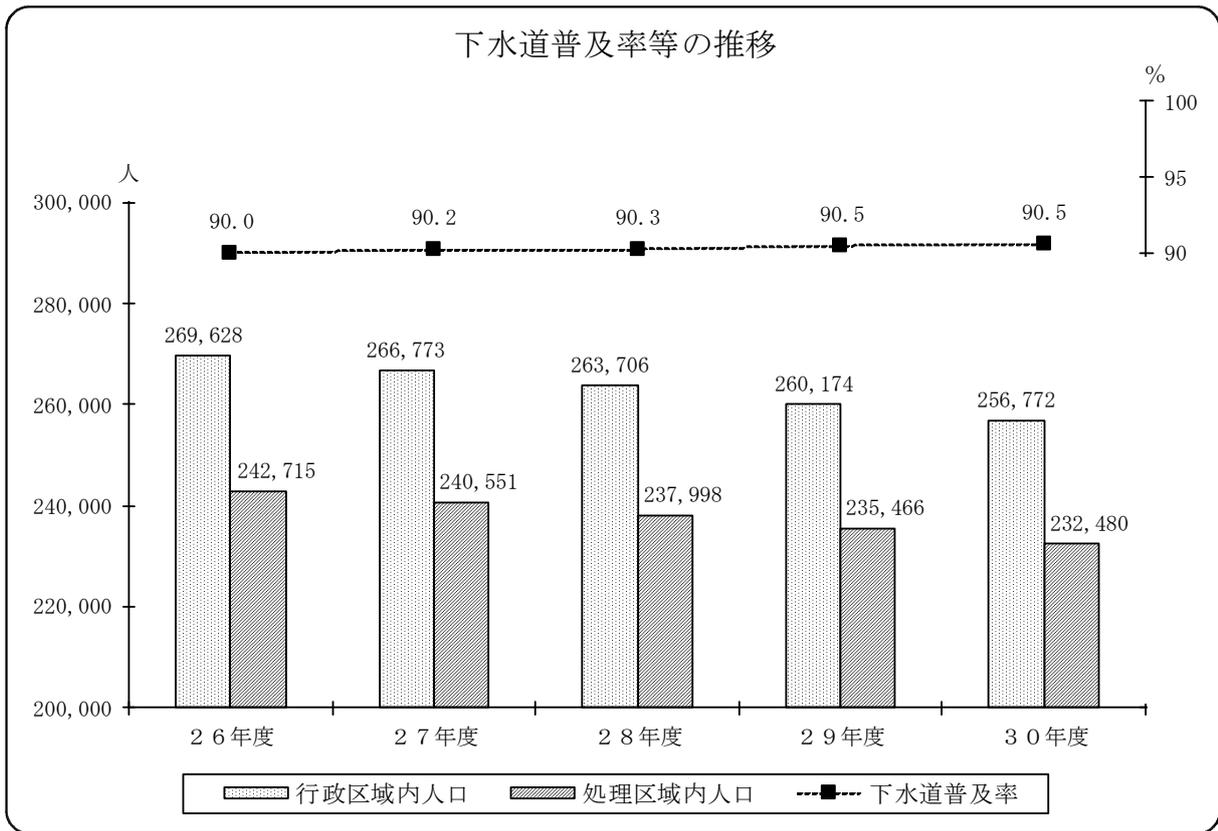
排水戸数は、予定戸数を下回る117,864戸となり、前年度に比べ240戸（0.2%）減少している。

年間総排水量は、予定量を下回る26,689,623m³となり、前年度に比べ283,877m³（1.1%）減少している。

有収水量は26,701,314m³となり、前年度に比べ456,243m³（1.7%）減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
管 渠 事 業 下水管渠布設・更生	5,358m	4,979.1m
ポ ン プ 場 事 業 湯川ポンプ場自動除塵機設備工事	1 式	1 式
処 理 場 事 業 汚水処理施設2系反応タンク設備工事	1 式	1 式
汚泥処理施設遠心脱水機設備工事	1 式	1 式



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	7,887,217,000	7,832,964,352	△54,252,648	99.3
営 業 収 益	5,756,217,000	5,695,782,136	△60,434,864	99.0
営 業 外 収 益	2,130,999,000	2,135,509,248	4,510,248	100.2
特 別 利 益	1,000	1,672,968	1,671,968	激増

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	6,934,829,000	6,886,391,376	48,437,624	99.3
営 業 費 用	5,887,947,000	5,848,982,511	38,964,489	99.3
営 業 外 費 用	1,038,882,000	1,037,393,032	1,488,968	99.9
特 別 損 失	15,833	15,833	0	100.0
予 備 費	7,984,167	—	7,984,167	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は60,434千円の減収となっているが、これは、下水道使用料57,176千円、他会計負担金3,277千円の減などによるものである。

営業外収益は4,510千円の増収となっているが、これは、長期前受金戻入4,055千円の増などによるものである。

特別利益は激増となっているが、これは、固定資産売却益1,672千円の増などによるものである。

営業費用は38,964千円の不用額を生じているが、これは、管渠費2,373千円、処理場費20,341千円、普及促進費1,754千円、業務費5,497千円、流域下水道管理費9,734千円、減価償却費8,239千円の減などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	3,578,205,175	3,522,012,037	△56,193,138	98.4
企 業 債	2,572,600,000	2,517,700,000	△54,900,000	97.9
固 定 資 産 売 却 代 金	—	263,180	263,180	皆増
国 庫 補 助 金	340,997,000	340,993,692	△3,308	100.0
受 益 者 負 担 金	5,096,000	9,262,633	4,166,633	181.8
他 会 計 負 担 金	586,624,000	585,698,386	△925,614	99.8
工 事 補 償 金	61,937,175	56,828,716	△5,108,459	91.8
長 期 貸 付 金 返 還 金	10,951,000	11,265,430	314,430	102.9

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	6,039,034,600	5,970,020,271	69,014,329	98.9
建 設 改 良 費	1,849,275,600	1,790,102,026	59,173,574	96.8
企 業 債 償 還 金	4,173,119,000	4,173,118,245	755	100.0
長 期 貸 付 金	16,640,000	6,800,000	9,840,000	40.9

収支差引

資本的収支不足額	2,448,008,234 円
----------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は54,900千円の減収となっているが、これは、管渠事業費企業債48,300千円、流域下水道事業費企業債6,300千円の減などによるものである。

受益者負担金は4,166千円の増収となっているが、これは、過年度実施下水管渠工事に伴う受益者負担金の増によるものである。

工事補償金は5,108千円の減収となっているが、これは、上湯川第1排水区ほか1地区下水暗渠移設工事補償金2,685千円、上湯川地区2工区下水暗渠移設工事1,890千円の減などによるものである。

建設改良費は59,173千円の不用額を生じているが、これは、管渠事業費50,356千円、流域下水道事業費6,252千円などの減によるものである。

長期貸付金は9,840千円の不用額を生じているが、これは水洗便所改造等資金貸付金8,840千円、排水設備設置資金貸付金1,000千円の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,448,008千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額81,605千円、当年度分損益勘定留保資金1,495,007千円および繰越利益剰余金処分額871,394千円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	30年度		29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	5,356,099,519	71.5	5,474,995,130	72.0	△118,895,611	△2.2
下水道使用料	4,188,993,790	55.9	4,256,494,569	56.0	△67,500,779	△1.6
他会計負担金	1,100,859,729	14.7	1,152,248,061	15.2	△51,388,332	△4.5
その他営業収益	66,246,000	0.9	66,252,500	0.9	△6,500	△0.0
営業外収益	2,135,168,299	28.5	2,129,921,944	28.0	5,246,355	0.2
特別利益	1,672,968	0.0	—	—	1,672,968	皆増
総収益	7,492,940,786	100.0	7,604,917,074	100.0	△111,976,288	△1.5

営業収益は118,895千円の減収となっているが、これは、下水道使用料67,500千円、他会計負担金51,388千円などの減によるものである。

営業外収益は5,246千円の増収となっているが、これは、国庫補助金4,806千円などの皆減があったものの、長期前受金戻入7,229千円、雑収益3,189千円などの増があったためである。

特別利益は1,672千円の皆増となっているが、これは、固定資産売却益によるものである。

総収益では111,976千円（1.5%）減少し7,492,940千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	30年度		29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	5,712,594,583	86.2	5,623,466,568	84.9	89,128,015	1.6
職員給与費	340,383,613	5.1	334,118,937	5.0	6,264,676	1.9
退職給付費	43,022,566	0.6	19,526,782	0.3	23,495,784	120.3
経費	1,724,518,515	26.0	1,677,378,860	25.3	47,139,655	2.8
減価償却費	3,584,696,860	54.1	3,544,263,518	53.5	40,433,342	1.1
資産減耗費	19,973,029	0.3	48,178,471	0.7	△28,205,442	△58.5
営業外費用	915,363,940	13.8	999,477,038	15.1	△84,113,098	△8.4
特別損失	14,798	0.0	—	—	14,798	皆増
総費用	6,627,973,321	100.0	6,622,943,606	100.0	5,029,715	0.1

営業費用は89,128千円の増加となっているが、これは、資産減耗費28,205千円の減があったものの、職員給与費6,264千円、退職給付費23,495千円、経費47,139千円、減価償却費40,433千円の増があったためである。

営業外費用は84,113千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費84,755千円の減などによるものである。

総費用では5,029千円（0.1%）増加し6,627,973千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	3 0 年 度	2 9 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	5,356,099,519	5,474,995,130	△118,895,611	△2.2
営 業 費 用 B	5,712,594,583	5,623,466,568	89,128,015	1.6
営 業 損 益 A-B	△356,495,064	△148,471,438	△208,023,626	△140.1
営 業 外 収 益 C	2,135,168,299	2,129,921,944	5,246,355	0.2
営 業 外 費 用 D	915,363,940	999,477,038	△84,113,098	△8.4
営 業 外 損 益 C-D	1,219,804,359	1,130,444,906	89,359,453	7.9
経 常 収 益 E=A+C	7,491,267,818	7,604,917,074	△113,649,256	△1.5
経 常 費 用 F=B+D	6,627,958,523	6,622,943,606	5,014,917	0.1
経 常 損 益 E-F	863,309,295	981,973,468	△118,664,173	△12.1
特 別 利 益 G	1,672,968	—	1,672,968	皆増
特 別 損 失 H	14,798	—	14,798	皆増
特 別 損 益 G-H	1,658,170	—	1,658,170	皆増
総 収 益 I=A+C+G	7,492,940,786	7,604,917,074	△111,976,288	△1.5
総 費 用 J=B+D+H	6,627,973,321	6,622,943,606	5,029,715	0.1
純 損 益 I-J	864,967,465	981,973,468	△117,006,003	△11.9
前年度繰越利益剰余金	3,035,045,532	2,719,472,377	315,573,155	11.6
その他未処分利益剰余金変動額	△943,919,582	△666,400,313	△277,519,269	△41.6
当年度未処分利益剰余金	2,956,093,415	3,035,045,532	△78,952,117	△2.6

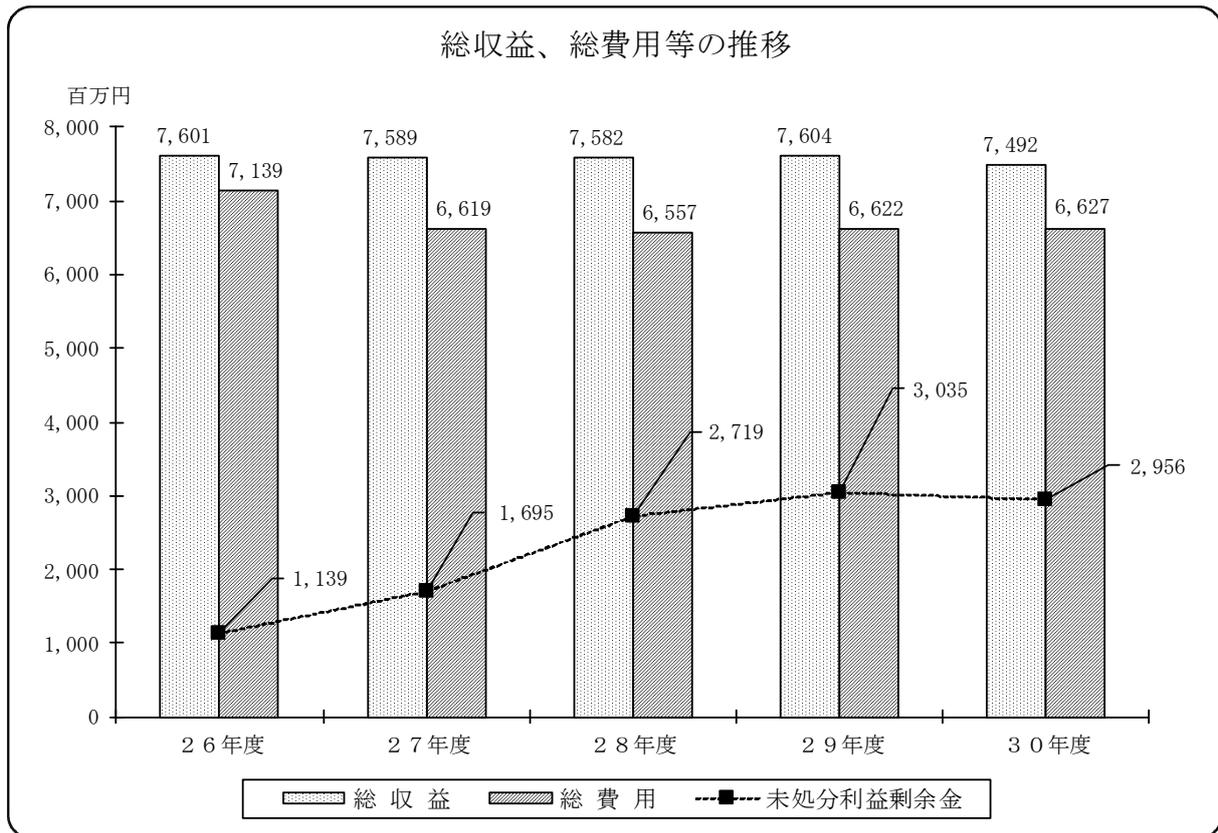
営業損益は356,495千円の損失となっており、前年度に比べ208,023千円（140.1%）増加している。これは、営業収益における下水道使用料、他会計負担金の減、営業費用における退職給付費、経費、減価償却費の増などによるものである。

営業外損益は1,219,804千円の利益となっており、前年度に比べ89,359千円（7.9%）増加している。これは、営業外収益における長期前受金戻入の増、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

これらのことから、経常損益は863,309千円の利益となり、前年度に比べ118,664千円（12.1%）減少している。

特別損益は1,658千円の皆増となっているが、これは、特別利益における固定資産売却益などによるものである。

この結果、当年度の純損益は、利益が117,006千円（11.9%）減少し864,967千円の純利益となったものの、未処分利益剰余金943,919千円を処分（資本金への組入れ）したことによる、その他未処分利益剰余金変動額があったため、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金から減少し2,956,093千円となっている。



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
	円	円	円
営業収益	5,302,554,694	53,544,825	5,356,099,519
下水道使用料	4,162,111,037	26,882,753	4,188,993,790
他会計負担金	1,074,197,657	26,662,072	1,100,859,729
その他営業収益	66,246,000	—	66,246,000
営業外収益	2,077,959,759	57,208,540	2,135,168,299
特別利益	1,672,968	—	1,672,968
総 収 益	7,382,187,421	110,753,365	7,492,940,786
営業費用	5,621,921,611	90,672,972	5,712,594,583
職員給与費	340,383,613	—	340,383,613
退職給付費	43,022,566	—	43,022,566
経費	1,715,330,229	9,188,286	1,724,518,515
減価償却費	3,503,212,174	81,484,686	3,584,696,860
資産減耗費	19,973,029	—	19,973,029
営業外費用	904,977,712	10,386,228	915,363,940
特別損失	14,798	—	14,798
総 費 用	6,526,914,121	101,059,200	6,627,973,321
営業損益	△319,366,917	△37,128,147	△356,495,064
経常損益	853,615,130	9,694,165	863,309,295
純 損 益	855,273,300	9,694,165	864,967,465

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	備 考
営 業 収 支 比 率	105.8	103.4	101.8	97.4	93.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	115.0	114.6	115.6	114.8	113.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	106.5	114.6	115.6	114.8	113.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.4	0.9	1.0	0.9	0.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
 2 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
 5 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

営業収支比率は93.8%で、前年度に比べ3.6ポイント低下しているが、これは、下水道使用料などの減による営業収益の減少のほか、経費の増などによる営業費用の増加により、営業損失が増加したことによるものである。

経常収支比率は113.0%で、前年度に比べ1.8ポイント低下しているが、これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費など営業外費用の減があったものの、営業損失の増があったことにより、経常利益が減少したためである。

総収支比率は113.1%で、前年度に比べ1.7ポイント低下しているが、これは主に、前述のとおり、経常利益の減により、純利益が減少したことによるものである。

総資本利益率は0.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しているが、これは主に、前述のとおり、純利益が減少したことによるものである。

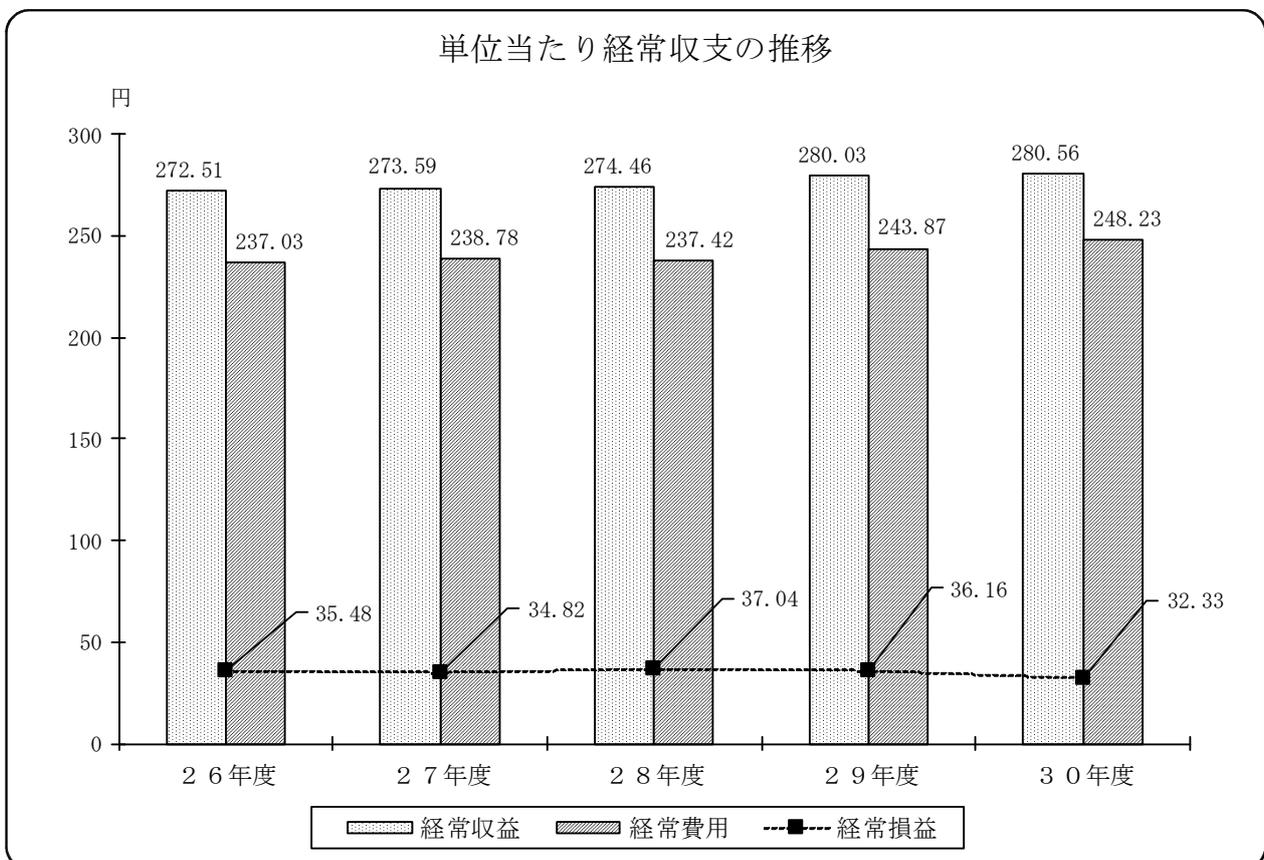
(4) 単位当たり経常収支

当事業における有収水量1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
経常 収 益	円	円	円	円	円	円
	下水道使用料	155.68	156.00	156.42	156.73	156.88
	負担金・補助金	44.39	44.43	42.60	42.43	41.23
	その他	72.44	73.16	75.44	80.87	82.45
計		272.51	273.59	274.46	280.03	280.56
経常 費 用	人件費	14.19	14.84	13.79	13.02	14.36
	経費	53.48	54.31	55.44	61.76	64.59
	減価償却費	123.69	127.00	128.65	132.28	135.00
	支払利息	45.03	42.05	38.93	36.15	33.60
	その他	0.65	0.58	0.62	0.65	0.68
	計	237.03	238.78	237.42	243.87	248.23
経常損益		35.48	34.82	37.04	36.16	32.33

- (注) 1 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移している。



4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	3 0 年 度		2 9 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	103,210,957,415	100.0	104,926,169,366	100.0	△1,715,211,951	△1.6
固 定 資 産	100,110,941,961	97.0	101,689,835,955	96.9	△1,578,893,994	△1.6
流 動 資 産	3,100,015,454	3.0	3,236,333,411	3.1	△136,317,957	△4.2
負 債 ・ 資 本	103,210,957,415	100.0	104,926,169,366	100.0	△1,715,211,951	△1.6
固 定 負 債	48,484,123,933	47.0	50,150,054,097	47.8	△1,665,930,164	△3.3
流 動 負 債	5,208,891,910	5.0	5,308,284,819	5.1	△99,392,909	△1.9
繰 延 収 益	41,692,326,101	40.4	42,507,182,444	40.5	△814,856,343	△1.9
資 本 金	3,581,409,377	3.5	2,637,489,795	2.5	943,919,582	35.8
剰 余 金	4,244,206,094	4.1	4,323,158,211	4.1	△78,952,117	△1.8

固定資産は1,578,893千円の減少となっているが、これは、建設改良費1,664,421千円、受贈財産評価額362,499千円などの増があったものの、減価償却および除却による3,604,669千円などの減があったためである。

流動資産は136,317千円の減少となっているが、これは、未収金28,144千円などの増があったものの、現金預金166,336千円などの減があったためである。

固定負債は1,665,930千円の減少となっているが、これは、引当金16,402千円の増があったものの、企業債1,682,332千円の減があったためである。

流動負債は99,392千円の減少となっているが、これは、企業債26,914千円などの増があったものの、未払金130,223千円の減があったためである。

繰延収益は814,856千円の減少となっているが、これは、補助金等の受入による1,311,268千円の増があったものの、減価償却および除却に伴う収益化による2,126,124千円の減があったためである。

資本金は943,919千円の増加となっているが、これは、未処分利益剰余金を資本金へ組入れたことによるものである。

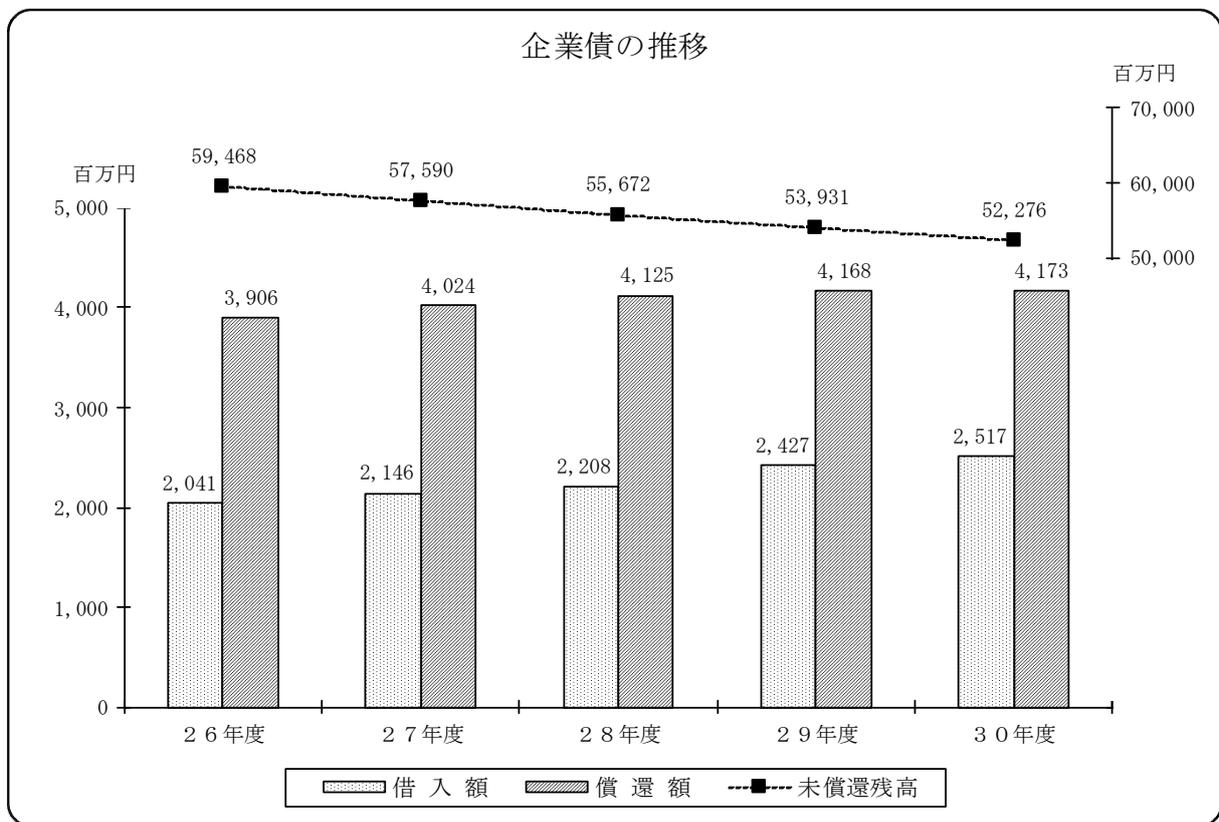
剰余金は78,952千円の減少となっているが、これは、利益剰余金の減によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

区 分	29年度末 未償還残高	借 入 額	償 還 額	増 減 額	30年度末 未償還残高
	円	円	円	円	円
下水道事業債	40,837,144,569	1,347,700,000	3,428,986,245	△2,081,286,245	38,755,858,324
下水道事業債 (特別措置分)	4,541,724,000	370,000,000	261,772,000	108,228,000	4,649,952,000
資本費平準化債	8,552,920,000	800,000,000	482,360,000	317,640,000	8,870,560,000
計	53,931,788,569	2,517,700,000	4,173,118,245	△1,655,418,245	52,276,370,324

企業債の当年度末残高は、借入額2,517,700千円、償還額4,173,118千円であったことから、前年度末より1,655,418千円減少し52,276,370千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備 考
流 動 比 率	51.5	58.3	58.2	61.0	59.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	102.0	102.1	102.1	102.1	102.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	44.7	45.3	46.2	47.1	48.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	51.3	49.9	49.0	47.8	47.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

流動比率は59.5%で、前年度に比べ1.5ポイント低下しているが、これは、未払金の減などにより流動負債が減少したものの、現金預金の減などにより流動資産が減少したためである。

固定長期適合率は102.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しているが、これは、減価償却などにより固定資産が減少したことや、資本金の増などにより自己資本が増加したものの、企業債の減などにより固定負債が減少したためである。

自己資本構成比率は48.0%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇しているが、これは、前述のとおり、自己資本が増加したほか、固定負債などの減により総資本が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は47.0%で、前年度に比べ0.8ポイント低下しているが、これは主に、前述のとおり、固定負債が減少したことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金 額
当年度財源発生額	当年度分定勘保留益資産	減価償却費	3,584,696,860
		固定資産除却費	19,973,029
		雑支出	60,481
		退職給付引当金繰入額	37,938,097
		小 計	A 3,642,668,467
		長期前受金戻入	2,126,124,731
		退職給付引当金取崩額	21,535,787
		小 計	B 2,147,660,518
		計	C = A - B 1,495,007,949
		当年度純利益	D 864,967,465
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E 81,605,511		
計	F = C + D + E 2,441,580,925		
資本的収支不足額			G 2,448,008,234
当年度財源残額 (△は不足額)			F - G △6,427,309

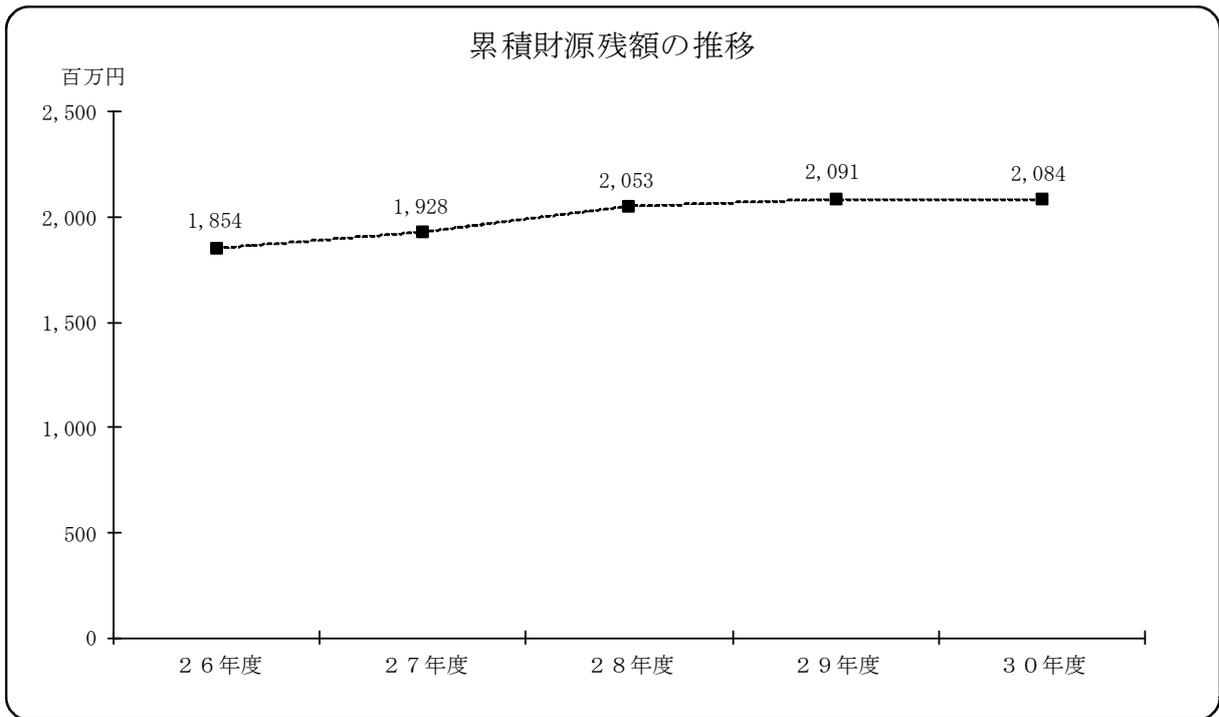
累積財源残額表

科 目	3 0 年 度	2 9 年 度	累 積 財 源	
			増	減
流 動 資 産 A	3,086,111,077	3,219,438,524		133,327,447
現 金 預 金	2,601,204,545	2,767,540,599		166,336,054
未 収 金	464,866,164	436,722,111	28,144,053	
他会計保管下水道使用料	20,040,368	15,175,814	4,864,554	
流 動 負 債 B	1,001,412,436	1,128,312,574	126,900,138	
未 払 金	977,317,897	1,107,541,472	130,223,575	
引 当 金	21,109,000	18,907,000		2,202,000
そ の 他 流 動 負 債	2,985,539	1,864,102		1,121,437
累 積 財 源 残 額 A - B	2,084,698,641	2,091,125,950		6,427,309

(注) 流動資産は、貸借対照表上の流動資産のうち短期貸付金を、流動負債は、同じく流動負債のうち企業債、引当金(建設改良費分)をそれぞれ控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額2,441,580千円、資本的収支不足額2,448,008千円であったことから6,427千円の不足額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は2,084,698千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	30年度	29年度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,410,266,004	2,580,412,812	△170,146,808
当年度純利益	864,967,465	981,973,468	△117,006,003
減価償却費	3,584,696,860	3,544,263,518	40,433,342
固定資産除却費	19,973,029	48,178,471	△28,205,442
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,400,553	△3,481,424	5,881,977
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,402,310	13,042,200	3,360,110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,811,000	1,122,000	689,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	391,000	279,000	112,000
長期前受金戻入額	△2,126,124,731	△2,118,894,999	△7,229,732
受取利息及び配当金	△56,802	△47,229	△9,573
支払利息	897,098,189	981,853,680	△84,755,491
過年度損益修正損	11,512	—	11,512
その他特別損失	3,286	—	3,286
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,672,968	—	△1,672,968
未収金の増減額 (△は増加)	△11,787,635	14,092,037	△25,879,672
未払金の増減額 (△は減少)	△51,858,854	52,746,985	△104,605,839
その他の増減	18,720,846	△3,327,574	22,048,420
小 計	3,214,975,060	3,511,800,133	△296,825,073
利息及び配当金の受取額	56,802	47,229	9,573
利息の支払額	△897,098,189	△981,853,680	84,755,491
過年度損益修正損	△11,512	—	△11,512
その他特別損失	△3,286	—	△3,286
未払消費税等の増減額	91,225,692	51,607,107	39,618,585
その他の増減	1,121,437	△1,187,977	2,309,414
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△921,183,813	△509,317,065	△411,866,748
有形固定資産の取得による支出	△1,785,556,287	△1,381,449,465	△404,106,822
有形固定資産の売却による収入	1,936,148	—	1,936,148
無形固定資産の取得による支出	△111,068,444	△118,697,917	7,629,473
長期貸付金の貸付による支出	△6,800,000	△9,790,000	2,990,000
長期貸付金の返還による収入	1,285,000	96,000	1,189,000
短期貸付金の返還による収入	9,980,430	12,931,386	△2,950,956
国庫補助金等による収入	340,993,692	379,401,838	△38,408,146
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	585,653,432	559,416,324	26,237,108
その他収入	42,392,216	48,774,769	△6,382,553
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,655,418,245	△1,740,966,396	85,548,151
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,517,700,000	2,427,700,000	90,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,173,118,245	△4,168,666,396	△4,451,849
資金増加額 (又は減少額)	△166,336,054	330,129,351	△496,465,405
資金期首残高	2,767,540,599	2,437,411,248	330,129,351
資金期末残高	2,601,204,545	2,767,540,599	△166,336,054

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
 2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
 3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では2,410,266千円の資金の増、投資活動では921,183千円の資金の減、財務活動では1,655,418千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ166,336千円減少し2,601,204千円となっている。

5 審査意見

これまで、公共下水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は864,967千円の純利益となり、また、前年度未処分利益剰余金から資本金へ943,919千円を組入れたことから、当年度未処分利益剰余金は2,956,093千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は981,973千円の純利益であったので117,006千円減益となっているが、これは主に、営業収益において下水道使用料、他会計負担金の減や営業費用において退職給付費、経費、減価償却費の増などがあったことによるものである。

建設改良事業については、管渠事業では下水管渠工事を、ポンプ場事業では湯川ポンプ場自動除塵機設備工事を、処理場事業では南部下水終末処理場汚泥処理施設遠心脱水機設備工事等を実施している。

当年度は、営業損失が増加したものの、経常損益、純損益ともに引き続き利益を生じていることから、概ね健全な経営状況であるものと認められる。しかしながら、収益の根幹である下水道使用料は前年度を下回っており、今後においても、人口減少などによる使用水量の減少から、減収傾向で推移することや、早期に整備した施設の老朽化に伴う整備・維持管理や企業債の償還に多額の費用を要することが見込まれるところであり、経営環境は厳しくなっていくものと予測される。

公共下水道事業においては、これまでも計画的に処理区域の拡大や施設の維持管理を行ってきたが、公共下水道施設は、市民が安全で快適な生活を送るために必要不可欠な都市基盤施設であるばかりでなく、公衆衛生の向上や河川、海洋の水質保全に寄与するほか、浸水被害を防除する施設として重要な役割を担っていることから、事業運営にあたっては、「函館市上下水道事業経営ビジョン」に掲げる施策目標に沿って、事業コストの縮減に努めるとともに、人口減少を勘案した施設規模の適正化など、社会情勢の変化を的確に捉え、引き続き計画的、効率的な経営に努められるよう要望する。

函館市交通事業会計

1 事業の概要

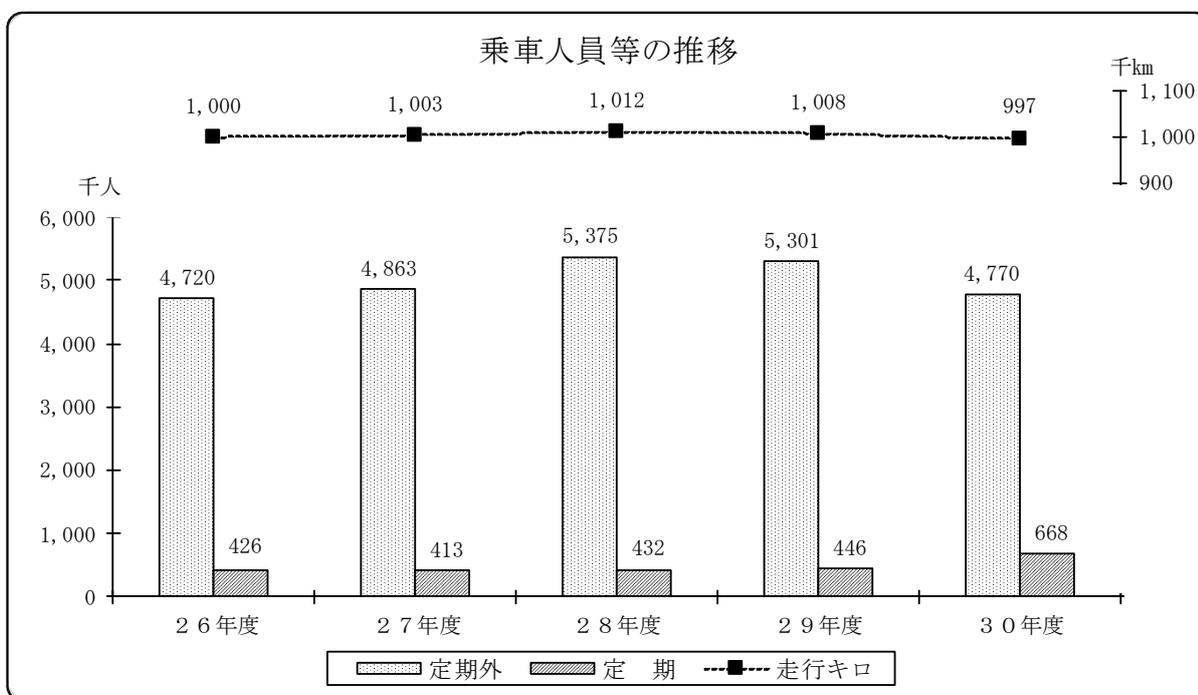
当年度の交通事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	30年度		29年度	対前年度比較	
	予定	実績	実績	増減	増減率
車 両 数 両	32	32	32	0	0.0
走 行 キ ロ 数 km	1,011,211	997,012	1,008,394	△11,382	△ 1.1
乗 車 人 員 人	5,205,888	5,439,103	5,747,379	△308,276	△ 5.4
定 期 外 人	4,779,166	4,770,151	5,301,171	△531,020	△ 10.0
定 期 人	426,722	668,952	446,208	222,744	49.9

当年度の乗車人員は予定数を上回る5,439,103人となっているが、定期で222,744人（49.9%）増加した一方、定期外で531,020人（10.0%）減少したため、前年度に比べ308,276人（5.4%）減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
車 体 改 良	3両	3両



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌道事業収益	1,500,382,000	1,479,958,465	△20,423,535	98.6
営業収益	1,044,998,000	1,025,498,681	△19,499,319	98.1
営業外収益	455,384,000	454,459,784	△924,216	99.8

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌道事業費用	1,513,488,000	1,481,683,129	31,804,871	97.9
営業費用	1,467,474,000	1,442,030,981	25,443,019	98.3
営業外費用	43,014,000	38,669,038	4,344,962	89.9
特別損失	1,000,000	983,110	16,890	98.3
予備費	2,000,000	—	2,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は19,499千円の減収となっているが、これは、運輸収益19,748千円の減などによるものである。

営業外収益は924千円の減収となっているが、これは、雑収益3,280千円などの増があったものの、他会計補助金2,641千円、長期前受金戻入1,571千円の減があったためである。

営業費用は25,443千円の不用額を生じているが、これは、線路保存費11,582千円、電車運転費10,661千円、運輸管理費2,426千円、一般管理費1,985千円の減などによるものである。

営業外費用は4,344千円の不用額を生じているが、これは、消費税及び地方消費税4,144千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	322,655,000	240,925,200	△81,729,800	74.7
企 業 債	239,600,000	239,100,000	△500,000	99.8
国 庫 補 助 金	48,242,000	1,825,200	△46,416,800	3.8
他 会 計 補 助 金	34,813,000	—	△34,813,000	—

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	475,260,000	393,238,065	81,705,617	316,318	82.7
建 設 改 良 費	323,572,000	241,550,456	81,705,617	315,927	74.7
企 業 債 償 還 金	151,688,000	151,687,609	—	391	100.0

収 支 差 引

資 本 的 収 支 不 足 額	152,312,865 円
-----------------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は500千円の減収となっているが、これは、建設改良費の繰越しに伴う軌道改良工事費企業債400千円などの減によるものである。

国庫補助金は46,416千円の減収となっているが、これは、建設改良費の繰越しに伴う軌道改良工事費補助金46,417千円の減などによるものである。

他会計補助金は34,813千円の減収となっているが、これは、建設改良費の繰越しに伴う一般会計補助金の減によるものである。

建設改良費においては、軌道費81,705千円を翌年度に予算繰越している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額152,312千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,518千円、過年度分損益勘定留保資金135,794千円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	30年度		29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	949,563,317	67.7	1,031,167,080	69.4	△81,603,763	△7.9
運輸収益	907,693,000	64.7	975,413,074	65.7	△67,720,074	△6.9
運輸雑収益	41,870,317	3.0	55,754,006	3.8	△13,883,689	△24.9
営業外収益	454,037,029	32.3	454,080,167	30.6	△43,138	△0.0
特別利益	—	—	—	—	—	—
総収益	1,403,600,346	100.0	1,485,247,247	100.0	△81,646,901	△5.5

営業収益は81,603千円の減収となっているが、これは、運輸収益67,720千円、運輸雑収益13,883千円の減によるものである。

総収益では81,646千円（5.5%）減少し1,403,600千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	30年度		29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,407,672,434	98.6	1,487,023,895	98.5	△79,351,461	△5.3
職員給与費	617,347,130	43.3	610,945,327	40.5	6,401,803	1.0
退職給付費	14,898,318	1.0	46,378,669	3.1	△31,480,351	△67.9
経費	450,601,932	31.6	499,393,910	33.1	△48,791,978	△9.8
固定資産除却費	12,563,197	0.9	6,964,475	0.5	5,598,722	80.4
減価償却費	311,266,598	21.8	322,341,597	21.4	△11,074,999	△3.4
資産減耗費	995,259	0.1	999,917	0.1	△4,658	△0.5
営業外費用	18,721,917	1.3	22,100,455	1.5	△3,378,538	△15.3
特別損失	983,110	0.1	—	—	983,110	皆増
総費用	1,427,377,461	100.0	1,509,124,350	100.0	△81,746,889	△5.4

営業費用は79,351千円の減少となっているが、これは、職員給与費6,401千円、固定資産除却費5,598千円の増があったものの、退職給付費31,480千円、経費48,791千円、減価償却費11,074千円などの減があったためである。

営業外費用は3,378千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費1,401千円、雑支出1,976千円の減によるものである。

特別損失は983千円の皆増となっているが、これは、その他特別損失によるものである。

総費用では81,746千円（5.4%）減少し1,427,377千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	3 0 年 度	2 9 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	949,563,317	1,031,167,080	△81,603,763	△7.9
営 業 費 用 B	1,407,672,434	1,487,023,895	△79,351,461	△5.3
営 業 損 益 A-B	△458,109,117	△455,856,815	△2,252,302	△0.5
営 業 外 収 益 C	454,037,029	454,080,167	△43,138	△0.0
営 業 外 費 用 D	18,721,917	22,100,455	△3,378,538	△15.3
営 業 外 損 益 C-D	435,315,112	431,979,712	3,335,400	0.8
経 常 収 益 E=A+C	1,403,600,346	1,485,247,247	△81,646,901	△5.5
経 常 費 用 F=B+D	1,426,394,351	1,509,124,350	△82,729,999	△5.5
経 常 損 益 E-F	△22,794,005	△23,877,103	1,083,098	4.5
特 別 利 益 G	—	—	—	—
特 別 損 失 H	983,110	—	983,110	皆増
特 別 損 益 G-H	△983,110	—	△983,110	皆増
総 収 益 I=A+C+G	1,403,600,346	1,485,247,247	△81,646,901	△5.5
総 費 用 J=B+D+H	1,427,377,461	1,509,124,350	△81,746,889	△5.4
純 損 益 I-J	△23,777,115	△23,877,103	99,988	0.4
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△40,964,971	△17,087,868	△23,877,103	△139.7
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△64,742,086	△40,964,971	△23,777,115	△58.0

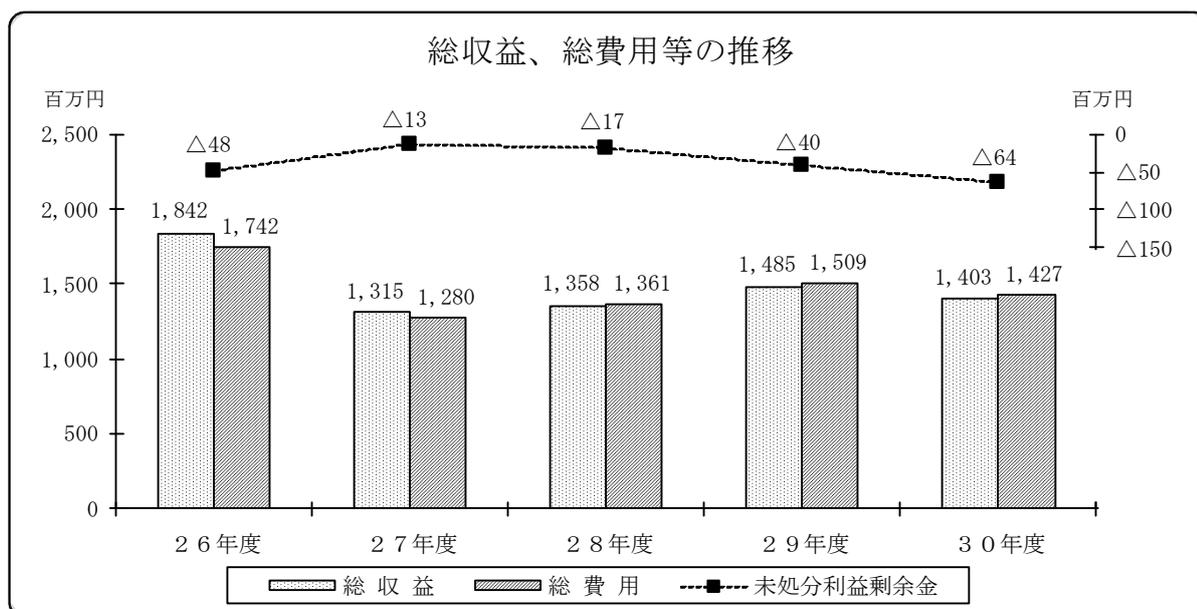
営業損益は458,109千円の損失となっており、前年度に比べ2,252千円(0.5%)増加している。これは、営業費用における退職給付費、経費、減価償却費の減などがあったものの、営業収益における運輸収益、運輸雑収益の減があったためである。

営業外損益は435,315千円の利益となっており、前年度に比べ3,335千円(0.8%)増加している。これは主に、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出の減などによるものである。

これらのことから、経常損益は22,794千円の損失となり、前年度に比べ損失が1,083千円(4.5%)減少している。

特別損益は983千円の皆増となっているが、これは、特別損失における、その他特別損失によるものである。

この結果、当年度の純損益は、損失が99千円(0.4%)減少したが23,777千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金から増加し64,742千円となっている。



また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
営業収支比率	75.2	74.7	76.4	69.3	67.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	114.0	102.7	99.7	98.4	98.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	105.7	102.7	99.7	98.4	98.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	3.6	1.2	△0.1	△0.6	△0.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

営業収支比率は67.5%で、前年度に比べ1.8ポイント低下しているが、これは、運輸収益などの減による営業収益の減少のほか、退職給付費、経費の減などによる営業費用の減少により、営業損失が増加したことによるものである。

経常収支比率は98.4%で、前年度と同率となっているが、これは、雑支出など営業外費用の減により経常損失が減少したものの、経常収益、経常費用の減少割合が同じだったためである。

総収支比率は98.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しているが、これは、純損失が減少したものの、総費用の減少に比べ、総収益の減少割合が高かったためである。

総資本利益率は△0.6%で、前年度と同率となっているが、これは、純損失、平均総資本ともに減少したものの、減少割合が同じだったためである。

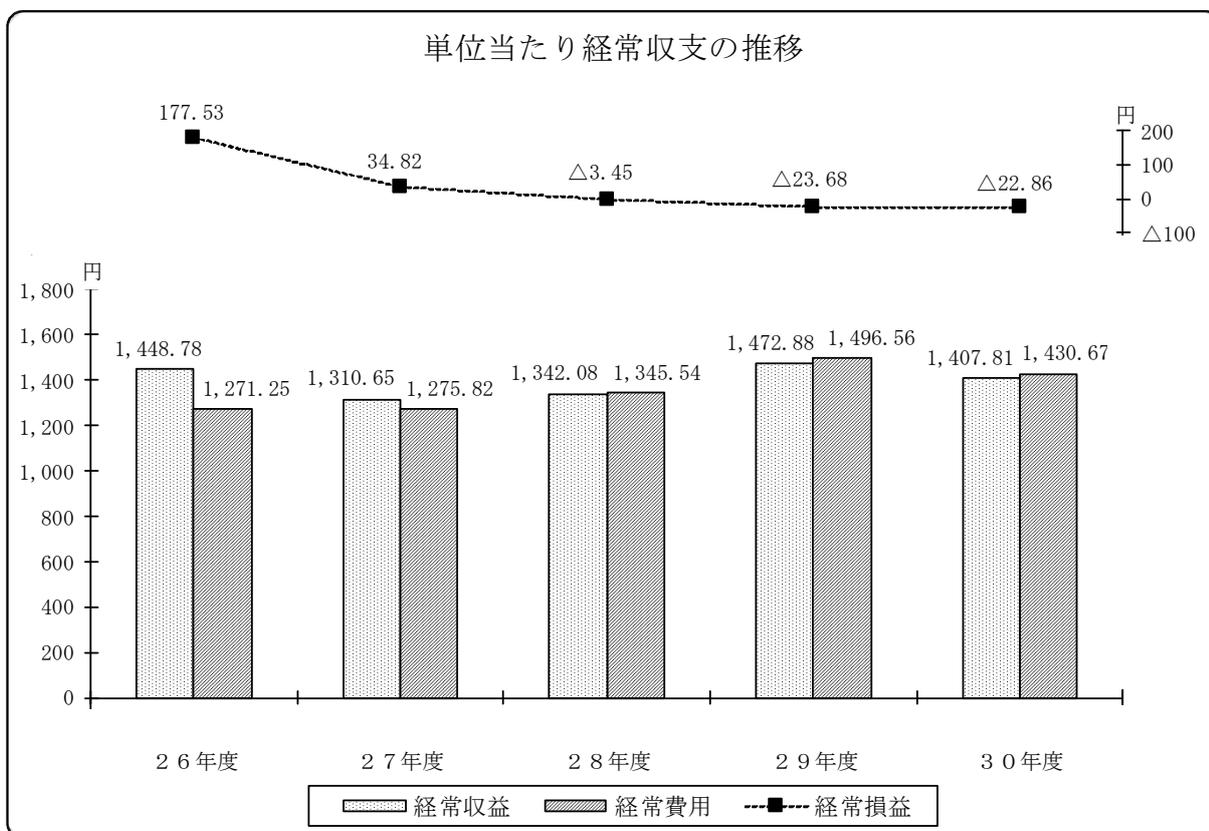
(4) 単位当たり経常収支

当事業における走行キロ1km当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
経 常 収 益	運 輸 収 益	871.74	880.43	953.66	967.29	910.41
	負 担 金 ・ 補 助 金	335.23	256.10	247.51	322.02	331.77
	そ の 他	241.80	174.12	140.92	183.57	165.63
	計	1,448.78	1,310.65	1,342.08	1,472.88	1,407.81
経 常 費 用	人 件 費	597.12	649.99	630.35	651.85	634.14
	経 費	402.75	406.84	450.78	495.24	451.95
	減 価 償 却 費	237.41	192.93	242.37	326.56	324.80
	支 払 利 息	16.75	15.22	13.55	11.86	10.59
	そ の 他	17.22	10.84	8.49	11.05	9.19
	計	1,271.25	1,275.82	1,345.54	1,496.56	1,430.67
経 常 損 益	177.53	34.82	△3.45	△23.68	△22.86	

- (注) 1 受託工事収益、受託工事費は除く。
 2 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 3 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 4 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費＋固定資産除却費

走行キロ1km当たりの経常損益は、平成28年度以降赤字で推移している。



4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	3 0 年 度		2 9 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
資 産	3,638,062,620	100.0	3,688,632,281	100.0	△50,569,661	△ 1.4
固 定 資 産	2,939,955,653	80.8	3,038,891,889	82.4	△98,936,236	△ 3.3
流 動 資 産	698,106,967	19.2	649,740,392	17.6	48,366,575	7.4
負 債 ・ 資 本	3,638,062,620	100.0	3,688,632,281	100.0	△50,569,661	△1.4
固 定 負 債	2,215,986,060	60.9	2,133,999,769	57.9	81,986,291	3.8
流 動 負 債	420,489,454	11.6	414,698,725	11.2	5,790,729	1.4
繰 延 収 益	683,672,288	18.8	798,241,854	21.6	△114,569,566	△14.4
資 本 金	382,656,904	10.5	382,656,904	10.4	0	0.0
剰 余 金	△64,742,086	△1.8	△40,964,971	△1.1	△23,777,115	△58.0

固定資産は98,936千円の減少となっているが、これは、建設改良費224,893千円の増があったものの、減価償却および除却による323,829千円の減があったためである。

流動資産は48,366千円の増加となっているが、これは、未収金86,470千円などの減があったものの、現金預金103,438千円、貯蔵品32,648千円の増があったためである。

固定負債は81,986千円の増加となっているが、これは、引当金5,563千円の減があったものの、企業債87,549千円の増があったためである。

流動負債は5,790千円の増加となっているが、これは、その他流動負債5,050千円などの減があったものの、未払金2,989千円、前受収益3,067千円、引当金4,921千円の増があったためである。

繰延収益は114,569千円の減少となっているが、これは、減価償却に伴う収益化による116,259千円の減などによるものである。

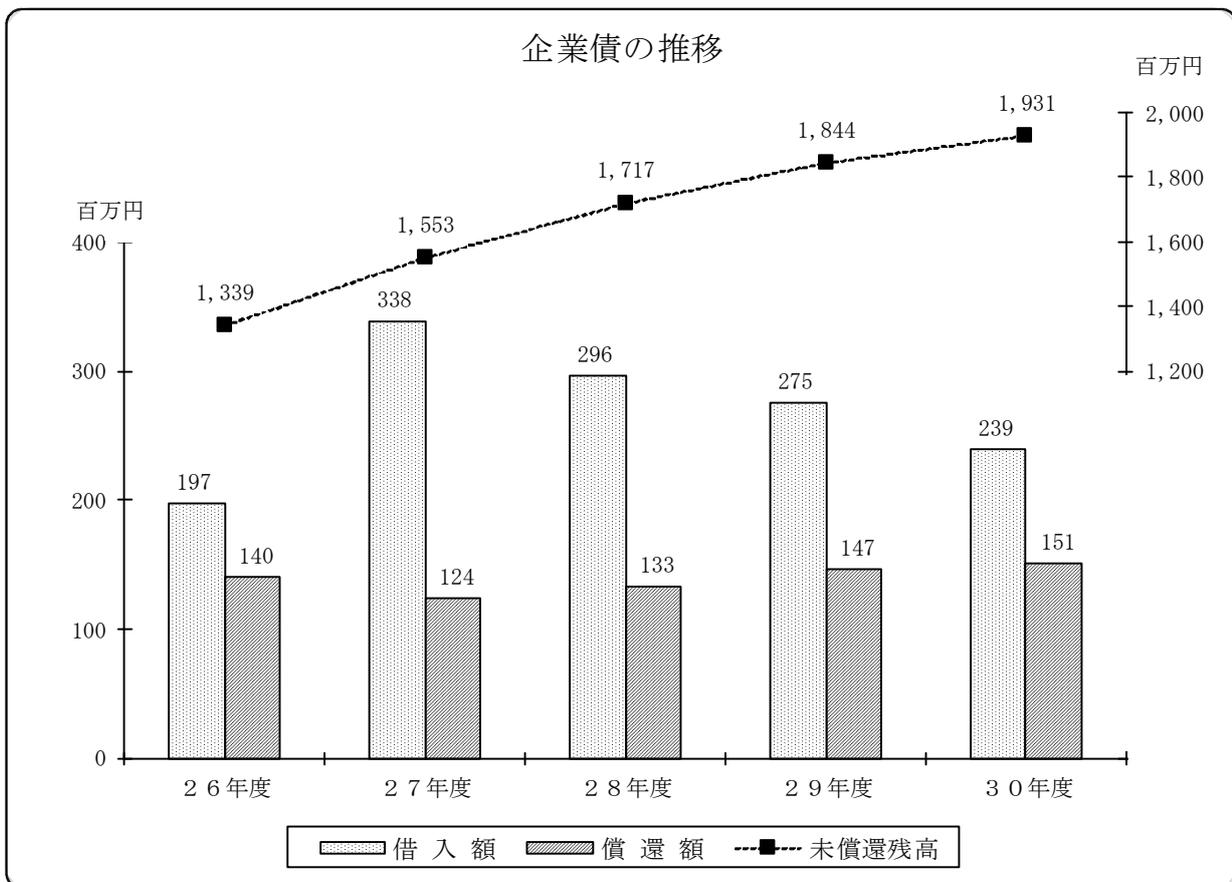
剰余金は23,777千円の減少となっているが、これは、欠損金の増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

29年度末 未償還残高	借入額	償還額	増減額	30年度末 未償還残高
円 1,844,487,790	円 239,100,000	円 151,687,609	円 87,412,391	円 1,931,900,181

企業債の当年度末残高は、借入額239,100千円、償還額151,687千円であったことから、前年度末より87,412千円増加し1,931,900千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備 考
流 動 比 率	120.5	140.9	129.9	156.7	166.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	97.7	95.6	94.4	92.8	91.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	33.2	31.2	30.7	30.9	27.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	56.6	59.0	53.7	57.9	60.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

流動比率は166.0%で、前年度に比べ9.3ポイント上昇しているが、これは主に、現金預金の増などにより流動資産が増加したことによるものである。

固定長期適合率は91.4%で、前年度に比べ1.4ポイント低下しているが、これは、減価償却に伴う収益化により自己資本が減少したものの、企業債の増により固定負債が増加したほか、線路設備の減などにより固定資産が減少したためである。

自己資本構成比率は27.5%で、前年度に比べ3.4ポイント低下しているが、これは主に、前述のとおり、自己資本が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は60.9%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇しているが、これは、前述のとおり、自己資本の減により総資本が減少したほか、固定負債が増加したことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金額	
当年度財源発生額	当年度分定損益勘定留保資金	減価償却費	311,266,598	
		固定資産除却費	12,563,197	
		雑支出	3,270	
		退職給付引当金繰入額	13,953,518	
		小計 A	337,786,583	
		長期前受金戻入	116,259,566	
	当年度分定損益勘定留保資金	退職給付引当金取崩額	19,516,875	
		小計 B	135,776,441	
			計 C = A - B	202,010,142
			当年度純利益 (△は純損失) D	△23,777,115
		当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 E	16,518,427	
		計 F = C + D + E	194,751,454	
資本的収支不足額 G			152,312,865	
当年度財源残額		F - G	42,438,589	

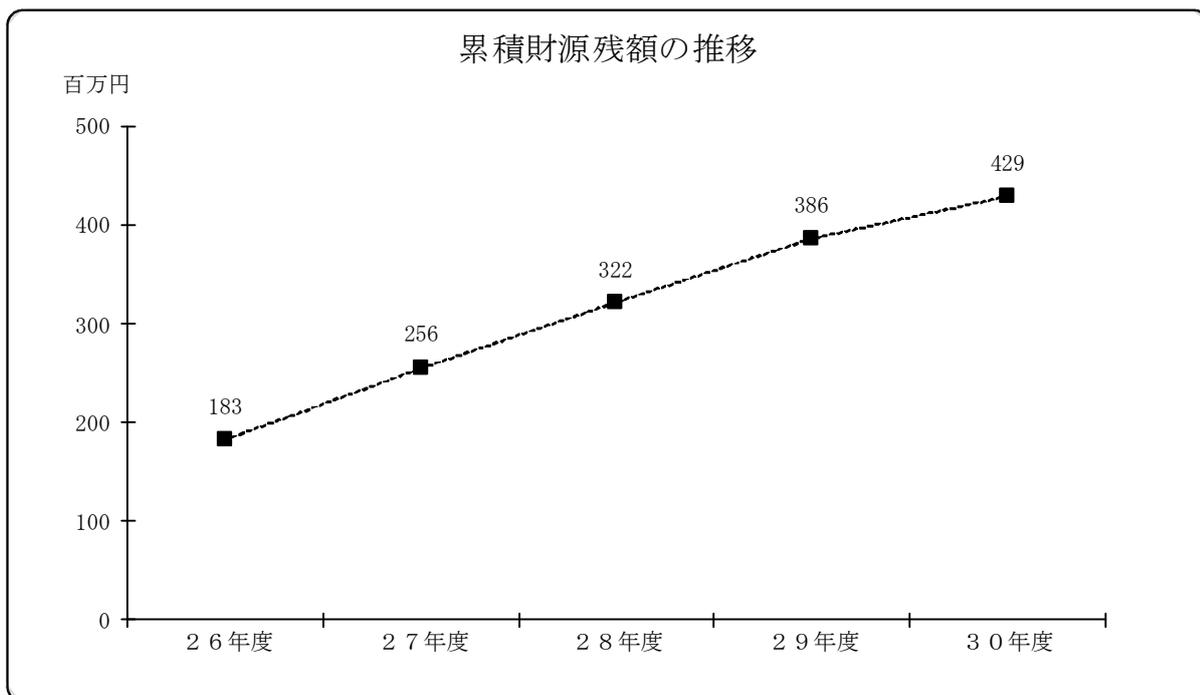
累積財源残額表

科 目	30年度	29年度	累積財源	
			増	減
流動資産 A	698,106,967	649,740,392	48,366,575	
現金預金	543,399,476	439,960,955	103,438,521	
未収金	45,749,064	132,219,117		86,470,053
商 品	2,079,108	3,329,745		1,250,637
貯蔵品	106,579,319	73,930,575	32,648,744	
前払金	300,000	300,000		
流動負債 B	268,939,102	263,011,116		5,927,986
未払金	209,109,599	206,120,451		2,989,148
前受収益	6,955,920	3,888,000		3,067,920
引当金	40,484,000	35,563,000		4,921,000
その他流動負債	12,389,583	17,439,665	5,050,082	
累積財源残額 A-B	429,167,865	386,729,276	42,438,589	

(注) 流動負債は、貸借対照表上の流動負債のうち企業債を控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額194,751千円、資本的収支不足額152,312千円であったことから42,438千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は429,167千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	30年度	29年度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	152,557,877	229,786,253	△77,228,376
当年度純利益	△23,777,115	△23,877,103	99,988
減価償却費	311,266,598	322,341,597	△11,074,999
固定資産除却費	12,563,197	6,964,475	5,598,722
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,563,357	16,562,512	△22,125,869
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,010,000	△791,000	4,801,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	911,000	△20,000	931,000
長期前受金戻入額	△116,259,566	△122,444,469	6,184,903
受取利息及び配当金	△8,295	△6,560	△1,735
支払利息	10,555,772	11,957,529	△1,401,757
その他特別損失	983,110	—	983,110
未収金の増減額 (△は増加)	11,534,066	△12,026,172	23,560,238
未払金の増減額 (△は減少)	△7,911,347	△11,958,677	4,047,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,398,107	13,556,772	△44,954,879
その他の増減	△18,512,960	22,828,003	△41,340,963
小 計	148,392,996	223,086,907	△74,693,911
利息及び配当金の受取額	8,295	6,560	1,735
利息の支払額	△10,555,772	△11,957,529	1,401,757
その他特別損失	△983,110	—	△983,110
未払消費税等の増減額	15,463,297	19,102,402	△3,639,105
その他の増減	232,171	△452,087	684,258
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,531,747	△368,837,106	232,305,359
有形固定資産の取得による支出	△214,943,047	△602,303,773	387,360,726
国庫補助金等による収入	78,411,600	114,193,590	△35,781,990
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△300	58,597,835	△58,598,135
その他収入	—	60,675,242	△60,675,242
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	87,412,391	127,437,165	△40,024,774
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	239,100,000	275,300,000	△36,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△151,687,609	△147,862,835	△3,824,774
資金増加額 (又は減少額)	103,438,521	△11,613,688	115,052,209
資金期首残高	439,960,955	451,574,643	△11,613,688
資金期末残高	543,399,476	439,960,955	103,438,521

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では152,557千円の資金の増、投資活動では136,531千円の資金の減、財務活動では87,412千円の資金の増となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ103,438千円増加し543,399千円となっている。

5 審査意見

これまで、交通事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は23,777千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は64,742千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は23,877千円の純損失であったので99千円損失が減少しているが、これは主に、営業収益において運輸収益などの減があったものの、営業費用において退職給付費、経費、減価償却費、営業外費用において支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出の減などがあったことによるものである。

建設改良事業については、電車車体改良等を実施している。

当年度は、前年度に比べて純損失が減少しているものの、収益の根幹である運輸収益は前年度実績や函館市交通事業経営ビジョンにおける財政計画との比較でも下回っているほか、依然として純損失を生じている状況であることから、収益力強化のため増収増客対策を進め、経営基盤の強化を図っていくことが求められている。

計画の2年度目となる当年度は、利便性の向上を図るため、ICカードに定期券機能を新たに導入したことにより、発行枚数や利用率が大幅に増加するなど、定期の乗車人員、運輸収益ともに前年度に比べ大幅に増加したものの、定期外を含む乗車人員、運輸収益全体では胆振東部地震後の運休や節電ダイヤ運転なども影響し減少した。今後においても、老朽化による施設や車両の改修に対応するため改良事業の増大や、その財源となる企業債償還額の増加のほか、人口減少に伴う利用者の減少が見込まれるところであり、交通事業会計を取り巻く経営環境は厳しくなっていくものと思料される。

路面電車は、市民生活を支える安全で環境に優しい公共交通機関であるとともに、観光都市・函館の街並み景観を形成する優れた観光資源としての役割も果たしてきている。

このことから、今後の事業運営にあたっては、経営ビジョンに掲げる「安全で信頼される公共交通」や「経営基盤の強化」など4つの基本方針のもと、その具体的な取組として位置づける収益力や利便性、安全性の向上などについて、引き続き増収増客対策を進めるとともに、施設や車両の計画的な改良・更新などの諸施策を着実に実行し、安定した事業経営に努められるよう要望する。

函館市病院事業会計

1 事業の概要

当年度の病院事業の業務状況は、次のとおりである。

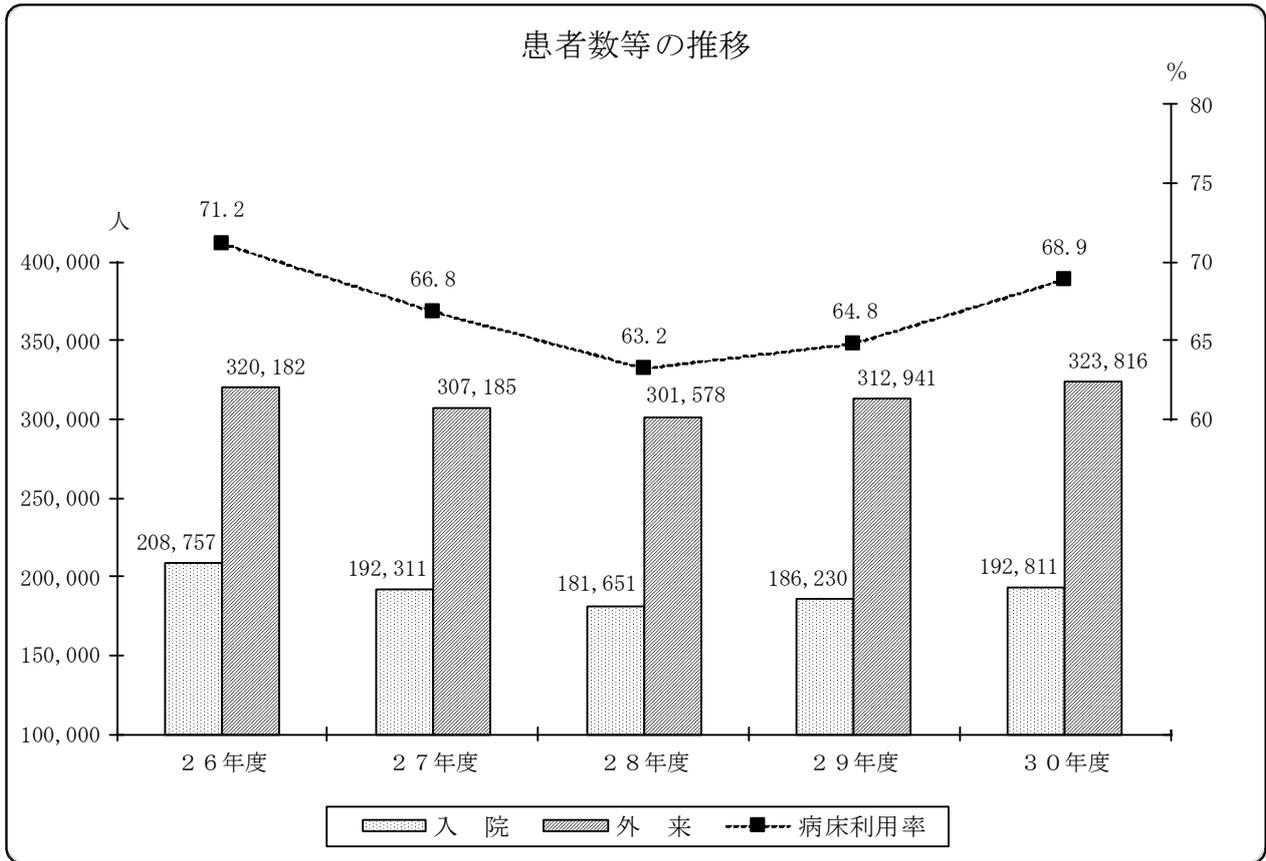
項 目		30年度		29年度	対前年度比較	
		予定	実績	実績	増減	増減率
病床数	床	767	767	787	△20	△2.5%
函館病院	床	648	648	668	△20	△3.0
函館恵山病院	床	60	60	60	0	0.0
函館南茅部病院	床	59	59	59	0	0.0
患者数	人	510,239	516,627	499,171	17,456	3.5
入院	人	192,431	192,811	186,230	6,581	3.5
(1日平均)	人	(527.2)	(528.2)	(510.2)	(18.0)	(3.5)
新規入院数	人		12,589	12,270	319	2.6
函館病院	人	166,656	166,902	160,377	6,525	4.1
(1日平均)	人	(456.6)	(457.3)	(439.4)	(17.9)	(4.1)
新規入院数	人		12,171	11,801	370	3.1
函館恵山病院	人	12,262	12,716	13,238	△522	△3.9
(1日平均)	人	(33.6)	(34.8)	(36.3)	(△1.5)	(△4.1)
新規入院数	人		99	122	△23	△18.9
函館南茅部病院	人	13,513	13,193	12,615	578	4.6
(1日平均)	人	(37.0)	(36.1)	(34.5)	(1.6)	(4.6)
新規入院数	人		319	347	△28	△8.1
外来	人	317,808	323,816	312,941	10,875	3.5
(1日平均)	人	(1,302.5)	(1,327.1)	(1,287.8)	(39.3)	(3.1)
函館病院	人	284,753	290,331	278,745	11,586	4.2
(1日平均)	人	(1,167.0)	(1,189.9)	(1,147.1)	(42.8)	(3.7)
函館恵山病院	人	13,050	13,127	13,703	△576	△4.2
(1日平均)	人	(53.5)	(53.8)	(56.4)	(△2.6)	(△4.6)
函館南茅部病院	人	20,005	20,358	20,493	△135	△0.7
(1日平均)	人	(82.0)	(83.4)	(84.3)	(△0.9)	(△1.1)
病床利用率	%	68.7	68.9	64.8	4.1	—
函館病院	%	70.5	70.6	65.8	4.8	—
函館恵山病院	%	56.0	58.1	60.4	△2.3	—
函館南茅部病院	%	62.7	61.3	58.6	2.7	—

当年度の患者数は予定数を上回る516,627人となっており、前年度に比べ17,456人(3.5%)増加している。

入院患者数は192,811人となり、函館病院で6,525人(4.1%)、函館南茅部病院で578人(4.6%)増加したことなどにより、前年度に比べ6,581人(3.5%)増加しており、このうち、新規入院患者数は12,589人となり、函館病院で370人(3.1%)増加したことなどにより、前年度に比べ319人(2.6%)増加している。

この結果、病床利用率は予定を上回る68.9%で、前年度に比べ4.1ポイント増加している。

外来患者数は323,816人となり、函館病院で11,586人(4.2%)増加したことなどにより、前年度に比べ10,875人(3.5%)増加している。



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	21,018,267,000	20,883,672,652	△134,594,348	99.4
医 業 収 益	17,972,422,000	17,837,320,956	△135,101,044	99.2
高 等 看 護 学 院 収 益	73,396,000	72,238,000	△1,158,000	98.4
医 業 外 収 益	2,184,248,000	2,161,102,302	△23,145,698	98.9
特 別 利 益	788,201,000	813,011,394	24,810,394	103.1

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	19,674,974,000	19,256,473,304	418,500,696	97.9
医 業 費 用	19,058,211,000	18,667,594,442	390,616,558	98.0
高 等 看 護 学 院 費 用	143,759,000	142,380,702	1,378,298	99.0
医 業 外 費 用	461,504,000	443,804,392	17,699,608	96.2
特 別 損 失	1,500,000	2,693,768	△ 1,193,768	179.6
予 備 費	10,000,000	—	10,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

医業収益は135,101千円の減収となっているが、これは、外来収益16,406千円の増があったものの、入院収益90,319千円、その他医業収益60,118千円などの減があったためである。

医業外収益は23,145千円の減収となっているが、これは、その他医業外収益6,408千円の増があったものの、他市町負担金5,672千円、補助金4,583千円、長期前受金戻入19,111千円などの減があったためである。

特別利益は24,810千円の増収となっているが、これは、過年度損益修正益8,031千円、長期前受金戻入11,486千円、その他特別利益5,292千円の増によるものである。

医業費用は390,616千円の不用額を生じているが、これは、減価償却費10,542千円の増があったものの、給与費208,452千円、材料費186,859千円などの減があったためである。

医業外費用は17,699千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費3,344千円、貸倒引当金医業外繰入額14,388千円の減などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,243,317,000	1,247,892,497	4,575,497	100.4
他 会 計 負 担 金	1,238,767,000	1,238,742,497	△24,503	100.0
長 期 貸 付 金 返 還 金	4,550,000	8,150,000	3,600,000	179.1
固 定 資 産 売 却 代 金	—	1,000,000	1,000,000	皆増

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	2,322,395,000	2,306,384,612	16,010,388	99.3
建 設 改 良 費	197,425,000	187,816,092	9,608,908	95.1
企 業 債 償 還 金	2,093,170,000	2,093,168,520	1,480	100.0
投 資	31,800,000	25,400,000	6,400,000	79.9

収支差引

資本的収支不足額	1,058,492,115 円
----------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

長期貸付金返還金は3,600千円の増収となっているが、これは、修学資金貸付金返還金の増によるものである。

固定資産売却代金は1,000千円の皆増となっているが、これは、土地および建物の売却代金によるものである。

建設改良費は9,608千円の不用額を生じているが、これは、器械備品購入費4,193千円、リース資産購入費5,415千円の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,058,492千円は、一時借入金で措置している。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	30年度		29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業収益	17,815,631,268	85.4	17,306,262,863	84.7	509,368,405	2.9
入院収益	12,831,166,789	61.5	12,292,653,220	60.2	538,513,569	4.4
外来収益	4,302,546,146	20.6	4,366,645,431	21.4	△64,099,285	△1.5
その他医業収益	270,795,994	1.3	246,873,181	1.2	23,922,813	9.7
他会計負担金	411,122,339	2.0	400,091,031	2.0	11,031,308	2.8
高等看護学院収益	72,238,000	0.3	75,484,000	0.4	△3,246,000	△4.3
医業外収益	2,151,958,264	10.3	2,226,144,422	10.9	△74,186,158	△3.3
特別利益	812,957,064	3.9	816,971,584	4.0	△4,014,520	△0.5
総収益	20,852,784,596	100.0	20,424,862,869	100.0	427,921,727	2.1

医業収益は509,368千円の増収となっているが、これは、外来収益64,099千円の減があったものの、入院収益538,513千円などの増があったためである。

高等看護学院収益は3,246千円の減収となっているが、これは、授業料3,406千円の減などによるものである。

医業外収益は74,186千円の減収となっているが、これは、補助金15,241千円、その他医業外収益10,303千円などの増があったものの、他会計負担金22,938千円、他会計補助金44,925千円、長期前受金戻入27,297千円などの減があったためである。

特別利益は4,014千円の減収となっているが、これは、過年度損益修正益7,942千円などの増があったものの、長期前受金戻入17,083千円の減があったためである。

総収益では427,921千円（2.1%）増加し20,852,784千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	3 0 年 度		2 9 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	18,027,316,058	93.7	18,755,064,534	93.6	△727,748,476	△3.9
職 員 給 与 費	8,768,142,373	45.6	9,156,428,098	45.7	△388,285,725	△4.2
退 職 給 付 費	227,240,508	1.2	416,513,070	2.1	△189,272,562	△45.4
材 料 費	5,210,546,547	27.1	5,369,348,755	26.8	△158,802,208	△3.0
経 費	3,017,521,187	15.7	2,957,894,583	14.8	59,626,604	2.0
減 価 償 却 費	733,263,770	3.8	765,044,570	3.8	△31,780,800	△4.2
資 産 減 耗 費	2,489,996	0.0	13,651,073	0.1	△11,161,077	△81.8
研 究 研 修 費	68,111,677	0.4	76,184,385	0.4	△8,072,708	△10.6
高等看護学院費用	141,179,030	0.7	145,391,493	0.7	△4,212,463	△2.9
医 業 外 費 用	1,072,777,811	5.6	1,130,047,237	5.6	△57,269,426	△5.1
特 別 損 失	2,693,768	0.0	6,328,686	0.0	△3,634,918	△57.4
総 費 用	19,243,966,667	100.0	20,036,831,950	100.0	△792,865,283	△4.0

医業費用は727,748千円の減少となっているが、これは、経費59,626千円の増があったものの、職員給与費388,285千円、退職給付費189,272千円、材料費158,802千円などの減があったためである。

高等看護学院費用は4,212千円の減少となっているが、これは、職員給与費4,647千円の減などによるものである。

医業外費用は57,269千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費20,725千円、雑損失29,290千円の減などによるものである。

特別損失は3,634千円の減少となっているが、これは、固定資産売却損2,571千円の皆増があったものの、過年度損益修正損6,206千円の減があったためである。

総費用では792,865千円（4.0%）減少し19,243,966千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	3 0 年 度	2 9 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
医 業 収 益 A	17,815,631,268	17,306,262,863	509,368,405	2.9
医 業 費 用 B	18,027,316,058	18,755,064,534	△727,748,476	△3.9
医 業 損 益 A-B	△211,684,790	△1,448,801,671	1,237,116,881	85.4
医 業 外 収 益 C	2,224,196,264	2,301,628,422	△77,432,158	△3.4
医 業 外 費 用 D	1,213,956,841	1,275,438,730	△61,481,889	△4.8
医 業 外 損 益 C-D	1,010,239,423	1,026,189,692	△15,950,269	△1.6
経 常 収 益 E=A+C	20,039,827,532	19,607,891,285	431,936,247	2.2
経 常 費 用 F=B+D	19,241,272,899	20,030,503,264	△789,230,365	△3.9
経 常 損 益 E-F	798,554,633	△422,611,979	1,221,166,612	289.0
特 別 利 益 G	812,957,064	816,971,584	△4,014,520	△0.5
特 別 損 失 H	2,693,768	6,328,686	△3,634,918	△57.4
特 別 損 益 G-H	810,263,296	810,642,898	△379,602	△0.0
総 収 益 I=A+C+G	20,852,784,596	20,424,862,869	427,921,727	2.1
総 費 用 J=B+D+H	19,243,966,667	20,036,831,950	△792,865,283	△4.0
純 損 益 I-J	1,608,817,929	388,030,919	1,220,787,010	314.6
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△19,248,151,109	△19,636,182,028	388,030,919	2.0
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△17,639,333,180	△19,248,151,109	1,608,817,929	8.4

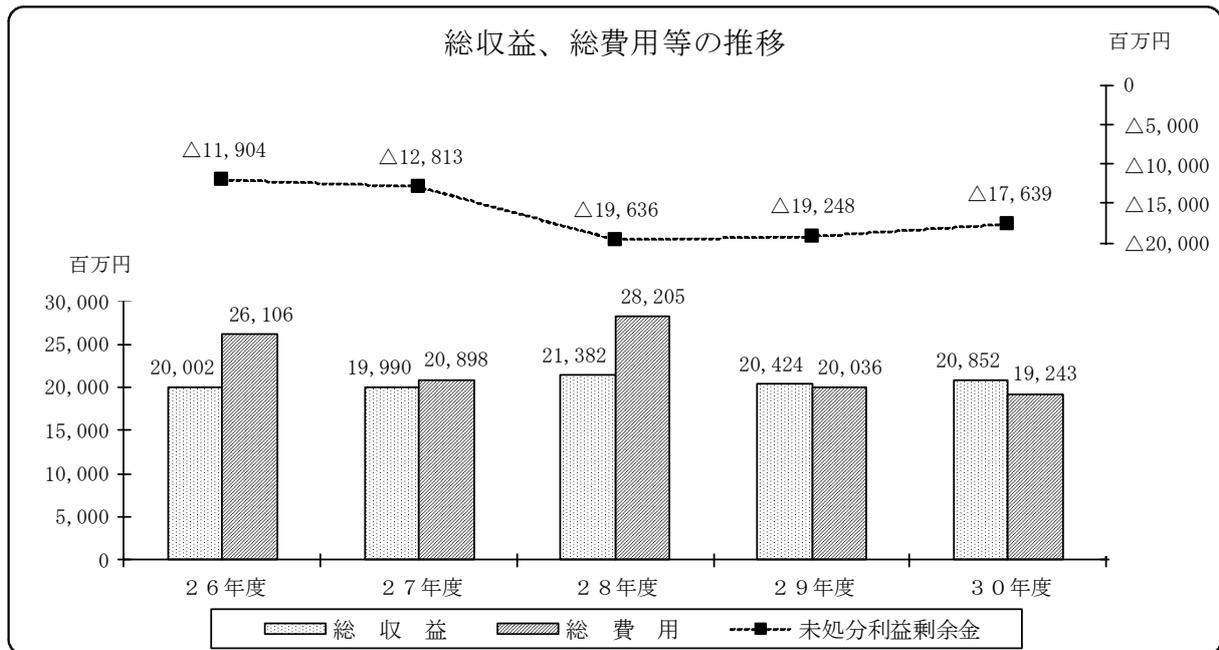
(注) 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用を含む。

医業損益は211,684千円の損失となったものの、前年度に比べ1,237,116千円(85.4%)減少している。これは、医業収益における入院収益の増や医業費用における職員給与費の減などがあったためである。

医業外損益は1,010,239千円の利益となったものの、前年度に比べ15,950千円(1.6%)減少している。これは、医業外費用における雑損失の減などがあったものの、医業外収益における他会計補助金の減があったためである。

これらのことから、経常損益は798,554千円の利益となり、前年度に比べ1,221,166千円(289.0%)増加し経常利益に転じている。

この結果、当年度の純損益は、1,220,787千円(314.6%)増加し1,608,817千円の純利益となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金から減少し17,639,333千円となっている。



(注) △は未処理欠損金である。

なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	函 館 病 院	恵 山 病 院	南 茅 部 病 院	高 等 看 護 学 院	合 計
	円	円	円	円	円
医 業 収 益	16,994,330,310	438,600,945	382,700,013	—	17,815,631,268
入 院 収 益	12,327,373,673	283,735,570	220,057,546	—	12,831,166,789
外 来 収 益	4,082,550,727	103,605,203	116,390,216	—	4,302,546,146
そ の 他 医 業 収 益	249,265,571	13,269,172	8,261,251	—	270,795,994
他 会 計 負 担 金	335,140,339	37,991,000	37,991,000	—	411,122,339
医 業 外 収 益	1,666,526,621	206,579,531	201,826,630	149,263,482	2,224,196,264
高 等 看 護 学 院 収 益	—	—	—	72,238,000	72,238,000
医 業 外 収 益	1,666,526,621	206,579,531	201,826,630	77,025,482	2,151,958,264
特 別 利 益	788,510,570	1,297,717	10,964,626	12,184,151	812,957,064
総 収 益	19,449,367,501	646,478,193	595,491,269	161,447,633	20,852,784,596
医 業 費 用	16,821,906,661	668,967,142	536,442,255	—	18,027,316,058
職 員 給 与 費	8,032,541,252	385,457,572	350,143,549	—	8,768,142,373
退 職 給 付 費	174,609,245	46,513,463	6,117,800	—	227,240,508
材 料 費	5,084,240,203	54,498,538	71,807,806	—	5,210,546,547
経 費	2,790,412,606	122,327,732	104,780,849	—	3,017,521,187
減 価 償 却 費	672,108,360	59,456,571	1,698,839	—	733,263,770
資 産 減 耗 費	2,336,094	151,215	2,687	—	2,489,996
研 究 研 修 費	65,658,901	562,051	1,890,725	—	68,111,677
医 業 外 費 用	1,025,063,436	23,647,135	16,648,671	148,597,599	1,213,956,841
高 等 看 護 学 院 費 用	—	—	—	141,179,030	141,179,030
医 業 外 費 用	1,025,063,436	23,647,135	16,648,671	7,418,569	1,072,777,811
特 別 損 失	59,655	2,634,113	—	—	2,693,768
総 費 用	17,847,029,752	695,248,390	553,090,926	148,597,599	19,243,966,667
医 業 損 益	172,423,649	△230,366,197	△153,742,242	—	△211,684,790
経 常 損 益	813,886,834	△47,433,801	31,435,717	665,883	798,554,633
純 損 益	1,602,337,749	△48,770,197	42,400,343	12,850,034	1,608,817,929

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備 考
医 業 収 支 比 率	88.8	88.4	86.7	92.3	98.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	95.2	94.7	94.3	97.9	104.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	76.6	95.7	75.8	101.9	108.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	△26.4	△4.0	△37.4	2.9	12.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 医業収支比率は、医業活動の収益性（医業費用が医業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば医業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常的活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

医業収支比率は98.8%で、前年度に比べ6.5ポイント上昇しているが、これは、入院収益の増などによる医業収益の増加のほか、職員給与費の減などによる医業費用の減少により、医業損失が減少したことによるものである。

経常収支比率は104.2%で、前年度に比べ6.3ポイント上昇しているが、これは主に、前述のとおり、医業損失の減により経常利益が生じたことによるものである。

総収支比率は108.4%で、前年度に比べ6.5ポイント上昇しているが、これは主に、前述のとおり、経常利益が生じたことにより、純利益が増加したことによるものである。

総資本利益率は12.5%で、前年度に比べ9.6ポイント上昇しているが、これは主に、前述のとおり、純利益が増加したことによるものである。

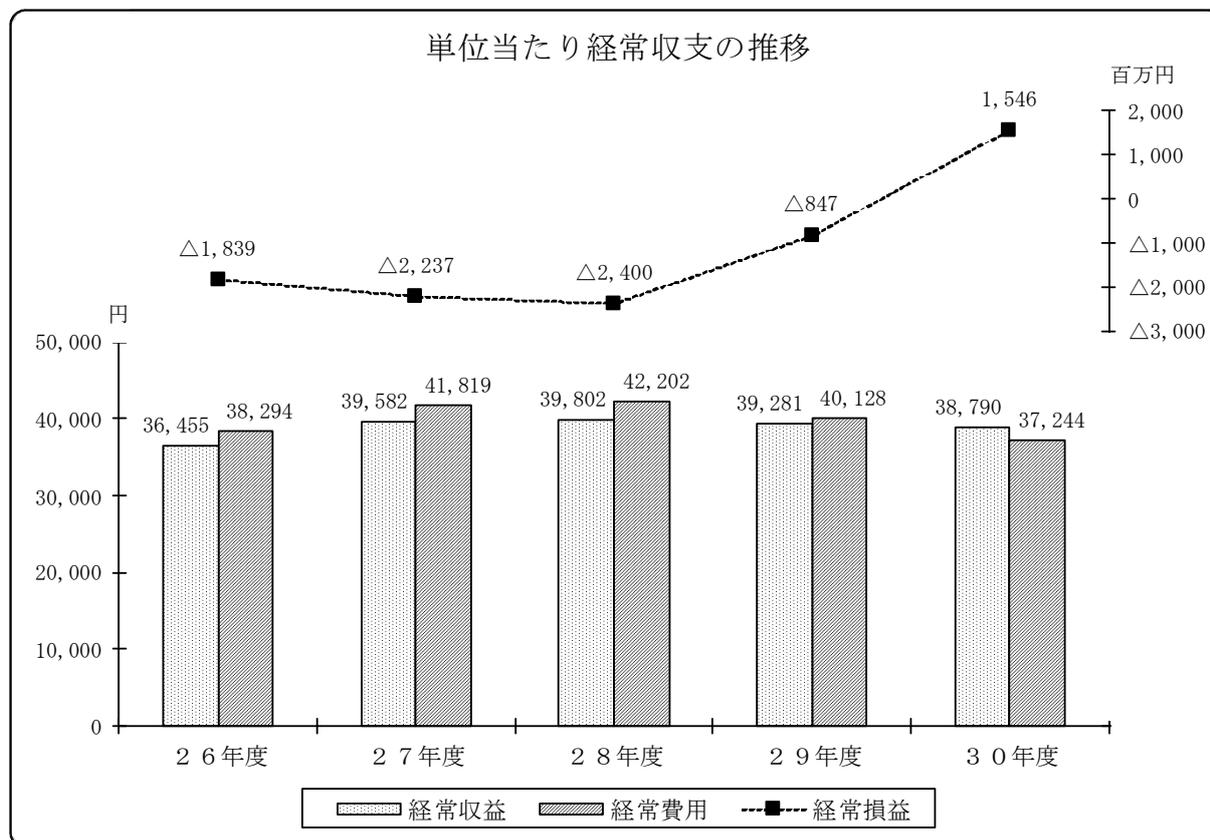
(4) 単位当たり経常収支

当事業における患者1人1日当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
経 常 収 益	円	円	円	円	円	円
	入院・外来収益	30,561	33,433	33,000	33,374	33,165
	(入院収益)	(58,021)	(63,084)	(64,312)	(66,008)	(66,548)
	(外来収益)	(12,658)	(14,870)	(14,139)	(13,954)	(13,287)
	その他医業収益	456	474	485	495	524
	負担金・補助金	3,226	3,027	3,436	3,431	3,206
	そ の 他	2,211	2,648	2,881	1,981	1,895
計	36,455	39,582	39,802	39,281	38,790	
経 常 費 用	人 件 費	17,342	18,830	19,486	19,403	17,622
	材 料 費	10,028	11,465	10,726	10,757	10,086
	経 費	5,553	6,008	6,019	5,963	5,879
	減 価 償 却 費	2,896	2,958	3,457	1,584	1,447
	支 払 利 息	750	751	720	649	587
	そ の 他	1,725	1,808	1,795	1,772	1,623
	計	38,294	41,819	42,202	40,128	37,244
経 常 損 益	△1,839	△2,237	△2,400	△847	1,546	

- (注) 1 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

患者1人1日当たりの経常損益は、赤字で推移していたが当年度は黒字に転じた。



(5) 函館市病院事業改革プランと事業実施状況の比較

当年度における事業実施状況について、平成31年2月に見直された「(新) 函館市病院事業改革プラン (平成29年3月策定)」との比較は次のとおりである。

■ 患者数

(単位：人)

区 分	改革プラン A		実 績 B		増 減 B-A	
	年 間	(1日平均)	年 間	(1日平均)	年 間	(1日平均)
患 者 数	510,239	—	516,627	—	6,388	—
入 院	192,431	(527.2)	192,811	(528.2)	380	(1.0)
函 館 病 院	166,656	(456.6)	166,902	(457.3)	246	(0.7)
函 館 恵 山 病 院	12,262	(33.6)	12,716	(34.8)	454	(1.2)
函 館 南 茅 部 病 院	13,513	(37.0)	13,193	(36.1)	△320	(△0.9)
外 来	317,808	(1,302.5)	323,816	(1,327.1)	6,008	(24.6)
函 館 病 院	284,753	(1,167.0)	290,331	(1,189.9)	5,578	(22.9)
函 館 恵 山 病 院	13,050	(53.5)	13,127	(53.8)	77	(0.3)
函 館 南 茅 部 病 院	20,005	(82.0)	20,358	(83.4)	353	(1.4)

■ 収支状況

(単位：百万円)

区 分	改革プラン A	実 績 B	増 減 B-A
収 益 的 収 入	20,998	20,853	△145
医 業 収 益	17,962	17,815	△147
医 業 外 収 益	2,248	2,225	△23
特 別 利 益	788	813	25
収 益 的 支 出	19,654	19,244	△410
医 業 費 用	18,404	18,039	△365
医 業 外 費 用	1,238	1,202	△36
特 別 損 失	12	3	△9
収 益 的 収 支 差 引	1,344	1,609	265
資 本 的 収 入	1,243	1,248	5
資 本 的 支 出	2,323	2,306	△17
資 本 的 収 支 差 引	△1,080	△1,058	22
当 年 度 資 金 過 不 足 額	△223	75	298
当 年 度 末 資 金 残 額 (△は不足額)	△3,396	△3,099	297

- (注) 1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みの数値である。
 2 医業外収益には高等看護学院収益を、医業費用には高等看護学院費用のうち減価償却費および資産減耗費を含む。
 3 医業外費用には高等看護学院費用(減価償却費および資産減耗費を除く。)を含む。
 4 当年度資金過不足額・当年度末資金残額(不足額)は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づくものである。

患者数を計画と比較すると、入院患者、外来患者ともに上回っている状況にある。

収支状況において、収益的収支差引は265百万円計画を上回っているが、これは、診療単価の減により医業収益147百万円の減があったものの、職員給与費などの医業費用365百万円の減などがあったためである。

また、資本的収支差引は22百万円計画を上回っているが、これは、リース資産購入費の減などによるものである。

この結果、当年度末資金残額は、297百万円計画を上回っているものの、3,099百万円の資金不足となっている。

4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	3 0 年 度		2 9 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
資 産	12,550,792,346	100.0	13,144,027,411	100.0	△593,235,065	△4.5
固 定 資 産	9,287,851,050	74.0	9,894,341,681	75.3	△606,490,631	△6.1
流 動 資 産	3,262,941,296	26.0	3,249,685,730	24.7	13,255,566	0.4
負 債 ・ 資 本	12,550,792,346	100.0	13,144,027,411	100.0	△593,235,065	△4.5
固 定 負 債	18,130,768,482	144.5	20,088,555,190	152.8	△1,957,786,708	△9.7
流 動 負 債	8,207,698,098	65.4	8,516,150,018	64.8	△308,451,920	△3.6
繰 延 収 益	642,857,323	5.1	646,628,566	4.9	△3,771,243	△0.6
資 本 金	2,799,167,981	22.3	2,799,167,981	21.3	0	0.0
剰 余 金	△17,229,699,538	△137.3	△18,906,474,344	△143.8	1,676,774,806	8.9

固定資産は606,490千円の減少となっているが、これは、器械購入およびリース契約による243,399千円の投資があったものの、減価償却および除却による751,705千円、長期前払消費税94,544千円などの減があったためである。

流動資産は13,255千円の増加となっているが、これは、未収金31,199千円などの減があったものの、現金預金17,255千円、貯蔵品22,527千円などの増があったためである。

固定負債は1,957,786千円の減少となっているが、これは、リース債務48,955千円の増があったものの、企業債1,846,212千円などの減があったためである。

流動負債は308,451千円の減少となっているが、これは、一時借入金240,000千円などの増があったものの、企業債246,955千円、リース債務25,376千円、未払金353,307千円などの減があったためである。

繰延収益は3,771千円の減少となっているが、これは、他会計負担金等の受入による1,169,379千円の増があったものの、減価償却および除却に伴う収益化による1,173,150千円の減があったためである。

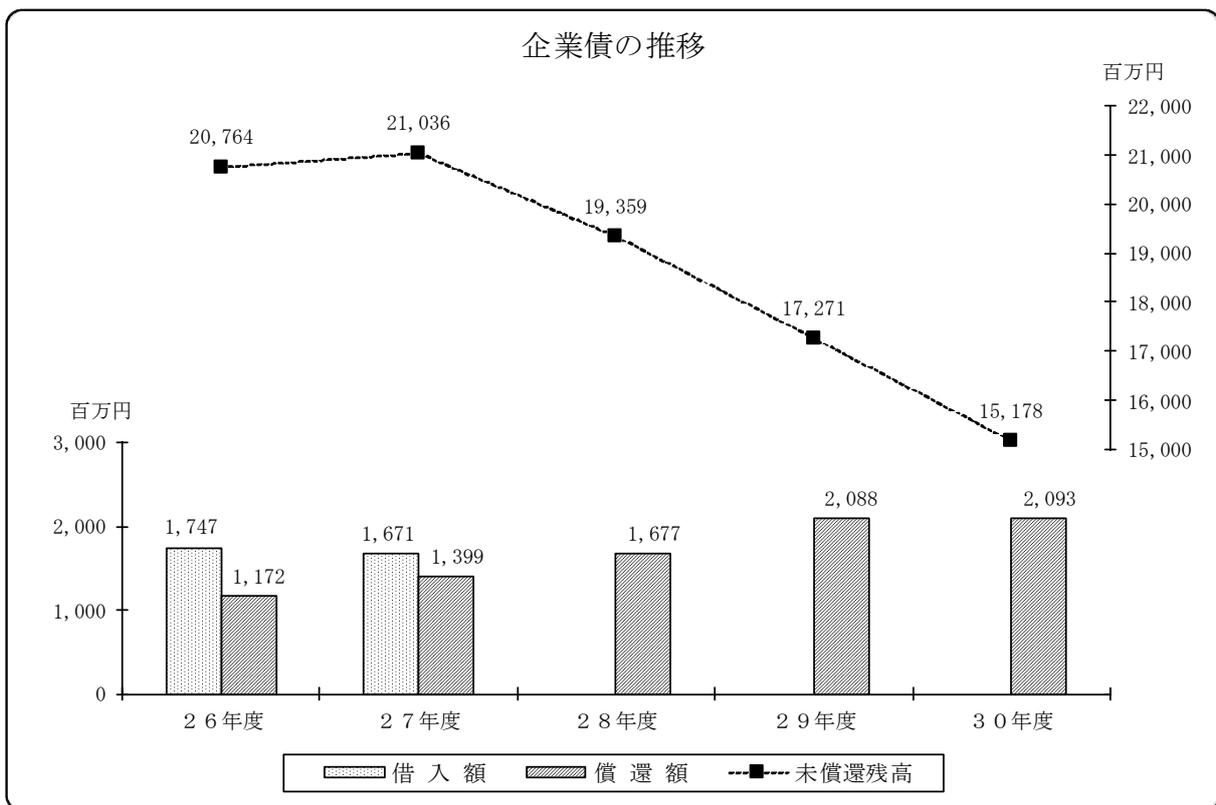
剰余金は1,676,774千円の増加となっているが、これは、欠損金1,608,817千円の減などによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

29年度末 未償還残高	借入額	償還額	増減額	30年度末 未償還残高
円 17,271,170,032	円 0	円 2,093,168,520	円 △ 2,093,168,520	円 15,178,001,512

企業債の当年度末残高は、借入額0円、償還額2,093,168千円であったことから、前年度末より減少し15,178,001千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	備 考
流 動 比 率	51.1	45.0	42.7	38.2	39.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	118.4	128.6	171.1	213.8	213.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	△33.7	△37.3	△118.0	△117.6	△109.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	106.3	103.1	162.7	152.8	144.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

流動比率は39.8%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇しているが、これは主に、未払金の減などにより流動負債が減少したことによるものである。

固定長期適合率は213.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しているが、これは、減価償却などにより固定資産が減少したことや、剰余金の増などにより自己資本が増加したものの、企業債などの減により固定負債が減少したためである。

自己資本構成比率は△109.9%で、引き続きマイナスとなっている。前年度に比べ7.7ポイント上昇しているが、これは、前述のとおり、自己資本が増加したほか、固定負債などの減により総資本が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は144.5%で、前年度に比べ8.3ポイント低下しているが、これは主に、前述のとおり、固定負債が減少したことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金額
当年度 財源 発生額	当年度 留保 利益 勘定 資産 分 金	減価償却費	745,227,698
		固定資産除却費	2,489,996
		退職給付引当金繰入額	227,132,729
		長期前払消費税償却	94,630,175
		貸倒引当金医業外繰入額	23,740,070
		有形固定資産売却損益	2,571,713
		リース契約に係る未払消費税	19,331,152
		小計	A 1,115,123,533
		長期前受金戻入額	1,173,150,814
		退職給付引当金取崩額	387,662,063
リース解約損益	217,259		
小計	B 1,561,030,136		
		計 (△は不足額)	C = A - B △445,906,603
当年度純利益		D	1,608,817,929
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		E	△1,441,138
計		F = C + D + E	1,161,470,188
資本的収支不足額		G	1,058,492,115
当年度財源残額		F - G	102,978,073

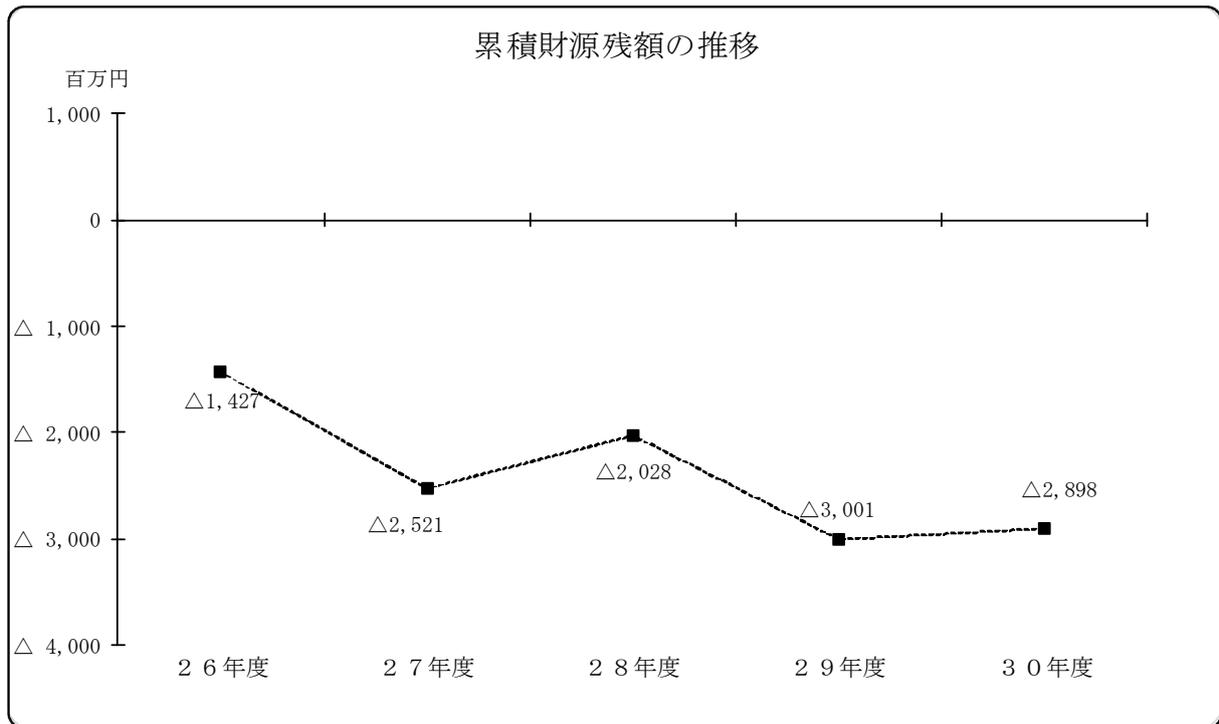
累積財源残額表

科 目	30年度	29年度	累積財源	
			増	減
流動資産 A	3,260,041,296	3,243,935,730	16,105,566	
現金預金	49,799,896	32,544,788	17,255,108	
未収金	3,163,523,378	3,187,200,176		23,676,798
貯蔵品	46,718,022	24,190,766	22,527,256	
流動負債 B	6,158,895,894	6,245,768,401	86,872,507	
一時借入金	4,300,000,000	4,060,000,000		240,000,000
未払金	1,246,232,237	1,599,539,792	353,307,555	
前受金	10,652,000	11,486,000	834,000	
引当金	542,361,919	510,504,168		31,857,751
その他流動負債	59,649,738	64,238,441	4,588,703	
累積財源残額 (△は不足額) A-B	△2,898,854,598	△3,001,832,671	102,978,073	

(注) 流動資産は、貸借対照表上の流動資産のうち短期貸付金を、流動負債は、同じく流動負債のうち企業債、リース債務をそれぞれ控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額1,161,470千円、資本的収支不足額1,058,492千円であったことから102,978千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源不足額は2,898,854千円となっている。



(注) △は累積財源不足額である。

(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	30年度	29年度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	840,704,623	313,387,013	527,317,610
当年度純利益	1,608,817,929	388,030,919	1,220,787,010
減価償却費	745,227,698	776,988,395	△31,760,697
固定資産除却費	2,489,996	13,651,073	△11,161,077
長期前払消費税償却	94,630,175	98,202,468	△3,572,293
貸倒引当金医業外繰入額	23,740,070	28,389,150	△4,649,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,522,660	△3,911,220	△3,611,440
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△160,529,334	△23,003,748	△137,525,586
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,163,152	1,662,226	24,500,926
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,694,599	△447,778	6,142,377
長期前受金戻入額	△1,173,150,814	△1,217,532,002	44,381,188
支払利息	303,378,014	324,103,589	△20,725,575
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,571,713	—	2,571,713
リース解約損益 (△は益)	△217,259	—	△217,259
未収金の増減額 (△は増加)	26,242,458	△93,148,144	119,390,602
未払金の増減額 (△は減少)	△343,017,434	309,676,007	△652,693,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,527,256	7,526,936	△30,054,192
前受金の増減額 (△は減少)	△834,000	△14,084,000	13,250,000
小 計	1,131,157,047	596,103,871	535,053,176
利息の支払額	△303,378,014	△324,103,589	20,725,575
未払消費税等の増減額	17,514,293	36,541,994	△19,027,701
その他の増減額	△4,588,703	4,844,737	△9,433,440
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,216,357,897	1,208,941,413	7,416,484
有形固定資産の取得による支出	△10,802,160	△10,812,960	10,800
有形固定資産の売却による収入	1,000,000	—	1,000,000
無形固定資産の取得による支出	△289,440	—	△289,440
長期貸付金の貸付による支出	△25,400,000	△30,000,000	4,600,000
長期貸付金の返還による収入	8,150,000	12,046,500	△3,896,500
国庫補助金等による収入	4,957,000	5,788,000	△831,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,238,742,497	1,231,919,873	6,822,624
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,039,807,412	△1,540,509,003	△499,298,409
一時借入れによる収入	4,300,000,000	4,060,000,000	240,000,000
一時借入金の返済による支出	△4,060,000,000	△3,320,000,000	△740,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,093,168,520	△2,088,597,494	△4,571,026
リース債務の返済による支出	△186,638,892	△191,911,509	5,272,617
資金増加額 (又は減少額)	17,255,108	△18,180,577	35,435,685
資金期首残高	32,544,788	50,725,365	△18,180,577
資金期末残高	49,799,896	32,544,788	17,255,108

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では840,704千円の資金の増、投資活動では1,216,357千円の資金の増、財務活動では2,039,807千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ17,255千円増加し49,799千円となっている。

5 審査意見

これまで、病院事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は1,608,817千円の純利益となり、当年度未処理欠損金は17,639,333千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は388,030千円の純利益であったので1,220,787千円の増益となっているが、これは主に、医業収益において入院収益が増加したことに加え、医業費用における職員給与費の減があったことによるものである。

建設改良事業については、ダブルバルーン内視鏡システムの整備等を実施している。

なお、当年度末累積財源不足額は、純利益の増などにより、前年度から102,978千円減少し2,898,854千円となった。（地方公共団体の財政の健全化に関する法律における資金不足額は3,098,543千円となっている。）

当年度の病院事業会計においては、診療報酬改定がマイナスとなり、厳しい経営環境の中、平成29年に策定した「(新)函館市病院事業改革プラン」に基づき、共同購入組織に参加し材料費の削減を図ったことに加え、プランとは別に職員給与費の削減（期末・勤勉手当の8～30%削減）に取り組んだ結果、経常損益が利益に転じ、前年度に比べ純利益が増加したことから、当年度未処理欠損金、累積財源不足額はともに減少したものの、依然として、多額の債務超過を生じている。

北海道地域医療構想では、人口減少に伴う患者数の減や必要病床数の減などが将来的に見込まれており、今後においても、病院経営は厳しい状況が続くものと思料される。

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、人口減少や少子高齢化の進展に伴う医療需要の変化が見込まれる中、良質で高度な医療を安定的・継続的に提供していくためにも、医療制度改革や社会情勢等を的確に把握し、医療提供体制の確保や経営基盤の強化を図っていくことが求められており、病院事業会計においては、平成31年2月にプランを見直し、さらに厳格な収支計画により収支均衡を図ることとした。

このことから、今後の事業運営にあたっては、プランに掲げる具体的方策を着実に実施することはもとより、投資効率を鑑みながら、平成30年度に達成できなかった「DPCⅡ群病院（現DPC特定病院群）の指定」および「精神病棟再開」について検討を進めるなど、引き続き経営の効率化・合理化に努め、早期の経営健全化を図られるよう要望する。

決算審査資料

目 次

水 道 事 業	ページ	交 通 事 業	ページ
比較損益計算書 ……………	2	比較損益計算書 ……………	14
比較貸借対照表 ……………	4	比較貸借対照表 ……………	16
費用年度別比較表 ……………	6	費用年度別比較表 ……………	18
経 営 分 析 表 ……………	7	経 営 分 析 表 ……………	19
公 共 下 水 道 事 業		病 院 事 業	
比較損益計算書 ……………	8	比較損益計算書 ……………	20
比較貸借対照表 ……………	10	比較貸借対照表 ……………	22
費用年度別比較表 ……………	12	費用年度別比較表 ……………	24
経 営 分 析 表 ……………	13	経 営 分 析 表 ……………	25
		各会計財務分析表 ……………	26

[注 記]

- 1 表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。
- 2 各会計財務分析表に用いた用語は、次のとおりである。
 - (1) 分母がマイナス数値の場合「△」表示している。
 - (2) 累積欠損金比率においては欠損金が発生していない場合「0.0」表示している。

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	3 0 年 度		2 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水道事業営業費用	3,971,437,380	89.7	4,061,868,520	91.3	△90,431,140
原水費	80,131,643	1.8	72,454,908	1.6	7,676,735
浄水費	487,442,256	11.0	490,684,587	11.0	△3,242,331
配水費	263,177,488	5.9	279,966,753	6.3	△16,789,265
給水費	360,383,629	8.1	431,046,378	9.7	△70,662,749
業務費	555,358,086	12.5	554,380,373	12.5	977,713
総係費	431,527,340	9.8	520,170,800	11.7	△88,643,460
簡易水道費	194,986,309	4.4	182,446,699	4.1	12,539,610
減価償却費	1,514,212,489	34.2	1,504,907,608	33.8	9,304,881
資産減耗費	84,218,140	1.9	25,810,414	0.6	58,407,726
温泉事業営業費用	72,008,702	1.6	66,428,416	1.5	5,580,286
温泉供給費	43,083,362	1.0	39,685,912	0.9	3,397,450
総係費	462,337	0.0	63,509	0.0	398,828
減価償却費	25,508,384	0.6	25,672,142	0.6	△163,758
資産減耗費	2,954,619	0.1	1,006,853	0.0	1,947,766
売電事業営業費用	27,180,851	0.6	24,260,041	0.5	2,920,810
水力発電費	4,334,879	0.1	1,414,082	0.0	2,920,797
総係費	7,649	0.0	7,636	0.0	13
減価償却費	22,838,323	0.5	22,838,323	0.5	0
営業外費用	274,333,081	6.2	294,399,810	6.6	△20,066,729
支払利息及び企業債取扱諸費	268,950,559	6.1	290,376,756	6.5	△21,426,197
雑支出	5,382,522	0.1	4,023,054	0.1	1,359,468
特別損失	80,865,659	1.8	—	—	80,865,659
固定資産売却損	80,137,860	1.8	—	—	80,137,860
過年度損益修正損	71,789	0.0	—	—	71,789
その他特別損失	656,010	0.0	—	—	656,010
計	4,425,825,673	100.0	4,446,956,787	100.0	△21,131,114
当年度純利益	255,241,333		373,076,848		△117,835,515
合 計	4,681,067,006		4,820,033,635		△138,966,629
前年度繰越利益剰余金	1,357,351,189		984,274,341		
その他未処分利益剰余金変動額	—		—		
当年度未処分利益剰余金	1,612,592,522		1,357,351,189		

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	3 0 年 度		2 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水道事業営業収益	4,259,231,016	91.0	4,341,578,822	90.1	△82,347,806
給水収益	3,980,387,306	85.0	4,058,293,016	84.2	△77,905,710
他会計負担金	262,243,551	5.6	264,056,647	5.5	△1,813,096
その他営業収益	16,600,159	0.4	19,229,159	0.4	△2,629,000
温泉事業営業収益	88,030,534	1.9	90,527,044	1.9	△2,496,510
温泉供給収益	87,955,934	1.9	90,482,644	1.9	△2,526,710
他会計負担金	—	—	20,000	0.0	△20,000
その他営業収益	74,600	0.0	24,400	0.0	50,200
売電事業営業収益	51,190,156	1.1	53,686,369	1.1	△2,496,213
電力販売収益	51,190,156	1.1	53,686,369	1.1	△2,496,213
営業外収益	276,017,883	5.9	274,322,135	5.7	1,695,748
受取利息及び配当金	232,894	0.0	210,348	0.0	22,546
工事補償金	3,518,350	0.1	2,796,973	0.1	721,377
長期前受金戻入	232,228,129	5.0	254,380,375	5.3	△22,152,246
引当金戻入益	58,991	0.0	856,145	0.0	△797,154
雑収益	39,979,519	0.9	16,078,294	0.3	23,901,225
特別利益	6,597,417	0.1	59,919,265	1.2	△53,321,848
固定資産売却益	792,417	0.0	59,919,265	1.2	△59,126,848
過年度損益修正益	1,512,000	0.0	—	—	1,512,000
その他特別利益	4,293,000	0.1	—	—	4,293,000
合 計	4,681,067,006	100.0	4,820,033,635	100.0	△138,966,629

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	3 0 年 度		2 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	30,006,306,160	88.7	30,551,091,055	89.9	△544,784,895
水道事業有形固定資産	29,203,161,060	86.4	29,719,337,629	87.5	△516,176,569
土 地	1,113,555,505	3.3	1,193,865,878	3.5	△80,310,373
建 物	1,284,795,776	3.8	1,373,685,503	4.0	△88,889,727
構 築 物	23,204,279,771	68.6	23,404,814,383	68.9	△200,534,612
機 械 及 び 装 置	3,274,416,260	9.7	3,572,293,777	10.5	△297,877,517
車 両 運 搬 具	18,215,148	0.1	22,158,856	0.1	△3,943,708
工 具 器 具 及 び 備 品	54,069,682	0.2	60,646,296	0.2	△6,576,614
建 設 仮 勘 定	253,828,918	0.8	91,872,936	0.3	161,955,982
(減価償却累計額)	(32,179,368,908)	—	(31,689,309,938)	—	(490,058,970)
温泉事業有形固定資産	414,722,488	1.2	420,492,491	1.2	△5,770,003
土 地	182,204,594	0.5	182,204,594	0.5	0
建 物	5,328,710	0.0	5,747,724	0.0	△419,014
構 築 物	97,637,118	0.3	102,218,242	0.3	△4,581,124
機 械 及 び 装 置	127,493,899	0.4	128,259,839	0.4	△765,940
車 両 運 搬 具	413,260	0.0	587,320	0.0	△174,060
工 具 器 具 及 び 備 品	1,644,907	0.0	1,474,772	0.0	170,135
(減価償却累計額)	(513,770,431)	—	(499,324,500)	—	(14,445,931)
売電事業有形固定資産	384,131,612	1.1	406,969,935	1.2	△22,838,323
建 物	95,308,856	0.3	98,467,952	0.3	△3,159,096
構 築 物	61,614,810	0.2	63,101,493	0.2	△1,486,683
機 械 及 び 装 置	227,207,946	0.7	245,400,490	0.7	△18,192,544
(減価償却累計額)	(68,514,969)	—	(45,676,646)	—	(22,838,323)
投 資	4,291,000	0.0	4,291,000	0.0	0
投資有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
出 資 金	3,291,000	0.0	3,291,000	0.0	0
流 動 資 産	3,812,508,064	11.3	3,424,802,091	10.1	387,705,973
現 金 預 金	3,205,216,344	9.5	2,840,605,484	8.4	364,610,860
未 収 金	607,291,720	1.8	584,196,607	1.7	23,095,113
合 計	33,818,814,224	100.0	33,975,893,146	100.0	△157,078,922

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	3 0 年 度		2 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	17,106,334,529	50.6	17,569,505,932	51.7	△463,171,403
企 業 債	15,990,150,556	47.3	16,464,319,920	48.5	△474,169,364
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,990,150,556	47.3	16,464,319,920	48.5	△474,169,364
引 当 金	1,116,183,973	3.3	1,105,186,012	3.3	10,997,961
退 職 給 付 引 当 金	1,116,183,973	3.3	1,105,186,012	3.3	10,997,961
流 動 負 債	1,876,171,816	5.5	1,864,748,891	5.5	11,422,925
企 業 債	1,096,369,364	3.2	1,253,545,223	3.7	△157,175,859
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,096,369,364	3.2	1,253,545,223	3.7	△157,175,859
未 払 金	675,643,428	2.0	516,690,349	1.5	158,953,079
前 受 金	—	—	239,280	0.0	△239,280
引 当 金	77,712,000	0.2	73,073,000	0.2	4,639,000
賞 与 引 当 金	64,835,000	0.2	61,196,000	0.2	3,639,000
法 定 福 利 費 引 当 金	12,877,000	0.0	11,877,000	0.0	1,000,000
下 水 道 使 用 料 預 り 金	20,040,368	0.1	15,175,814	0.0	4,864,554
そ の 他 流 動 負 債	6,406,656	0.0	6,025,225	0.0	381,431
繰 延 収 益	3,244,850,324	9.6	3,205,422,101	9.4	39,428,223
長 期 前 受 金	7,414,356,144	21.9	7,150,862,960	21.0	263,493,184
収 益 化 累 計 額	△4,169,505,820	△12.3	△3,945,440,859	△11.6	△224,064,961
資 本 金	9,724,072,747	28.8	9,724,072,747	28.6	0
剰 余 金	1,867,384,808	5.5	1,612,143,475	4.7	255,241,333
資 本 剰 余 金	254,792,286	0.8	254,792,286	0.7	0
再 評 価 積 立 金	2,454,923	0.0	2,454,923	0.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	180,360,286	0.5	180,360,286	0.5	0
国 庫 補 助 金	25,638,791	0.1	25,638,791	0.1	0
北 海 道 補 助 金	950,000	0.0	950,000	0.0	0
他 会 計 負 担 金	45,261,731	0.1	45,261,731	0.1	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	126,555	0.0	126,555	0.0	0
利 益 剰 余 金	1,612,592,522	4.8	1,357,351,189	4.0	255,241,333
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,612,592,522	4.8	1,357,351,189	4.0	255,241,333
合 計	33,818,814,224	100.0	33,975,893,146	100.0	△157,078,922

費用年度別比較表

水道事業

科 目	3 0 年 度		2 9 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
水道事業営業費用	3,971,437,380	89.7	4,061,868,520	91.3	△90,431,140	△2.2
職員給与費	838,420,590	18.9	821,004,246	18.5	17,416,344	2.1
給料・手当等	608,675,095	13.8	598,618,165	13.5	10,056,930	1.7
賞与引当金繰入額	57,376,000	1.3	53,946,000	1.2	3,430,000	6.4
報酬・賃金	25,761,110	0.6	25,434,618	0.6	326,492	1.3
法定福利費	135,212,385	3.1	132,529,463	3.0	2,682,922	2.0
法定福利費引当金繰入額	11,396,000	0.3	10,476,000	0.2	920,000	8.8
退職給付費	41,191,872	0.9	134,928,971	3.0	△93,737,099	△69.5
経費	1,493,394,289	33.7	1,575,217,281	35.4	△81,822,992	△5.2
委託料	982,595,825	22.2	948,396,643	21.3	34,199,182	3.6
材料費	18,830,787	0.4	16,953,982	0.4	1,876,805	11.1
修繕費	180,106,364	4.1	279,474,067	6.3	△99,367,703	△35.6
動力費	60,881,569	1.4	59,316,287	1.3	1,565,282	2.6
燃料費	10,549,837	0.2	8,392,793	0.2	2,157,044	25.7
光熱水費	8,170,168	0.2	7,413,483	0.2	756,685	10.2
薬品費	50,428,271	1.1	50,514,116	1.1	△85,845	△0.2
その他	181,831,468	4.1	204,755,910	4.6	△22,924,442	△11.2
減価償却費	1,514,212,489	34.2	1,504,907,608	33.8	9,304,881	0.6
資産減耗費	84,218,140	1.9	25,810,414	0.6	58,407,726	226.3
温泉事業営業費用	72,008,702	1.6	66,428,416	1.5	5,580,286	8.4
職員給与費	8,283,145	0.2	8,099,089	0.2	184,056	2.3
給料・手当等	6,214,593	0.1	6,137,668	0.1	76,925	1.3
賞与引当金繰入額	593,000	0.0	563,000	0.0	30,000	5.3
法定福利費	1,356,552	0.0	1,287,421	0.0	69,131	5.4
法定福利費引当金繰入額	119,000	0.0	111,000	0.0	8,000	7.2
退職給付費	366,277	0.0	—	—	366,277	—
経費	34,896,277	0.8	31,650,332	0.7	3,245,945	10.3
委託料	14,385,924	0.3	13,926,789	0.3	459,135	3.3
材料費	1,069,634	0.0	651,552	0.0	418,082	64.2
修繕費	7,438,636	0.2	5,284,402	0.1	2,154,234	40.8
動力費	10,661,998	0.2	9,854,466	0.2	807,532	8.2
燃料費	33,687	0.0	39,615	0.0	△5,928	△15.0
光熱水費	46,874	0.0	44,391	0.0	2,483	5.6
薬品費	636,000	0.0	1,166,000	0.0	△530,000	△45.5
その他	623,524	0.0	683,117	0.0	△59,593	△8.7
減価償却費	25,508,384	0.6	25,672,142	0.6	△163,758	△0.6
資産減耗費	2,954,619	0.1	1,006,853	0.0	1,947,766	193.5
売電事業営業費用	27,180,851	0.6	24,260,041	0.5	2,920,810	12.0
経費	4,342,528	0.1	1,421,718	0.0	2,920,810	205.4
委託料	3,138,000	0.1	812,100	0.0	2,325,900	286.4
動力費	93,409	0.0	100,491	0.0	△7,082	△7.0
その他	1,111,119	0.0	509,127	0.0	601,992	118.2
減価償却費	22,838,323	0.5	22,838,323	0.5	0	0.0
営業外費用	274,333,081	6.2	294,399,810	6.6	△20,066,729	△6.8
支払利息及び企業債取扱諸費	268,950,559	6.1	290,376,756	6.5	△21,426,197	△7.4
雑支出	5,382,522	0.1	4,023,054	0.1	1,359,468	33.8
特別損失	80,865,659	1.8	—	—	80,865,659	—
合計	4,425,825,673	100.0	4,446,956,787	100.0	△21,131,114	△0.5

經 營 分 析 表

水道事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	61.8	62.3	62.0	63.9	63.7
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	56.0	56.2	56.3	56.7	57.2
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	%	90.7	90.1	91.0	88.7	89.9
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	%	85.3	87.1	87.8	87.5	87.3
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{配 水 管 延 長}}$	m ³	25.9	26.1	26.5	26.8	27.1
固 定 資 産 使 用 効 率 (1万円当たりm ³)	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m ³	11.4	11.3	11.1	11.3	11.4
供 給 単 価 (1 m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	円	139.9	139.2	139.3	138.7	138.6
給 水 原 価 (1 m ³)	$\frac{\text{水道事業(簡易水道事業含む)費用}-\text{受託工事費}}{\text{有 収 水 量}}$	円	152.0	149.4	142.1	139.8	179.0
供 給 単 価 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	92.0	93.2	98.1	99.2	77.4
資 本 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減価償却費}+\text{支払利息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	%	44.8	44.2	42.9	42.4	41.8
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	%	21.1	20.2	19.8	22.0	22.1
職 員 給 与 費 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 職 員 給 与 費}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	19.4	18.9	19.4	21.8	17.1
温 泉 供 給 単 価 (1 m ³)	$\frac{\text{温 泉 供 給 収 益}}{\text{供 給 量}}$	円	65.4	65.3	65.3	65.1	65.3
温 泉 供 給 原 価 (1 m ³)	$\frac{\text{温 泉 事 業 費 用}-\text{受 託 工 事 費}}{\text{供 給 量}}$	円	53.7	48.2	44.7	47.6	46.7
電 力 販 売 単 価 (1 k w h)	$\frac{\text{電 力 販 売 収 益}}{\text{販 売 電 力 量}}$	円	34.0	34.2	34.5	—	—
電 力 販 売 原 価 (1 k w h)	$\frac{\text{売 電 事 業 費 用}-\text{受 託 工 事 費}}{\text{販 売 電 力 量}}$	円	18.8	16.2	35.6	—	—

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	3 0 年 度		2 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	5,712,594,583	86.2	5,623,466,568	84.9	89,128,015
管 渠 費	310,730,366	4.7	318,866,789	4.8	△8,136,423
ポ ン プ 場 費	190,269,975	2.9	153,381,626	2.3	36,888,349
処 理 場 費	646,050,640	9.7	627,076,122	9.5	18,974,518
水 質 指 導 費	28,277,282	0.4	28,224,263	0.4	53,019
普 及 促 進 費	49,021,537	0.7	47,431,509	0.7	1,590,028
業 務 費	228,093,466	3.4	222,844,534	3.4	5,248,932
総 係 費	211,705,641	3.2	211,080,652	3.2	624,989
流 域 下 水 道 管 理 費	443,775,787	6.7	422,119,084	6.4	21,656,703
減 価 償 却 費	3,584,696,860	54.1	3,544,263,518	53.5	40,433,342
資 産 減 耗 費	19,973,029	0.3	48,178,471	0.7	△28,205,442
営 業 外 費 用	915,363,940	13.8	999,477,038	15.1	△84,113,098
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	897,098,189	13.5	981,853,680	14.8	△84,755,491
雑 支 出	18,265,751	0.3	17,623,358	0.3	642,393
特 別 損 失	14,798	0.0	—	—	14,798
過 年 度 損 益 修 正 損	11,512	0.0	—	—	11,512
そ の 他 特 別 損 失	3,286	0.0	—	—	3,286
計	6,627,973,321	100.0	6,622,943,606	100.0	5,029,715
当 年 度 純 利 益	864,967,465		981,973,468		△117,006,003
合 計	7,492,940,786		7,604,917,074		△111,976,288
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,035,045,532		2,719,472,377		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	△943,919,582		△666,400,313		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,956,093,415		3,035,045,532		

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	3 0 年 度		2 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	5,356,099,519	71.5	5,474,995,130	72.0	△118,895,611
下 水 道 使 用 料	4,188,993,790	55.9	4,256,494,569	56.0	△67,500,779
他 会 計 負 担 金	1,100,859,729	14.7	1,152,248,061	15.2	△51,388,332
そ の 他 営 業 収 益	66,246,000	0.9	66,252,500	0.9	△6,500
営 業 外 収 益	2,135,168,299	28.5	2,129,921,944	28.0	5,246,355
受 取 利 息 及 び 配 当 金	56,802	0.0	47,229	0.0	9,573
国 庫 補 助 金	—	—	4,806,000	0.1	△4,806,000
長 期 前 受 金 戻 入	2,126,124,731	28.4	2,118,894,999	27.9	7,229,732
引 当 金 戻 入 益	—	—	376,179	0.0	△376,179
雑 収 益	8,986,766	0.1	5,797,537	0.1	3,189,229
特 別 利 益	1,672,968	0.0	—	—	1,672,968
固 定 資 産 売 却 益	1,672,968	0.0	—	—	1,672,968
合 計	7,492,940,786	100.0	7,604,917,074	100.0	△111,976,288

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	3 0 年 度		2 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	100,110,941,961	97.0	101,689,835,955	96.9	△1,578,893,994
有 形 固 定 資 産	97,582,253,428	94.5	99,080,880,971	94.4	△1,498,627,543
土 地	1,567,955,545	1.5	1,568,218,725	1.5	△263,180
建 物	1,722,584,420	1.7	1,841,366,879	1.8	△118,782,459
構 築 物	87,548,101,565	84.8	88,952,347,292	84.8	△1,404,245,727
機 械 及 び 装 置	6,379,303,916	6.2	6,359,097,170	6.1	20,206,746
車 両 運 搬 具	1,348,450	0.0	1,348,450	0.0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	19,600,655	0.0	23,476,312	0.0	△3,875,657
建 設 仮 勘 定	343,358,877	0.3	335,026,143	0.3	8,332,734
(減価償却累計額)	(77,392,288,597)	—	(74,341,208,836)	—	(3,051,079,761)
無 形 固 定 資 産	2,512,440,033	2.4	2,591,231,564	2.5	△78,791,531
地 上 権	25,125,260	0.0	25,653,060	0.0	△527,800
施 設 利 用 権	2,487,314,773	2.4	2,565,578,504	2.4	△78,263,731
投 資 そ の 他 の 資 産	16,248,500	0.0	17,723,420	0.0	△1,474,920
出 資 金	9,927,000	0.0	9,927,000	0.0	0
長 期 貸 付 金	6,321,500	0.0	7,796,420	0.0	△1,474,920
流 動 資 産	3,100,015,454	3.0	3,236,333,411	3.1	△136,317,957
現 金 預 金	2,601,204,545	2.5	2,767,540,599	2.6	△166,336,054
未 収 金	464,866,164	0.5	436,722,111	0.4	28,144,053
短 期 貸 付 金	13,904,377	0.0	16,894,887	0.0	△2,990,510
他会計保管下水道使用料	20,040,368	0.0	15,175,814	0.0	4,864,554
合 計	103,210,957,415	100.0	104,926,169,366	100.0	△1,715,211,951

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	3 0 年 度		2 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	48,484,123,933	47.0	50,150,054,097	47.8	△1,665,930,164
企 業 債	48,076,337,850	46.6	49,758,670,324	47.4	△1,682,332,474
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	48,076,337,850	46.6	49,758,670,324	47.4	△1,682,332,474
引 当 金	407,786,083	0.4	391,383,773	0.4	16,402,310
退 職 給 付 引 当 金	407,786,083	0.4	391,383,773	0.4	16,402,310
流 動 負 債	5,208,891,910	5.0	5,308,284,819	5.1	△99,392,909
企 業 債	4,200,032,474	4.1	4,173,118,245	4.0	26,914,229
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,200,032,474	4.1	4,173,118,245	4.0	26,914,229
未 払 金	977,317,897	0.9	1,107,541,472	1.1	△130,223,575
引 当 金	28,556,000	0.0	25,761,000	0.0	2,795,000
賞 与 引 当 金	23,858,000	0.0	21,571,000	0.0	2,287,000
法定福利費引当金	4,698,000	0.0	4,190,000	0.0	508,000
その他流動負債	2,985,539	0.0	1,864,102	0.0	1,121,437
繰 延 収 益	41,692,326,101	40.4	42,507,182,444	40.5	△814,856,343
長 期 前 受 金	84,958,226,159	82.3	83,807,648,466	79.9	1,150,577,693
収 益 化 累 計 額	△43,265,900,058	△41.9	△41,300,466,022	△39.4	△1,965,434,036
資 本 金	3,581,409,377	3.5	2,637,489,795	2.5	943,919,582
剰 余 金	4,244,206,094	4.1	4,323,158,211	4.1	△78,952,117
資 本 剰 余 金	1,288,112,679	1.2	1,288,112,679	1.2	0
受 贈 財 産 評 価 額	621,815,778	0.6	621,815,778	0.6	0
国 庫 補 助 金	303,822,416	0.3	303,822,416	0.3	0
受 益 者 負 担 金	54,903,178	0.1	54,903,178	0.1	0
他 会 計 負 担 金	275,438,494	0.3	275,438,494	0.3	0
工 事 負 担 金	6,973,264	0.0	6,973,264	0.0	0
工 事 補 償 金	3,627,299	0.0	3,627,299	0.0	0
その他資本剰余金	21,532,250	0.0	21,532,250	0.0	0
利 益 剰 余 金	2,956,093,415	2.9	3,035,045,532	2.9	△78,952,117
当年度未処分利益剰余金	2,956,093,415	2.9	3,035,045,532	2.9	△78,952,117
合 計	103,210,957,415	100.0	104,926,169,366	100.0	△1,715,211,951

費用年度別比較表

公共下水道事業

科 目	3 0 年 度		2 9 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	5,712,594,583	86.2	5,623,466,568	84.9	89,128,015	1.6
職 員 給 与 費	340,383,613	5.1	334,118,937	5.0	6,264,676	1.9
給 料 ・ 手 当 等	259,301,101	3.9	256,166,160	3.9	3,134,941	1.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	17,637,000	0.3	15,826,000	0.2	1,811,000	11.4
報 酬 ・ 賃 金	3,450,873	0.1	3,535,412	0.1	△84,539	△2.4
法 定 福 利 費	56,522,639	0.9	55,510,365	0.8	1,012,274	1.8
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,472,000	0.1	3,081,000	0.0	391,000	12.7
退 職 給 付 費	43,022,566	0.6	19,526,782	0.3	23,495,784	120.3
経 費	1,724,518,515	26.0	1,677,378,860	25.3	47,139,655	2.8
委 託 料	766,594,845	11.6	660,473,200	10.0	106,121,645	16.1
材 料 費	10,915,958	0.2	11,201,416	0.2	△285,458	△2.5
修 繕 費	255,655,776	3.9	320,673,546	4.8	△65,017,770	△20.3
動 力 費	44,742	0.0	42,378	0.0	2,364	5.6
燃 料 費	1,085,983	0.0	1,047,269	0.0	38,714	3.7
光 熱 水 費	443,750	0.0	452,178	0.0	△8,428	△1.9
流 域 下 水 道 負 担 金	443,775,787	6.7	422,119,084	6.4	21,656,703	5.1
そ の 他	246,001,674	3.7	261,369,789	3.9	△15,368,115	△5.9
減 価 償 却 費	3,584,696,860	54.1	3,544,263,518	53.5	40,433,342	1.1
資 産 減 耗 費	19,973,029	0.3	48,178,471	0.7	△28,205,442	△58.5
営 業 外 費 用	915,363,940	13.8	999,477,038	15.1	△84,113,098	△8.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	897,098,189	13.5	981,853,680	14.8	△84,755,491	△8.6
雑 支 出	18,265,751	0.3	17,623,358	0.3	642,393	3.6
特 別 損 失	14,798	0.0	—	—	14,798	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	11,512	0.0	—	—	11,512	皆増
そ の 他 特 別 損 失	3,286	0.0	—	—	3,286	皆増
合 計	6,627,973,321	100.0	6,622,943,606	100.0	5,029,715	0.1

經 營 分 析 表

公共下水道事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
処理区域内人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	90.5	90.5	90.3	90.2	90.0
水洗化率	$\frac{\text{水洗化済戸数}}{\text{水洗化区域内戸数}} \times 100$	%	95.6	95.3	95.1	94.7	94.4
南部終末処理場最大稼働率	$\frac{\text{1日最大汚水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	86.0	85.2	84.3	79.4	84.8
南部終末処理場施設利用率	$\frac{\text{1日平均汚水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	78.4	75.2	75.6	74.5	75.7
有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水量}} \times 100$	%	71.8	74.8	76.7	78.0	74.4
使用料単価 (1 m ³)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	円	156.9	156.7	156.4	156.0	155.7
処理原価 (1 m ³)	$\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{有収水量}}$	円	111.0	106.4	105.1	106.9	125.9
維持管理費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中維持管理費}}{\text{有収水量}}$	円	66.3	62.6	55.8	54.5	72.2
資本費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中減価償却費+企業債利息}}{\text{有収水量}}$	円	44.8	43.8	49.3	52.4	53.7
使用料単価対処理原価比率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}} \times 100$	%	141.4	147.3	148.8	145.9	123.7
職員給与費対下水道使用料比率	$\frac{\text{汚水処理経費中職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	%	5.8	5.4	5.0	5.6	5.8
職員給与費対汚水処理経費比率	$\frac{\text{汚水処理経費中職員給与費}}{\text{汚水処理経費}} \times 100$	%	8.2	7.9	7.4	8.2	7.2

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	3 0 年 度		2 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1,407,672,434	98.6	1,487,023,895	98.5	△79,351,461
線 路 保 存 費	163,324,601	11.4	196,621,202	13.0	△33,296,601
電 路 保 存 費	53,056,544	3.7	55,089,688	3.7	△2,033,144
車 両 保 存 費	189,877,930	13.3	200,270,642	13.3	△10,392,712
電 車 運 転 費	409,115,933	28.7	393,505,884	26.1	15,610,049
運 輸 管 理 費	174,179,046	12.2	173,914,151	11.5	264,895
一 般 管 理 費	105,856,523	7.4	144,280,814	9.6	△38,424,291
減 価 償 却 費	311,266,598	21.8	322,341,597	21.4	△11,074,999
資 産 減 耗 費	995,259	0.1	999,917	0.1	△4,658
営 業 外 費 用	18,721,917	1.3	22,100,455	1.5	△3,378,538
支 払 利 息 及 び 諸 費	10,555,772	0.7	11,957,529	0.8	△1,401,757
支 出	8,166,145	0.6	10,142,926	0.7	△1,976,781
特 別 損 失	983,110	0.1	—	—	983,110
そ の 他 特 別 損 失	983,110	0.1	—	—	983,110
計	1,427,377,461	100.0	1,509,124,350	100.0	△81,746,889
当 年 度 純 利 益	△23,777,115		△23,877,103		99,988
合 計	1,403,600,346		1,485,247,247		△81,646,901
前 年 度 繰 越 欠 損 金	40,964,971		17,087,868		
その他未処分利益剰余金変動額	—		—		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	64,742,086		40,964,971		

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	3 0 年 度		2 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	949,563,317	67.7	1,031,167,080	69.4	△81,603,763
運 輸 収 益	907,693,000	64.7	975,413,074	65.7	△67,720,074
運 輸 雑 収 益	41,870,317	3.0	55,754,006	3.8	△13,883,689
営 業 外 収 益	454,037,029	32.3	454,080,167	30.6	△43,138
受取利息及び配当金	8,295	0.0	6,560	0.0	1,735
他 会 計 負 担 金	80,877,000	5.8	81,344,000	5.5	△467,000
他 会 計 補 助 金	249,897,037	17.8	243,374,506	16.4	6,522,531
長 期 前 受 金 戻 入	116,259,566	8.3	122,444,469	8.2	△6,184,903
雑 収 益	6,995,131	0.5	6,910,632	0.5	84,499
特 別 利 益	—	—	—	—	—
合 計	1,403,600,346	100.0	1,485,247,247	100.0	△81,646,901

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	3 0 年 度		2 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	2,939,955,653	80.8	3,038,891,889	82.4	△98,936,236
軌道事業運送施設	2,939,713,653	80.8	3,038,649,889	82.4	△98,936,236
有形固定資産					
土 地	7,775,300	0.2	7,775,300	0.2	0
建 物	156,692,234	4.3	164,631,817	4.5	△7,939,583
線 路 設 備	1,417,508,514	39.0	1,511,581,139	41.0	△94,072,625
電 路 設 備	54,761,290	1.5	54,989,584	1.5	△228,294
そ の 他 構 築 物	383,743	0.0	385,457	0.0	△1,714
車 両	881,593,606	24.2	870,946,376	23.6	10,647,230
機 械 及 び 装 置	287,485,687	7.9	335,408,292	9.1	△47,922,605
工 具 器 具 及 び 備 品	26,807,355	0.7	40,746,343	1.1	△13,938,988
建 設 仮 勘 定	106,705,924	2.9	52,185,581	1.4	54,520,343
(減価償却累計額)	(5,104,477,337)	—	(4,873,465,352)	—	(231,011,985)
投資その他の資産	242,000	0.0	242,000	0.0	0
出 資 金	242,000	0.0	242,000	0.0	0
流 動 資 産	698,106,967	19.2	649,740,392	17.6	48,366,575
現 金 預 金	543,399,476	14.9	439,960,955	11.9	103,438,521
未 収 金	45,749,064	1.3	132,219,117	3.6	△86,470,053
商 品	2,079,108	0.1	3,329,745	0.1	△1,250,637
貯 蔵 品	106,579,319	2.9	73,930,575	2.0	32,648,744
前 払 金	300,000	0.0	300,000	0.0	0
合 計	3,638,062,620	100.0	3,688,632,281	100.0	△50,569,661

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	3 0 年 度		2 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	2,215,986,060	60.9	2,133,999,769	57.9	81,986,291
企 業 債	1,780,349,829	48.9	1,692,800,181	45.9	87,549,648
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,780,349,829	48.9	1,692,800,181	45.9	87,549,648
引 当 金	435,636,231	12.0	441,199,588	12.0	△5,563,357
退 職 給 付 引 当 金	435,636,231	12.0	441,199,588	12.0	△5,563,357
流 動 負 債	420,489,454	11.6	414,698,725	11.2	5,790,729
企 業 債	151,550,352	4.2	151,687,609	4.1	△137,257
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	151,550,352	4.2	151,687,609	4.1	△137,257
未 払 金	209,109,599	5.7	206,120,451	5.6	2,989,148
前 受 収 益	6,955,920	0.2	3,888,000	0.1	3,067,920
引 当 金	40,484,000	1.1	35,563,000	1.0	4,921,000
賞 与 引 当 金	33,783,000	0.9	29,773,000	0.8	4,010,000
法定福利費引当金	6,701,000	0.2	5,790,000	0.2	911,000
その他流動負債	12,389,583	0.3	17,439,665	0.5	△5,050,082
繰 延 収 益	683,672,288	18.8	798,241,854	21.6	△114,569,566
長 期 前 受 金	2,710,002,533	74.5	2,708,312,533	73.4	1,690,000
収 益 化 累 計 額	△2,026,330,245	△55.7	△1,910,070,679	△51.8	△116,259,566
資 本 金	382,656,904	10.5	382,656,904	10.4	0
剰 余 金	△64,742,086	△1.8	△40,964,971	△1.1	△23,777,115
欠 損 金	64,742,086	1.8	40,964,971	1.1	23,777,115
当年度未処理欠損金	64,742,086	1.8	40,964,971	1.1	23,777,115
合 計	3,638,062,620	100.0	3,688,632,281	100.0	△50,569,661

費用年度別比較表

交通事業

科 目	3 0 年 度		2 9 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	1,407,672,434	98.6	1,487,023,895	98.5	△79,351,461	△5.3
職 員 給 与 費	617,347,130	43.3	610,945,327	40.5	6,401,803	1.0
給 料 ・ 手 当 等	392,823,000	27.5	388,348,392	25.7	4,474,608	1.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	33,783,000	2.4	29,773,000	2.0	4,010,000	13.5
報 酬 ・ 賃 金	86,233,132	6.0	90,318,889	6.0	△4,085,757	△4.5
法 定 福 利 費	97,806,998	6.9	96,715,046	6.4	1,091,952	1.1
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	6,701,000	0.5	5,790,000	0.4	911,000	15.7
退 職 給 付 費	14,898,318	1.0	46,378,669	3.1	△31,480,351	△67.9
経 費	450,601,932	31.6	499,393,910	33.1	△48,791,978	△9.8
修 繕 費	156,005,137	10.9	189,830,202	12.6	△33,825,065	△17.8
除 雪 費	22,101,781	1.5	36,826,150	2.4	△14,724,369	△40.0
委 託 料	131,071,779	9.2	132,079,862	8.8	△1,008,083	△0.8
乗 車 券 費	3,275,026	0.2	6,801,848	0.5	△3,526,822	△51.9
動 力 費	62,906,124	4.4	60,031,144	4.0	2,874,980	4.8
賃 借 料	5,864,165	0.4	6,946,917	0.5	△1,082,752	△15.6
そ の 他	69,377,920	4.9	66,877,787	4.4	2,500,133	3.7
固 定 資 産 除 却 費	12,563,197	0.9	6,964,475	0.5	5,598,722	80.4
減 価 償 却 費	311,266,598	21.8	322,341,597	21.4	△11,074,999	△3.4
資 産 減 耗 費	995,259	0.1	999,917	0.1	△4,658	△0.5
営 業 外 費 用	18,721,917	1.3	22,100,455	1.5	△3,378,538	△15.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,555,772	0.7	11,957,529	0.8	△1,401,757	△11.7
雑 支 出	8,166,145	0.6	10,142,926	0.7	△1,976,781	△19.5
特 別 損 失	983,110	0.1	—	—	983,110	皆増
合 計	1,427,377,461	100.0	1,509,124,350	100.0	△81,746,889	△5.4

経 営 分 析 表

交通事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
稼働率	$\frac{\text{年間延使用車両}}{\text{年間延在籍車両}} \times 100$	%	68.5	71.1	72.3	69.2	69.0
1日1車当たり 輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年間延使用車両}}$	人	680	692	687	652	639
1日1車当たり 走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年間延使用車両}}$	km	124.6	121.5	119.8	123.9	124.1
1日1車当たり 収益	$\frac{\text{年間運輸収益}}{\text{年間延使用車両}}$	円	113,419	117,491	114,230	109,107	108,157
車キロ当たり 収益	$\frac{\text{年間運輸収益}}{\text{年間走行キロ}}$	円	910	967	954	880	872
車キロ当たり 費用	$\frac{\text{年間費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間走行キロ}}$	円	1,432	1,497	1,346	1,276	1,743
運転手1人当たり 年間走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年度末運転手数}}$	km	16,898.5	17,691.1	17,448.8	17,608.3	16,666.7
運転手1人当たり 運輸収益	$\frac{\text{運輸収益}}{\text{年度末運転手数}}$	千円	15,385	17,113	16,640	15,503	14,529
運転手1人当たり 輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年度末運転手数}}$	人	92,188	100,831	100,133	92,588	85,774
定期比率（人員）	$\frac{\text{定期乗車人員}}{\text{年間輸送人員}} \times 100$	%	12.3	7.8	7.4	7.8	8.3
定期比率（金額）	$\frac{\text{定期乗車料金}}{\text{運輸収益}} \times 100$	%	9.4	6.3	6.2	6.5	6.8
定期乗客1人当たり 運輸収益	$\frac{\text{定期乗車料金}}{\text{定期乗車人員}}$	円	128	138	138	138	138
職員給与費 対運輸収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{運輸収益}} \times 100$	%	68.0	62.6	62.7	67.9	66.8
職員給与費 対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	65.0	59.2	59.1	64.0	62.5

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	3 0 年 度		2 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
医 業 費 用	18,027,316,058	93.7	18,755,064,534	93.6	△727,748,476
給 与 費	8,995,382,881	46.7	9,572,941,168	47.8	△577,558,287
材 料 費	5,210,546,547	27.1	5,369,348,755	26.8	△158,802,208
経 費	3,017,521,187	15.7	2,957,894,583	14.8	59,626,604
減 価 償 却 費	733,263,770	3.8	765,044,570	3.8	△31,780,800
資 産 減 耗 費	2,489,996	0.0	13,651,073	0.1	△11,161,077
研 究 研 修 費	68,111,677	0.4	76,184,385	0.4	△8,072,708
高等看護学院費用	141,179,030	0.7	145,391,493	0.7	△4,212,463
給 与 費	108,709,892	0.6	112,703,971	0.6	△3,994,079
経 費	19,547,779	0.1	18,516,016	0.1	1,031,763
減 価 償 却 費	11,963,928	0.1	11,943,825	0.1	20,103
研 究 研 修 費	957,431	0.0	2,227,681	0.0	△1,270,250
医 業 外 費 用	1,072,777,811	5.6	1,130,047,237	5.6	△57,269,426
支払利息及び企業債取扱諸費	303,378,014	1.6	324,103,589	1.6	△20,725,575
患者外給食材料費	791,321	0.0	486,883	0.0	304,438
貸倒引当金医業外繰入額	24,403,809	0.1	28,389,150	0.1	△3,985,341
長期前払消費税償却	94,630,175	0.5	98,202,468	0.5	△3,572,293
雑 損 失	649,574,492	3.4	678,865,147	3.4	△29,290,655
特 別 損 失	2,693,768	0.0	6,328,686	0.0	△3,634,918
固定資産売却損	2,571,713	0.0	—	—	2,571,713
過年度損益修正損	122,055	0.0	6,328,686	0.0	△6,206,631
計	19,243,966,667	100.0	20,036,831,950	100.0	△792,865,283
当 年 度 純 利 益	1,608,817,929		388,030,919		1,220,787,010
合 計	20,852,784,596		20,424,862,869		427,921,727
前年度繰越欠損金	19,248,151,109		19,636,182,028		
その他未処理分利益剰余金変動額	—		—		
当年度未処理欠損金	17,639,333,180		19,248,151,109		

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	3 0 年 度		2 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
医 業 収 益	17,815,631,268	85.4	17,306,262,863	84.7	509,368,405
入 院 収 益	12,831,166,789	61.5	12,292,653,220	60.2	538,513,569
外 来 収 益	4,302,546,146	20.6	4,366,645,431	21.4	△64,099,285
そ の 他 医 業 収 益	270,795,994	1.3	246,873,181	1.2	23,922,813
他 会 計 負 担 金	411,122,339	2.0	400,091,031	2.0	11,031,308
高等看護学院収益	72,238,000	0.3	75,484,000	0.4	△3,246,000
高等看護学院収益	72,238,000	0.3	75,484,000	0.4	△3,246,000
医 業 外 収 益	2,151,958,264	10.3	2,226,144,422	10.9	△74,186,158
他 会 計 負 担 金	822,016,219	3.9	844,955,201	4.1	△22,938,982
他 市 町 負 担 金	34,008,000	0.2	38,719,000	0.2	△4,711,000
他 会 計 補 助 金	422,925,000	2.0	467,850,000	2.3	△44,925,000
補 助 金	323,234,272	1.6	307,993,178	1.5	15,241,094
患 者 外 給 食 収 益	867,315	0.0	725,139	0.0	142,176
長 期 前 受 金 戻 入	373,469,931	1.8	400,767,655	2.0	△27,297,724
そ の 他 医 業 外 収 益	175,437,527	0.8	165,134,249	0.8	10,303,278
特 別 利 益	812,957,064	3.9	816,971,584	4.0	△4,014,520
過 年 度 損 益 修 正 益	8,030,746	0.0	88,401	0.0	7,942,345
長 期 前 受 金 戻 入	799,680,883	3.8	816,764,347	4.0	△17,083,464
そ の 他 特 別 利 益	5,245,435	0.0	118,836	0.0	5,126,599
合 計	20,852,784,596	100.0	20,424,862,869	100.0	427,921,727

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	3 0 年 度		2 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	9,287,851,050	74.0	9,894,341,681	75.3	△606,490,631
有 形 固 定 資 産	8,808,483,419	70.2	9,354,759,494	71.2	△546,276,075
土 地	1,292,975,331	10.3	1,295,975,331	9.9	△3,000,000
建 物	5,956,960,766	47.5	6,231,888,994	47.4	△274,928,228
構 築 物	36,373,044	0.3	37,418,755	0.3	△1,045,711
医 療 用 器 械 備 品	769,696,237	6.1	1,108,408,689	8.4	△338,712,452
そ の 他 器 械 備 品	12,554,698	0.1	13,398,367	0.1	△843,669
車 両	157,653	0.0	277,653	0.0	△120,000
放 射 性 同 位 元 素	171,492	0.0	171,492	0.0	0
リ ー ス 資 産	739,594,198	5.9	667,220,213	5.1	72,373,985
(減価償却累計額)	(24,658,356,464)	—	(24,051,612,665)	—	(606,743,799)
無 形 固 定 資 産	38,470,400	0.3	500,000	0.0	37,970,400
リ ー ス 資 産	38,202,400	0.3	500,000	0.0	37,702,400
そ の 他 無 形 固 定 資 産	268,000	0.0	—	—	268,000
投 資 そ の 他 の 資 産	440,897,231	3.5	539,082,187	4.1	△98,184,956
長 期 貸 付 金	20,560,760	0.2	24,200,830	0.2	△3,640,070
出 資 金	148,000	0.0	148,000	0.0	0
長 期 前 払 消 費 税	420,188,471	3.3	514,733,357	3.9	△94,544,886
流 動 資 産	3,262,941,296	26.0	3,249,685,730	24.7	13,255,566
現 金 預 金	49,799,896	0.4	32,544,788	0.2	17,255,108
未 収 金	3,163,523,378	25.2	3,187,200,176	24.2	△23,676,798
貯 蔵 品	46,718,022	0.4	24,190,766	0.2	22,527,256
短 期 貸 付 金	2,900,000	0.0	5,750,000	0.0	△2,850,000
合 計	12,550,792,346	100.0	13,144,027,411	100.0	△593,235,065

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	3 0 年 度		2 9 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	18,130,768,482	144.5	20,088,555,190	152.8	△1,957,786,708
企 業 債	13,331,788,640	106.2	15,178,001,512	115.5	△1,846,212,872
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,331,788,640	106.2	15,178,001,512	115.5	△1,846,212,872
リ ー ス 債 務	687,712,776	5.5	638,757,278	4.9	48,955,498
引 当 金	4,111,267,066	32.8	4,271,796,400	32.5	△160,529,334
退 職 給 付 引 当 金	4,111,267,066	32.8	4,271,796,400	32.5	△160,529,334
流 動 負 債	8,207,698,098	65.4	8,516,150,018	64.8	△308,451,920
一 時 借 入 金	4,300,000,000	34.3	4,060,000,000	30.9	240,000,000
企 業 債	1,846,212,872	14.7	2,093,168,520	15.9	△246,955,648
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,846,212,872	14.7	2,093,168,520	15.9	△246,955,648
リ ー ス 債 務	202,589,332	1.6	177,213,097	1.3	25,376,235
未 払 金	1,246,232,237	9.9	1,599,539,792	12.2	△353,307,555
前 受 金	10,652,000	0.1	11,486,000	0.1	△834,000
引 当 金	542,361,919	4.3	510,504,168	3.9	31,857,751
賞 与 引 当 金	455,167,507	3.6	429,004,355	3.3	26,163,152
法定福利費引当金	87,194,412	0.7	81,499,813	0.6	5,694,599
その他流動負債	59,649,738	0.5	64,238,441	0.5	△4,588,703
繰 延 収 益	642,857,323	5.1	646,628,566	4.9	△3,771,243
長 期 前 受 金	8,529,425,736	68.0	7,373,813,247	56.1	1,155,612,489
収 益 化 累 計 額	△7,886,568,413	△62.8	△6,727,184,681	△51.2	△1,159,383,732
資 本 金	2,799,167,981	22.3	2,799,167,981	21.3	0
剰 余 金	△17,229,699,538	△137.3	△18,906,474,344	△143.8	1,676,774,806
資 本 剰 余 金	409,633,642	3.3	341,676,765	2.6	67,956,877
受 贈 財 産 評 価 額	28,844,594	0.2	28,844,594	0.2	0
他 会 計 負 担 金	380,789,048	3.0	312,832,171	2.4	67,956,877
欠 損 金	17,639,333,180	140.5	19,248,151,109	146.4	△1,608,817,929
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	17,639,333,180	140.5	19,248,151,109	146.4	△1,608,817,929
合 計	12,550,792,346	100.0	13,144,027,411	100.0	△593,235,065

費用年度別比較表

病院事業

科 目	3 0 年 度		2 9 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 費 用	18,027,316,058	93.7	18,755,064,534	93.6	△727,748,476	△3.9
職 員 給 与 費	8,768,142,373	45.6	9,156,428,098	45.7	△388,285,725	△4.2
給 料 ・ 手 当 等	6,189,274,208	32.2	6,553,299,392	32.7	△364,025,184	△5.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	455,167,507	2.4	429,004,355	2.1	26,163,152	6.1
報 酬 ・ 賃 金	762,342,812	4.0	784,665,653	3.9	△22,322,841	△2.8
法 定 福 利 費	1,274,163,434	6.6	1,307,958,885	6.5	△33,795,451	△2.6
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	87,194,412	0.5	81,499,813	0.4	5,694,599	7.0
退 職 給 付 費	227,240,508	1.2	416,513,070	2.1	△189,272,562	△45.4
材 料 費	5,210,546,547	27.1	5,369,348,755	26.8	△158,802,208	△3.0
薬 品 費	3,127,173,678	16.3	3,301,114,779	16.5	△173,941,101	△5.3
診 療 材 料 費	1,961,444,788	10.2	1,948,384,557	9.7	13,060,231	0.7
患 者 給 食 費	117,002,825	0.6	112,984,494	0.6	4,018,331	3.6
医 療 用 消 耗 備 品 費	4,925,256	0.0	6,864,925	0.0	△1,939,669	△28.3
経 費	3,017,521,187	15.7	2,957,894,583	14.8	59,626,604	2.0
委 託 料	1,915,125,490	10.0	1,949,416,086	9.7	△34,290,596	△1.8
光 熱 水 費	162,640,651	0.8	159,567,186	0.8	3,073,465	1.9
燃 料 費	156,586,855	0.8	187,693,786	0.9	△31,106,931	△16.6
修 繕 費	152,516,186	0.8	79,132,339	0.4	73,383,847	92.7
そ の 他	630,652,005	3.3	582,085,186	2.9	48,566,819	8.3
減 価 償 却 費	733,263,770	3.8	765,044,570	3.8	△31,780,800	△4.2
資 産 減 耗 費	2,489,996	0.0	13,651,073	0.1	△11,161,077	△81.8
研 究 研 修 費	68,111,677	0.4	76,184,385	0.4	△8,072,708	△10.6
高等看護学院費用	141,179,030	0.7	145,391,493	0.7	△4,212,463	△2.9
医 業 外 費 用	1,072,777,811	5.6	1,130,047,237	5.6	△57,269,426	△5.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	303,378,014	1.6	324,103,589	1.6	△20,725,575	△6.4
患 者 外 給 食 材 料 費	791,321	0.0	486,883	0.0	304,438	62.5
貸 倒 引 当 金	24,403,809	0.1	28,389,150	0.1	△3,985,341	△14.0
医 業 外 繰 入 額	94,630,175	0.5	98,202,468	0.5	△3,572,293	△3.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	649,574,492	3.4	678,865,147	3.4	△29,290,655	△4.3
雑 損 失	2,693,768	0.0	6,328,686	0.0	△3,634,918	△57.4
特 別 損 失						
合 計	19,243,966,667	100.0	20,036,831,950	100.0	△792,865,283	△4.0

經 營 分 析 表

病院事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	68.9	64.8	63.2	66.8	71.2
一般病床利用率	$\frac{\text{年延一般入院患者数}}{\text{年延一般病床数}} \times 100$	%	76.1	73.3	71.2	74.9	78.1
療養病床利用率	$\frac{\text{年延療養入院患者数}}{\text{年延療養病床数}} \times 100$	%	64.7	64.0	66.5	69.8	80.2
結核病床利用率	$\frac{\text{年延結核入院患者数}}{\text{年延結核病床数}} \times 100$	%	42.8	12.8	8.8	14.7	15.0
精神病床利用率	$\frac{\text{年延精神病入院患者数}}{\text{年延精神病床数}} \times 100$	%	0.0	0.0	0.0	0.0	23.9
入院外来患者比率	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	%	167.9	168.0	166.0	159.7	153.4
患者1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{診療収益(外来+入院)}}{\text{年延患者数(外来+入院)}}$	円	33,165	33,374	33,000	33,433	30,561
入院患者1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	66,548	66,008	64,312	63,084	58,021
外来患者1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	13,287	13,954	14,139	14,870	12,658
患者1人1日 当たり収入	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}$	円	34,485	34,670	34,281	34,597	31,710
患者1人1日 当たり費用	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$	円	34,894	37,572	39,520	39,131	35,716
患者1人1日 当たり医療材料費	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{年延患者数}}$	円	9,859	10,530	10,506	11,246	9,809
入院患者1人1日 当たり給食費	$\frac{\text{患者用給食材料費+委託料}}{\text{年延入院患者数}}$	円	1,427	1,461	1,464	1,365	1,286
入院患者1人1日 当たり給食材料費	$\frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$	円	607	607	586	567	555
医療材料消費率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{診療収益}} \times 100$	%	29.7	31.6	31.8	33.6	32.1
医療材料費 対医業費用比率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	28.3	28.0	26.6	28.7	27.5
職員給与費 対診療収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{診療収益}} \times 100$	%	51.2	55.0	55.9	53.5	54.8
職員給与費 対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	49.2	52.9	53.8	51.7	52.8

各 会 計 財 務 分 析 表

項 目	年 度	比 率			
		水道事業	下水道事業	交通事業	病院事業
1 固定資産構成比率	30	88.7	97.0	80.8	74.0
	29	89.9	96.9	82.4	75.3
	28	89.6	97.2	79.6	76.4
	27	89.8	97.2	86.3	84.6
	26	90.1	97.9	87.7	86.0
2 流動資産構成比率	30	11.3	3.0	19.2	26.0
	29	10.1	3.1	17.6	24.7
	28	10.4	2.8	20.4	23.6
	27	10.2	2.8	13.7	15.4
	26	9.9	2.1	12.3	14.0
3 固定負債構成比率	30	50.6	47.0	60.9	144.5
	29	51.7	47.8	57.9	152.8
	28	52.3	49.0	53.7	162.7
	27	53.0	49.9	59.0	103.1
	26	53.6	51.3	56.6	106.3
4 自己資本構成比率	30	43.9	48.0	27.5	△109.9
	29	42.8	47.1	30.9	△117.6
	28	40.9	46.2	30.7	△118.0
	27	39.9	45.3	31.2	△37.3
	26	39.4	44.7	33.2	△33.7
5 固定長期適合率	30	93.9	102.2	91.4	213.9
	29	95.1	102.1	92.8	213.8
	28	96.1	102.1	94.4	171.1
	27	96.6	102.1	95.6	128.6
	26	96.9	102.0	97.7	118.4
6 固 定 比 率	30	202.2	202.2	293.5	△67.4
	29	210.1	205.6	266.6	△64.0
	28	219.1	210.4	259.7	△64.7
	27	224.7	214.8	276.3	△226.7
	26	228.8	219.3	264.3	△255.5
7 流 動 比 率	30	203.2	59.5	166.0	39.8
	29	183.7	61.0	156.7	38.2
	28	152.7	58.2	129.9	42.7
	27	145.0	58.3	140.9	45.0
	26	140.4	51.5	120.5	51.1
8 酸性試験比率 (当座比率)	30	203.7	58.9	140.1	39.2
	29	183.7	60.4	138.0	37.8
	28	152.7	57.4	114.3	42.1
	27	145.0	57.3	108.6	44.2
	26	140.4	50.3	92.3	50.4
9 現金預金比率	30	170.8	49.9	129.2	0.6
	29	152.3	52.1	106.1	0.4
	28	129.4	48.5	77.5	0.7
	27	117.3	47.8	72.6	0.4
	26	117.3	40.0	59.1	1.7
10 負 債 比 率	30	127.9	108.4	263.2	△191.0
	29	133.6	112.1	223.6	△185.0
	28	144.6	116.4	226.1	△184.7
	27	150.4	121.0	220.2	△367.9
	26	154.0	123.9	201.3	△397.0
11 自己資本回転率	30	29.9	10.8	88.7	△121.8
	29	31.2	11.1	90.5	△110.5
	28	31.4	11.4	97.3	△135.3
	27	32.3	11.5	98.6	△213.1
	26	32.2	11.5	102.8	△369.7

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加及び資金の固定化をもたらす。この比率が大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率が大きいことが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	固定資産の調達資本の源泉とその運用形態から、自己資本の固定化の危険性を指示し、企業の長期信用能力を測定するのに用いる。常に100%以下であることが望ましい。なお、公営企業はこの比率より固定長期適合率を重視すべきである。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率とともに短期債務に対する当座資産による支払能力を判断するのに用いる。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力を測定するのに流動比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{流動負債} + \text{固定負債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	企業資本構成の安全度、特に他人資本の安全性を示すため、また、比較的長期の支払能力を測定するのに用いる。安全率の限界は100%で、これ以下が望まれる。なお、固定負債比率と流動負債比率とに分けてみる場合は、流動負債比率の小なる方が資本安全性は大である。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	自己資本の利用能率を示すために用い、企業の財務状態の健全性、特に営業過多を判断する尺度とすべきで、比率が低いことは好ましくないが、あまり高いと営業過多を意味する。一般的には同種企業の平均的なものの2倍以上が営業過多を意味する。

項 目	年 度	比 率			
		水道事業	下水道事業	交通事業	病院事業
12 総資本回転率	30	13.0	5.1	25.9	138.7
	29	13.1	5.2	27.9	130.2
	28	12.7	5.2	30.1	90.7
	27	12.8	5.2	31.7	75.7
	26	13.1	5.1	33.5	72.6
13 固定資産回転率	30	14.5	5.3	31.8	185.8
	29	14.6	5.4	34.4	171.7
	28	14.1	5.4	36.4	111.2
	27	14.3	5.3	36.5	88.7
	26	14.5	5.2	37.9	85.4
14 流動資産回転率	30	121.5	169.1	140.9	547.1
	29	127.4	177.6	146.6	538.5
	28	122.7	186.6	173.3	492.4
	27	127.3	212.1	243.1	515.6
	26	136.1	253.5	293.1	486.8
15 総資本利益率	30	0.8	0.8	△0.6	12.5
	29	1.1	0.9	△0.6	2.9
	28	1.4	1.0	△0.1	△37.4
	27	1.1	0.9	1.2	△4.0
	26	△2.4	0.4	3.6	△26.4
16 自己資本利益率	30	1.7	1.7	△2.2	—
	29	2.6	2.0	△2.1	—
	28	3.5	2.1	△0.3	—
	27	2.7	2.0	3.7	—
	26	△5.9	0.9	11.0	—
17 営業収支比率	30	108.1	93.8	67.5	98.8
	29	108.0	97.4	69.3	92.3
	28	110.8	101.8	76.4	86.7
	27	112.8	103.4	74.7	88.4
	26	115.4	105.8	75.2	88.8
18 経常収支比率	30	107.6	113.0	98.4	104.2
	29	107.0	114.8	98.4	97.9
	28	111.4	115.6	99.7	94.3
	27	108.6	114.6	102.7	94.7
	26	110.8	115.0	114.0	95.2
19 総収支比率	30	105.8	113.1	98.3	108.4
	29	108.4	114.8	98.4	101.9
	28	111.4	115.6	99.7	75.8
	27	108.6	114.6	102.7	95.7
	26	85.1	106.5	105.7	76.6
20 利子負担率	30	1.5	1.7	0.6	1.5
	29	1.6	1.8	0.7	1.5
	28	1.7	1.9	0.8	1.5
	27	1.8	2.0	1.1	1.6
	26	1.9	2.1	1.1	1.8
21 累積欠損金比率	30	0.0	0.0	6.8	99.0
	29	0.0	0.0	4.0	111.2
	28	0.0	0.0	1.7	118.5
	27	0.0	0.0	1.5	74.1
	26	0.0	0.0	5.2	71.0

算 式	説 明
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	<p>企業に使用された総資本の運用率を測定し総括的な経営活動の能力をみるのに用いる。企業能率の向上を図るため、この比率を高める必要がある。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}} \times 100$	<p>固定資産の利用度を測定するのに用いる。企業の種類により特殊性を有するが、回転度の高いことが望まれる。低いことは過大投資を意味する。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}} \times 100$	<p>流動資産の利用、使用効率を測定するのに用い、高いほど運用形態が良い。</p>
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	<p>総資本の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。</p>
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	<p>自己資本の収益力を測定するのに用いる。この比率は通常大きいほどよいが、自己資本過小に基づく場合は資本の安全性、財務流動性が害される恐れがある。なお、自己資本がマイナス（債務超過）の場合は算定意義がないため表記しない。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	<p>営業活動の収益性を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。</p>
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	<p>経常的活動の収益性を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。</p>
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	<p>期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。</p>
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金)}} \times 100$	<p>企業における全ての負債に関し、利子負担の割合をみるのに用い、この比率が高いほど企業経営が圧迫されるので健全性を確保するには最小の負担にする必要がある。</p>
$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	<p>累積欠損金と営業収益との比であり、この比率が表示されていることは経営の悪化を意味し、その程度を知るのに用いる。</p>